

マルクス主義戦線

発行： 共産主義者同盟（マルクス主義戦線）

連絡先： 東京都文京区元町2丁目31番地 黎明社

（電話 811-5561 振替口座 26110 番）
1964・8・2発行

定価 200円

☆ 国際帝国主義の死闘の時代—「第三期」の階級斗争を
千いぬくために

共産主義者同盟政治局 (1)

☆ 日韓斗争の全国的政治転変を軸に戦斗的労働運動を再生せしめよ！
秋本道六 (71)

☆ 斗う都学連全学連を再建し、日本帝国主義の海外侵略に対決せよ！
泉 浩二 (55)

☆ 第三期の革命運動を、国際帝国主義の死闘を国際革命へ転化せよ。
の戦略のもとに国際革命の前衛としてまげきあげよ
水沢史郎 (17)

☆ 戦後世界資本主義体制の成立と崩壊 (三) 杉村宗一 (7)

☆ 崩壊期にはいつた世界資本主義とドル危機の真相
狭山 繁 (57)

☆ トロツキー、中国共産党、世界革命 藤井竹明 (31)

☆ 戦後における日本資本主義の展開 (一) 河合一郎 (11)
共産主義者同盟規約 (30)

世界革命のため万国の労働者団結せよ！

8

國際帝國主義の死斗の時代Ⅱ 「第三期」の階級斗争を斗いぬくために

共産主義者同盟政治局

日本における労働運動、学生運動と自民党の最近の情勢は、日本における階級斗争が一の新たな段階の入口にきていることを示している。この階級斗争の新たな段階は、戦後日本において、二・一ゼネストの敗北を頂点として朝鮮動乱の勃発とレッド・パージで終った終戦処理過程における日本ブルジョア権力の確立の過程を第一期とし、朝鮮動乱後の沈滞期を経て労働運動の戦斗的翼を形成した総評内戦術左翼グループを主要単産の個別撃破から安保決戦における勝利によって一掃することによって重工業生産力確立をなしたとげた五六年から六〇年に至る一連の階級斗争を第二期とすれば、まさに安保敗北後四年目にして第三期の階級斗争が開始せんとしていると考へるべきである。

それではこの「第三期」の階級斗争の特徴は何であり、前衛的政治組織はそれに向けていかなる準備をなすべきか。この問題に対する解答は、なによりもまず、「第三期」の階級斗争を必然たらしめる日本資本主義の危機を客観的に解明することによって与えられねばならない。

「第三期」の階級斗争の客観的基盤たる日本資本主義の動向は、一口にいって、ヨーロッパおよび日本における巨大重工業生産力の

確立によってひきおこされた戦後世界資本主義体制の解体と國際帝國主義の死斗の時代への突入によって特徴づけられる。そしてこの國際帝國主義の死斗の時代への突入は、日本帝國主義ブルジョアをして労働者階級への苛酷な犠牲の強制と帝國主義的対外政策を遂行するための国内支配体制の強化を要求せざるをえない以上、これに対決する前衛組織の任務は、一方でこのような階級的対立の客観的必然性を世界資本主義の歴史的展開の中に明きらかにする網羅的見解を確立するとともに、同時に、日本帝國主義権力の階級攻撃の展開を不断に労働者階級に曝露し、これに対決する大衆的政治斗争を組織することによって来るべき階級決戦に向けて労働者階級を政治的に教育し組織することではなければならない。

(一)

昨年末、全通、動力車・労組の斗争は、安保敗北後資本の合理化攻勢と低賃金による労働強化の前に手も足もでなかった労働運動が、はじめて反逆の火の手をあげたものであった。それにひきつづいて今春斗は、劣悪な労働条件が物価騰貴のためにますます悪化する中で、もはや耐えきれぬという労働者階級の不満が大巾賃上げを要求してかかってないほど強力に総評指導部をつきあげ、四・一七ストの爆発寸前にまでつきすすんだのだ。どこをいって拠点のない四・一七ストはむしろ斗争が全体的に高揚しつつあったことを示しており、この七月一斉に開かれた国労、全通、全電等の単産および総評大会で四・一七ストの池田―大田会談による「収拾」の責任追求が

全電通を先頭として執権に追求されたことは、四・一七ストに向け
て結集した労働者の斗争意欲の強さを物語っている。今春斗で爆発
しなかったこの力は、いぜんとして来春斗にもちこされようとして
おり、労働運動は新たな高揚局面に入らんとしている。

学生運動においても首都をはじめとして昨年初めまでとは全く異
なった様相を呈している。首都において常時一千名規模の大衆的動
員がかけとられうる体制ができたこと、しかも大管法の如き大学問
題とは異なった日韓会談反対という日本帝国主義権力に肉迫する高
度な政治問題にたいして敏感な意識をもった広範な活動者層が形成
され、さらに拡大強化されつつあるということは、学生運動がいま
や全国的展開へ向けて「急進しつゝあることを示している。都
学連はすでに十月再建大会をめざして再建準備会議が発足し、全学
連再建も日程にのぼっている。

このような、労働運動、学生運動における高揚は、日本における
階級斗争が一つの新たな段階、新たな時代に入りつつあることを示
している。なぜなら、賃金斗争、日韓斗争としていよいよ発展しつ
つある労働者学生との斗争は、まさに日本帝国主義権力の新たな動向
日韓会談を突破口とするアジアにおける勢力圏確立の策動に対する
斗争の開始と、国際帝国主義の市場争奪戦に対処する日本資本家階
級の苛酷な労働政策に対する反逆の開始を意味するものであるから
だ。すなわち、安保、三池斗争後、反労を始めとして労働運動の戦
斗的部隊が、減的打撃をうけて合理化と低賃金の資本攻勢の前に何

た時期であるが、同じことは日本のみでなく、ヨーロッパ資本主義
においても行われた。すなわち、朝鮮動乱が終結したのも西ドイツ
を中心とするヨーロッパ資本主義は動乱過程において獲得し豊富に
した外貨準備を基礎として五四年以降空前の設備投資過程を開始し
て世界的好況をもたらしたのであるが、日本資本主義もこの世界的
好況によって輸出を飛躍的に拡大し、設備投資を推進しえたのであ
る。かくて五八年のフランスの内乱のドゴール独裁による收拾と六
〇年の日本の安保、三池斗争は、五〇年代後半にヨーロッパおよび
日本資本主義が重工業生産力を確立する上で「浮橋」となっていた国内
政治体制の弱体性を一挙にとりのぞくべく生じた階級的対立であった
のだ。すなわちフランスにおいては、戦後小党分立の政局不安定が
つづき断えざるインフレの昇進にたいして抜本的な経済政策をとる
ことなく安易な弥縫策に終始してきたためにヨーロッパの中でもつ
とも生産力がたちおくれ、その矛盾が五六年のスエズ動乱で一手に
爆発し国際収支は悪化し、五八年にはフランス経済は破局寸前にお
いつめられたのである。このような政治的経済的危機は五八年にド
ゴールが登場し、一方でアルジェリア反乱軍を鎮圧するとともに、
他方で国内政治権力を一手に集中して労働者階級と小農に犠牲を強
要し、フラン切下げ、増税、補助金削減、財政投融资増加、対OE
EC自由化の復活等の抜本的経済政策を断行することによって始
めて切りぬけられたのである。(そして百万の党員をかゝえながら
何らなす術なく、ド・ゴール独裁体制の成立をゆるしてしまっ

らの抵抗をなしえず、日本資本主義が労働者階級の犠牲の上に強
大な資本蓄積をとけていったのであるが、日本資本主義が巨大な重
工業生産力を確立したまさに現在、日本資本主義は国際帝国主義の
熾烈な市場争奪戦と政治的再編過程になげこまれようとしており、
これこそ、急速な物価騰貴によって労働者の生活条件が一層劣悪化
しつつあるとき逆に資本家階級が労働強化と賃金抑制をもって労働
者に対決せねばならぬ理由だからである。

この階級斗争の新たな段階の入口にたつわれわれにとってまず第
一に重要なことは、この階級斗争が日本資本主義の矛盾の新たな発
展段階―国際帝国主義の死闘の時代への突入によってひきおこされ
る階級矛盾にその客観的基盤があることを見ぬき、階級斗争の全体
的長期的観点―戦略的観点をうちたてることである。

(一)

今まさに開始されようとしている戦後日本における「第三期」の
階級斗争はいかなる性格をもっているだろうか。

一九五六年から六〇年に至る階級斗争は、鉄連、紙労連(王子
製紙)、国鉄(新潟斗争)、日教組(勤評斗争)、炭労(三池)と
いう朝鮮動乱以後の日本労働運動の中に成長した戦斗的部隊に対す
る個別撃破の資本攻勢として展開され、安保斗争における全国的政
治斗争において労働者階級の敗北として決着がつけられた。五六年
から六〇年に至る時期は日本資本主義がまさに戦後はじめて本格的
重工業生産力の確立をめざして合理化と設備投資を大々的に推進し

たフランス共産党こそフランス労働者階級の敗北とフランス帝国主
義復活にたいして主体的責任を負わねばならないのだ。

かくて五八年のフランスと六〇年の日本の階級斗争こそ、戦後の
世界資本主義がアメリカの巨大な生産力と物資供給に依存していた
「ドル体制」から脱却して自立すべく重工業生産力を確立する過程
で生みだされた階級対立―労働者階級の政治的抑圧の上に合理化と
資本蓄積を強行せんとする資本攻勢によって生みだされた階級対立
であり、そこにおける階級的勝利の上に形成されたヨーロッパおよ
び日本資本主義の巨大重工業生産力が「ドル体制」を崩壊せしめ、
六〇年以来日々進展する世界資本主義の危機の深化と国際帝国主義
の流動化をもたらし、こゝに次の「第三期」の階級斗争の客観的条
件を国際的に激成しつつあるのだ。

すなわち、五九年から六〇年にかけて深刻化したアメリカからの
ドル流出―「ドル危機」―はまさにヨーロッパと日本における工
業生産力の確立によってヨーロッパ、日本の輸出力が強化されたこと、
ヨーロッパ、日本の独占体がアメリカに対抗して市場争奪戦を展開
すべき時代にはいったことを物語るものであったが、アメリカのド
ル防衛の強化とヨーロッパ、日本におけるひきつづく生産力拡充は
この市場争奪戦を今や深刻化しつつある。それとともにNATO、
SEATO体制を基軸とする国際政治体制もド・ゴールの挑戦によ
って今や流動的状態に突入した。

大陸ヨーロッパ諸国がEEC結成によってアメリカに対抗する関

税ブロックを形成したときアメリカはイギリスをE.E.C.に加盟せしめることによってE.E.C.の独走を妨ぎ、E.E.C.の門戸を開放せしめて、アメリカを中心とする統一的市場を形成せんとしたが、アメリカのこの意図はド・ゴールのイギリス加盟拒否によってあえなく挫折した。ド・ゴールは今や西ドイツ資本主義と連携を強化しつつヨーロッパ資本主義の市場形成の政治的インシアチブを握っている。

中共承認から「東南アジア中立化構想」提起へと進められた東南アジアへの介入、NATO軍からの將校ひきあげと独自の核戦力保持政策の大胆な宣言は、帝國主義列強の國際政治關係においてアメリカの專制的インシアチブに挑戦するものである。

「世界の事態は、米國が直接、間接に西側世界を指導した。戦後期」から変化し、今やヨーロッパは自らその立場をとらねばならない」(七月二三日の記者会見)というド・ゴールの発言は、現在の國際帝國主義の流動化の本質をよく物語っている。

このような政治的流動化はほかでもなく世界資本主義の解体と市場争奪戦への突入によってひきおこされたものである。しかも「ドル危機」は戦後世界資本主義のドルによる編成体制が崩壊すべき時期にきたことを告げるものでしかなく、帝國主義列強の流動的対立はむしろこれから開始せんとしているのだ。アメリカのドル防衛政策—ヨーロッパ帝國主義との政治的協調によるドル価値の維持—と減税・消費拡張政策は世界資本主義の破局の前夜の小康状態ではない。今年五月に始まった欧米間の關稅引下げ交渉は何一つ具體的

性格は、國際帝國主義の死斗によってひきおこされる階級矛盾ということであり、それによつてひきおこされる階級矛盾といふことである。この「第三期」の階級斗争の性格そのものがかつての共産主義者同盟の「マルクス主義」から一步前進することをわれわれに要求している。

五八年暮に成立した共産主義者同盟の政治的観点は、日本共産党の対米従属論—民族主義路線に対する日本帝國主義復活論—反日帝路線であった。そしてこの点では小野義彦等構造改良主義者や社会党左派(労働派マルクス主義)と何ら異なるところになかったのである。

このような日本帝國主義の復活一般論ではすでに安保斗争の階級的意義—世界資本主義の流動化を目前にした帝國主義諸列強の重工業生産力確立のための死活の国内体制確立—は日本資本主義の資本蓄積の条件整備という経済的側面の中に解消され明確に把握されえなかつたのであるが、「第三期」の階級斗争においては一層無力である。なぜならば日本資本主義が重工業生産力を確立し、諸列強に互して「帝國主義的復活」をなしておえた今日問題もはや帝國主義的復活にとすなう合理化や資本蓄積の諸障害の除去ではなく、むしろ國際帝國主義の政治的對立に身を処していくための国内治安体制の確立と帝國主義的外交政策—勢力圏の構築—の展開にあるからだ。

成果をあげえずにむしろアメリカの輸入制限が随所で強化されつつある。巨大な生産力をかゝえ、しかも國際貿易を拡張しない限り再生産を確保しえぬヨーロッパ資本主義にとってはアメリカ市場が容易には開放されえないということは、深刻な市場問題を提起することになる。アルジェリアを失ったフランスが再びインドシナに介入せんとし、ラテンアメリカへの後進國援助を積極化しつつあるのもこの困難のな市場争奪戦を前にして自らの市場圏を再編成せんとする野望にはかならない。西ドイツは一方においてアメリカの軍事力—NATOに依拠しつつも他方においてその資本主義的再生産の基礎をヨーロッパ市場において組まざるをえない。そしてイギリスはその生産力の停滞のゆえにもはやスターリング・ブロックを保持するだけの政治的経済的力量を失い、いまや英連邦は「求心力よりも遠心力の方が強い」といわれる有様であり、これは帝國主義諸列強の市場再分割戦のために一層の流動的基礎を提供することになる。

このように世界資本主義の戦後体制の崩壊は國際政治の流動化をもたらし、それがまた國際經濟の分断と縮少の危機を増しているというのが現在の世界資本主義の姿である。このような國際帝國主義の對立の激化は国内における階級矛盾を深刻にし、世界革命の条件を生みだしている。

かくて今開始されようとしている「第三期」の階級斗争の基本的われわれは日本帝國主義の復活一般を確認するにとどまらぬ、國際帝國主義の死斗の歴史的必然性とそこにおける日本帝國主義的位置を具體的に明きらかにする綱領をもたねばならない。

革共中核派の「反帝反スターリン主義」なる綱領は、そもそも「反帝」と「反スターリン主義」を同列におくことによつて、彼らが共産主義革命の特殊歴史性—「支配階級」一般の打倒ではなく歴史の特殊段階たる資本主義に基礎をもつ階級矛盾の止揚としての支配階級打倒—を全く理解しえないことを暴露しているのであるが、その点を問わないとしても(彼らは革派から「反帝イデオロギー」と非難されているから純粹の「反帝反スタ」とは異なるのだろう)「反帝」がまさに五八年段階の共産主義者同盟の「反帝」から一步も出ていない以上それは何ら革命的綱領として彼にたちえない。事実、これらの「世界情勢分析」は米ソ中心世界の動搖と多元化の「構造的變動論」というお粗末な常識論でしかないのだ。

今始ろうとしている日本における「第三期」の階級斗争がこのように國際帝國主義の死斗に突入した日本帝國主義の国内階級矛盾の激成に客観的基礎をもつものであり、したがってわれわれのこれに對処する綱領的観点が「國際帝國主義の死斗を世界革命へ」転化すべきことにあるとすれば、われわれの労働運動および学生運動における組織戦術も自ら明らかである。すなわち、國際帝國主義の對立抗争の激化によつて生みだされた階級矛盾を不斷に労働者階級

級に暴露し、労働者階級の政治的経済的抑圧の上に展開せんとする帝国主義的対外政策―後進諸国への侵略と抑圧の政策による帝国主義的勢力圏の形成―に向けて不断に労働者階級を対決せしめ階級として組織してゆくことこそわれわれの日常的な当面の組織活動でなければならぬ。また労働者、学生の中における大衆的政治組織―社会主義労働者同盟、社会主義学生同盟等―はまさにこのような大衆闘争を通じて労働者、学生を政治的に結集するものでなければならぬ。日本における政治情勢は、すでにこのような組織活動を要求している。

七月の自民党総裁公選における池田対佐藤、藤山連合の自民党を真二つに割った対立は何を意味するのか。佐藤・藤山が具体的には何一つ池田を批判する点がないにもかゝらず反池田の公然たる勢力として存在するに至ったことは、まさに日本の支配階級が自民党八ヶ師団に辛うじてボナパッタ政治的に弱体な池田内閣に代る強力なブルジョワ政治委員会を要求しており、自民党の党内斗争はこの強力な支配階級の党を建設する過程とみななければならない。しかも三選からさらに長期政権を狙う池田の戦略が日韓会談妥結を突破口としてマレーシア、台湾、中国問題等にも介入する「アジアの大国」としての発言権を確立せんとするのにたいして、藤山、佐藤も同じく「アジア外交」「自主外交」の推進を旗印に揚げていているという事実は、この自民党の再編過程が、日本帝国主義の国際帝国主義の死斗へ対処すべき日本帝国主義権力のヘゲモニーをめぐる斗争という

ところがこのような階級斗争の新たな高揚に対して「反日共反民同」の次元での結集をもって問題をすりかえようとする者がいる。草中核派こそその代表だ。彼らの綱領「反帝反スタ」が一般的に「反帝国主義」であって国際帝国主義の死斗の時代の階級斗争にとって何の役にも立たぬものであることはすでにみたとおりであるが彼らのめざす「反日共反民同の職場左翼の結集」こそこの一般的無内容な「反帝」に対応する組織戦術であり、現在もとも無責任なかつ犯罪的な役割を果しているといわねばならない。日帝権力に対していかなる政治方針をもって対決するのか、という観点を全く欠如したこの職場斗争主義、組合主義はつまるところ、安保、三池斗争に至るあの（「第二期」の）階級斗争を敗北せしめた政治的限界をもった総評内戦術左翼グループの敗退のあとに、彼ら自身が座るといふことではない。「民合と対決する」中核派がかりに民同に勝利しえたとしても、それはたかだか「右翼的」民同にかかる「左翼的」民同の誕生でしかなく、このような「左翼的」民同ではブルジョアジーに太刀うちできなかったことこそ安保、三池に至る（「第二期」）階級斗争の最大の問題点ではなかったか。安保斗争と共産主義者同盟の敗北を何ら主体的に総括することなく畢竟の下に走った無責任な中核派は、今新たな階級斗争の展開を前にして階級的前衛の組織の問題を「日共民同に対決する戦斗的労働運動」へと矮小化することによって再び同じ敗北の道を歩ましめようとしているのだ。我々は断じて革共中核派のこのような策動を許してはな

形で進展しつつあることを物語っている。すなわち、支配階級はすでに自民党の再編と日韓会談の推進によって国際帝国主義の死斗に対処すべき準備を開始したのだ。改憲問題もおそかれはやかれ日程にのぼるであろう。労働者に対する低賃金と労働強化政策はますます非妥協的に徹底されるだろう。三池争議にあざやかにケリをつけた石田博英の労相就任は池田の労働対策への慎重な布石を物語っている。

このような日帝ブルジョアジーの動向に対して、われわれは今こそ戦斗的労働者の目を向けさせ、これに対決する部隊を形成せねばならない。そして、日韓会談が当面のブルジョアジーの国際帝国主義の死斗に対処すべき帝国主義的政策の中心軸として推進されている以上、「日韓会談阻止」のスローガンのもとに先進的労働者を全国的に結集することこそ我々の政治的任務である。日韓斗争の全国的展開を強力に推し進めることによって、第一期の階級斗争をやりぬく中心的部隊は形成されるのだ。労働組合における「大巾賃上げ」「労働強化反対」「合理化反対」の斗争も「日韓阻止」のスローガンを提起しこれと結合することによって始めて国際帝国主義の対立激化の矛盾を労働者階級への搾取と抑圧によって切りぬけようとする日帝の野望に対決する明確な観点のもとに戦斗的に闘いぬくことができるのだ。四・一七ストへの結集に端的に表わされた労働運動の内部の力は、今こそ日韓斗争の政治方針で武装され革命的潮流としてうちきたえられねばならない。

ならない。

自民党を再編強化し、日韓会談を妥結し日本とアジアの人民の抑圧と搾取の上に帝国主義的延命をはからんとしている日本帝国主義権力に対して、今こそ全国労働者、学生は「日韓ゼネスト」で対決せねばならない。今開始せんとする国際帝国主義の死斗の時代の階級斗争こそ「第三期」にして最後の階級斗争たらしめるべくわれわれは全能力を注入して大衆的宣伝運動と来るべき階級的激動に耐える革命組織の建設にとりくまねばならない。

全国の先進的労働者、学生諸君、日韓阻止斗争を闘いぬき共産主義者同盟とともに前進しよう。

（一九六四年七月二五日）

戦後世界資本主義体制の成立と崩壊（三）

ドル危機―ドル体制の崩壊

杉村 宗一

朝鮮動乱過程をへて復興の契機を与えられたヨーロッパ資本主義が、ヨーロッパ貨幣領域（ヨーロッパの旧来の植民地諸国）を、欧州支払同盟（EPU）を国際金融機構として、従えたとき、五四年以降のあの急速な設備投資過程の準備がなされた（『マルクス主義

戦線』七号参考)。かくてアメリカ資本主義が動乱後の不況から立ち直ったとき、もはや、世界資本主義は、アメリカのドル供給によって左右されるのではなく、逆にアメリカ資本主義がヨーロッパの急速な設備投資過程にその生産力を動員されることによって、工業生産の動力を与えられたのである。そして、アメリカ資本主義にとつては、戦後のヨーロッパおよび後進植民地諸国へのドル供給↓ドル物資の輸出という過剰資本処理方式が、ヨーロッパへの資本財輸出の増大によって資本財部門にまで拡大され、これがまた、五四一五七年においては国内信用膨張による消費景気を支えたのである。

しかるに、このようなヨーロッパの設備投資に依存したアメリカの消費景気は、ヨーロッパの重工業独占体の市場分制戦のための設備投資が完了に近づくにつれ、その基礎を失い崩壊せざるをえない。かくて、五七―五八年に消費財産業への過剰信用供給（消費景気の過熱）から不況へおちこみ、そしてまた国内信用の一層の膨張によって回復せんとしたとき、直ちに巨額の入超から国際収支の悪化をもたらさざるをえなかったのである。五八年から六〇年に至る相次ぐ国際収支赤字は、ドル価値の不信を招きそれによって生じた金流出と短資流出がさらにドル価値の不信を増大するという悪循環がついに六〇年秋のロンドン金市場の暴騰（ドルの金に対する価値の下落、ドルの金価値維持への不信）に現象したのである。

これはつまるところ、ドル撤布↓ドル物資（過剰農産物、原材料

これは経常黒字の増加一〇億ドル、短資流出の減少二億ドル、にもつてもたらされたものであるが、経常黒字の増加の内容は、もっぱら政府贈与または借款の増加（六一年に七億ドル増）による後進国への輸出増加にほかならない。この贈与・借款の増大は政府借款の期限前返還（とくに西ドイツ）によって相殺されたものである。すなわち、六一年のアメリカの国際収支の改善は、欧州からの借款返済を後進国への政府資本輸出にふりむけ、これによってアメリカ商品の輸出を若干増大せしめる、ということによってなされたのだ。

一九六三年においてはアメリカ国際収支赤字は二二億ドルと前年に比してさらに若干の改善をみた。だがこれも、外国からの期限前債務償還一三億ドルを基礎として、ドル価値の維持をはかり、短資流出を一〇億ドル減少せしめるという資本収支面での改善におうものであって、貿易収支においては、逆に輸入の増加（一七億ドル）によって十一億ドルの黒字減少となっている。なお、六二年輸出は六億ドル増加しているが、これは、カナダ分限ばつのための飼料不足）と西欧（E.U.C.の農業関税引上げが近づいたため）向けの穀物輸出増加という一時的要因によるものである。

このように六一年と六二年におけるアメリカの国際収支改善が外国からの期限前債務返還および短資流出阻止による資本収支の改善と、輸出の一時的要因（穀物）や後進国向輸出の若干の増加―これはバイ・アメリカンの強化とともに、西欧の好況を反映して一次産品諸国からの輸入の増大（一七億ドル）がこれら一次産品諸国のア

および設備投資に必要な資本財）供給というアメリカの過剰資本処理方式が、ヨーロッパにおける重化学工業設備投資過程の一巡（独占体による市場分割戦の終結）とともに、たんなるドル貨流出に転化してしまつた、ということにほかならない。

(二)

(一) ドル防衛の強化と世界資本主義の分断化の危機

以上みてきたごとく、五八年から六〇年に顕在化した「ドル危機」が、ヨーロッパ大陸資本主義における重化学工業独占体の市場分割戦のための設備投資過程の終結によつてもたらされたとすれば、六一年以降のアメリカのドル防衛策は何を意味するのであろうか。

アメリカのドル防衛策としては、ドル価値の不信に対する直接的対策として、ヨーロッパ各国中央銀行との協力による金流出の阻止（スワップ協定、金プール制度）で一定の効果をあげたが、何とんでもドル価値を根本的に規定する国際収支対策こそその根幹である。

一九六〇年に比して六一年は国際収支は一四億ドル改善した。こ

アメリカ		国際収総合尻	
56	9	57	5
58	35	59	37
60	39	61	24
62	22	63	26
62 IV	32	63 I	35
63 II	50	63 III	10
63 IV	8		

アメリカからの輸入増大を可能にした―によるものであって、期限前償還や輸出の一時的増加の要因がなくなるや、六二年の第二四半期から六三年第二四半期にかけては再び国際収支尻は急速に悪化したのである。

六三年下期における国際収支の好転は、一つには、生産の縮小（六三年七月から六四年一月にかけて工業生産指数はわずか〇・六%しか上昇していない。）によつて輸入が停滞していることによつてもたらされたものであり、また一部は、過剰信用によつて物価騰貴を続けるフランス、イタリア向商品輸出の大巾増加によるものである。

以上みたごとく、六一年から六三年にかけてのアメリカの「ドル防衛策」は、欧州各国との金融協力による金流出阻止と債務の期限前返還によつてドルの信用を回復し短資の流出をおさえ、かくしてもたらされた資本収支の好転の上になつて、商品輸出に結びつかない資本流出（民間長資流出、援助）を阻止するか、乃至は輸出に強引に結びつける（バイ・アメリカン）「援助輸出」の強化（ことによつて、輸出の増大をはかるうとしたものであった。だがこのよるな「ドル防衛」は、国際収支赤字の減少あるいは、ドル通貨の信用回復、ということとともに重大な意義をもっている。それは、ヨーロッパ、日本等にとってはドル撤布によつて拡張されてきた後進国市場の縮小とアメリカ市場自体の狭隘化を意味するものであり、またアメリカ資本主義自体にとっては従来の過剰資金ドルの対外散

布一商品輸出一生産水準の維持という過剰資本の処理方式から一八〇度転換したことを意味する。すなわち、世界政策の遂行上必要な後進国への軍事的経済的援助は続けながらも（それもバイ・アメリカンの強化によって「援助輸出」に結びつける）基本的には、過剰資金の国内における購買力化という閉鎖的孤立的経済体制へと転換、しつつあるのだ。ジョンソン政府の出した一一五億ドルの大巾減税による国内消費景気拡張政策こそ、アメリカ資本主義のこの過剰資本の国内処理体制への転換を端的に示すものである。

(三) ヨーロッパにおける独占体の再編過程の終結とE.E.C.ブロックの危機

アメリカの「ドル防衛」がアメリカ資本主義の孤立化閉鎖体制化と輸出強化政策へと向いつつあるのにたいして、重工業独占体の成立による巨大な生産力を確立したヨーロッパ資本主義は、こゝではじめて輸出市場の確保という問題に深刻に直面した。すなわち、独占体の国内市場分割のための設備投資が完了し（五八―六〇年の「ドル危機」を生みだした根因はこのヨーロッパ重工業生産力の確立にはかならない）、「ドル防衛」の強化によって五〇年代のドルインフレ（ドル散布による世界市場の拡大）に終止符がうたれた今日、ヨーロッパ資本主義はもはや五九―六一年にみられた如き輸出増加に主導された設備投資拡張を動がとなしえなくなったのである。これはヨーロッパの内部においてもとくに強力な輸出競争力をもつ

ということである。（西ドイツは一九六三年にフランスに対して輸出一八%増、輸入四%増、イタリアに対して輸出三三%増、輸入一%減であり、E.E.C.域内諸国に対する輸出増加が貿易収支黒字の急増をもたらしている）。このようにE.E.C.域内においては西ドイツは圧倒的輸出超過となっており、西ドイツの貿易収支黒字の七三%までがE.E.C.取引によってもたらされたものである、ところが西ドイツは域外とくにアメリカにたいしては逆に九億ドルの赤字（六三年）である。これは五四年以降、西ドイツを中心として域内貿易の拡充によって設備投資を遂行し復活してきたヨーロッパ資本主義がドル散布はよって後進国市場が拡張されていた五三―五八年段階およびアメリカが信用膨張と国際収支赤字累積を放置していた五九―六一一年段階においては輸出も拡大によって順調に資本蓄積をとげることができたのに対して、重工業設備投資の完了とドル防衛強化の段階にはいった六二年以降、その巨大な工業生産力に対する輸出市場が余りに狭隘であることが一挙に生産の停滞と国内過剰信用となつて露呈されたのだ。これはいかえればヨーロッパ資本主義がヨーロッパ市場を独自に形成し、その下部に後進諸国市場を従えてつ復活しつつも、後進国市場はアメリカのドル散布に大きく依存しており、一旦ドル防衛強化によって後進国市場およびアメリカ市場が狭隘化するやヨーロッパ諸国は直ちにその輸出市場の弱体性を暴露せざるをえなかったのである。そしてこのことは、今やヨーロッパ資本主義にとってその巨大生産力に対応する市場圏の確立が死

西ドイツを除く各国が相次いで設備投資の停滞におちいり、生産を支えるための公共投資と消費の拡張がインフレーションと輸入増大招いているという事態を結果としてアメリカのドル防衛政策は五〇年代後半のヨーロッパおよび日本の設備投資過程を国際的に金融したドル散布に終止符をうち、アメリカの輸入制限によってヨーロッパ資本主義の輸出市場を圧迫している。しかも依然として増加しつつあるアメリカからヨーロッパへの資本輸出（☆）は重工業設備投資過程のほとんど終結したヨーロッパ資本主義にとって生産力の拡張をもたらすというよりもむしろ生産の停滞を政府および民間の消費拡大を支えるための信用膨張を媒介しており、この信用膨張が物価騰貴から輸入の増大と輸出の停滞を招き国際収支を悪化させてより一層の資本輸入を要請する、という悪循環におちいつているのだ。

(*) 金利平衡税の成立によって民間長期資本流出は減少したが、その代りに、金利平衡税の適用対象とならない中、短期銀行信用と直接投資は著増した。

すなわちE.E.C.における最近の顕著な動向は、E.E.C.全体として經常収支の悪化（六二年黒字七億ドルから六三年赤字へ）をアメリカからの資本流入によってまかなっており、E.E.C.内部においてはイタリア、フランスをはじめとしてオランダ、ベルギーまでもインフレが進行する中において西ドイツからの入超を増大せしめている。

活の重要性をもって登場してきたということにはかならない。

それとともにE.E.C.内部におけるイタリアの経済危機に象徴される内部対立は、ヨーロッパ資本主義相互の関係において、アメリカに対決する統一的市場形成という五〇年代の協調的時代に終りをづけようとしていることを示している。西ドイツブルジュアジーはいまや、E.E.C.の域内貿易拡大の利益とイタリア、フランスの経済危機を救済する上での西ドイツの損失を秤にかけはじめている。実際リラからマルクへの大量の逃避は西ドイツの国内信用を過剰に拡張し物価騰貴から輸出力の減退を招いているのだ。

今やE.E.C.の経済的基礎そのものがぐらついており、世界資本主義の危機はまたもやヨーロッパ大陸から始まろうとしている。そしてこれこそドゴールのアメリカ帝国主義への挑戦を先頭とする国際（1）帝国主義の流動化の動力にかならない。

（以下次号）

戦後に於ける日本資本主義の展開

序章

河合 一郎

一九六三年、いわゆる岩戸景気の終末以降約一年間の引締の後、池田の「成長政策維持」のかけ声と共に新たな好況、ブームの第4ラウドを期待したブルジョワジーの夢は一年も立たない内に崩れ去

った。六三年一月以降貿易収支は赤字を継続し十二月末には二億七〇〇万ドルの赤字を示した。更にアメリカカドル防衛政策の一環であるシッパアメリカン・いわゆる高度成長政策の重要なテーマであった外貨の利子支払い等々の貿易外収支の赤字が加わり經常収支では五億七〇〇万ドルの赤字になり再び引締が初まった。昭和三十九年度経済白書は三十八年度を総括して戦後互の日本の景気循環は、在庫投資がまず回復し、次いで設備投資が増大して景気は上昇に向うが、やがて輸入が増え国際収支赤字という天井にぶつかって反転するという型をくり返して来た。昭和三十八年の景気もこれと型を異にするものではない。昭和三十六年の設備投資ブームは秋の引締によっておさまったが、かわりに三十七年には、公共投資や消費が増大した。この転換によって、景気のおちこみも軽くてすみ、また備備投資の生んだ需要と生産能力との不均衡も次第に是正されて来た。と述べている。この設備投資ブームから公共投資と消費の増大による景気維持への転換は見ずるか否かにかかわらずケインズの景気調整策による購売力の創造以外には、日本資本主義がいわば内延的な発展を遂げることが不可能な段階に到達していることをブルジョワ経済学者自身が計らずも自己暴露していることある。しかし、このような景気維持自身がたまたまの内に国際収支危機を招来し、しかもそれ以前に於いて、自動車、石油、サービスマス消費部門を中心とする設備投資が三兆九千億円という戦后最高の水準を示しながら、それが遂に鉄鋼等の投資向連部門の供給を上回り設備投資を発すると

唯中に自らの延命をかけて、日幹会談を第一歩として開始された。たしかに日常の海外進出は国内に於いて国際収支危機を覚悟しなければどうにも処理し得ない過剰資本の圧力と、米仏の対立を基軸とする諸列強の抗争に遅れまいとする衝動とに基いている。しかしこの内部からの圧力と外部からの強制を、単に二つの契機として外面的に羅列して把握することは完全な誤りである。なぜならば現在のアメリカを中心とする戦後世界資本主義の崩壊、俗物共にとっては、米ソ二極対立の構造変化と多元化という気の抜けた把握しかなし得ないところのそれは、なによりも、アメリカ資本主義によるドルの一方的撤布政策と、これをフルに利用しつつ高蓄積を実現した西欧日本のこの過程自身によって必然的にもたらされたものだからである。従って、我々の本稿に於ける課題は、世界資本主義の一環としてその規制を受けつつ現在に至った日本資本主義の過程を明らかにし、政局面の意味を明確にすることである。その為には我々は現実の蓄積の限界を表示し、それを規制するところの流通、信用面と、次にその規制を受けつつ、あるいはその規制を目的に準備する蓄積の実体面、更に具体的な階級斗争の各々の基本的性格を明らかにすればよいであろう。但し階級斗争の問題についてはマル戦各号の論文に詳しいので立ち入って検討することはない。

第一章 表皮

戦後日本資本主義の過程はおおよそ三つの時期に分けることが出

いう、いわゆる 投資ブームをもたらすことなく各企業は低繰業率を脱し得ず、高い金利負担の圧力の下に「好況感なき企業経営」を強いられているのである。かくして残る途は海外市場への大巾な進出と輸出増大であり、輸出競争力強化が呼ばれることになる。たしかに戦后日本の輸出の伸びは著しく世界貿易の伸びに対する日本の輸出の増大率すなわち輸出弾性値に過去十年平均二・三と極めて大きい。従って「技術革新や資本蓄積による生産性の上昇、賃金コストの安定等日本の輸出の高成長を支えた条件を維持してゆくことが今後の大切な課題となる」(「経済白書」というのがブルジョワの主張である。しかし前者の条件即ち高設備投資の過程は今や終束しており、この主張は実際には労働者に対する経済攻勢を意味する。2) 以外のなものでもない。しかも一九五三〜六二年の間に日本に於ける賃金コスト感しる低下すらしているのであり打ち続く合理化によって塗炭の苦しみをなめさせられた労働者に対するより一層の搾取を強制しようとするものである。「輸出増強」が叫ばれている現在皮肉なことに、日本の輸出弾性値は逆に低下しつつある。過去五年間の平均は一・六であり六二〜六三年では一・四である。このような事態はブルジョワをして、単なる一般的輸出増大ではなし、海外勢力圏獲得を目指しての狂暴な帝国主義政策を増々とらせることになるであろうし、国内に於ける労働者階級への抑圧をより強めることになるであろう。日本帝国主義の海外進出の開始は今や東南アジアを主成場とする各国帝国主義の激烈な勢力圏再分割競争の真

来よう。即ち第一期は敗戦からドッチプランまでの混乱期第二期朝鮮動乱と岩戸景気終末までの中間に二つの不況をはさんだ設備投資資本導された高蓄積期、更に現在低滞の色を濃くしつつある第三期である。

(一) 第一期

敗戦によって大打撃をこうむった日本資本主義は、当初資本主義体制そのものの根底から危機に落ちいった。政府はこの事態に対し軍手持原材料の払い下げ、臨軍費の放漫な支出をもって企業救済策をとり、金融機関をとうして膨大な貸出を行った。即ち意識的なインフレ激成策による危機の回避である。これによって各企業は倒産をまぬがれただけでなくインフレを利用して莫大な投機利潤を獲得することとなった。財政面においては四六年度予算の赤字財政、価格調整補給金の増額、復興金融金庫の設立の如く、インフレ助長策が合い続いてとられた。流通面に於ける投機利潤が確保される状態に於いては、ブルジョワは生産を再開、拡大することよりも、資本の食いつぶしによる流通面での操作に利益を感じたことは当然であった。戦後に於けるインフレーションは結局ドッチプラン施行に至るまで根本的に解決されないうまま続くことになるのであるが、次第に、独占資本に対する選別的融資によって、生産拡大に開する利潤を保障し、生産阻害要因を除こうとする 方向を持つものとなった。即ち 金融緊急措置令、見返資金 等は一方に於ける大衆収奪と、他方それを上まわる融資を独占資本に対して行うものであ

った。復金 融資と傾斜生産方式の登場がこれである。

この間「連合軍は日本に於いて特定の生活水準を維持する又は維持したことにつき、もとより何等の責任もない」ことを明らかにしていたアメリカは四七年に入るといわゆるトルーマンドクトリを明らかにし更にマーシャルプランを発表した。いわゆる冷戦の開始は「欧州とアジアの終局的な復興のために日、独を二大工場として復興する」というアチソン声明にも見られる如く、「非軍事化」「民主化」から「経済復興」へと移行し始めた。この目的の爲には、インフレの終末が経済の安定化が絶対条件であった。ドッヂプランの登場である。四九年から実施されたドッヂプランは結局増税超均衡予算により資金を人民より集中し、これをいわゆる集中生産方式に基いた優先投資にする価値の強制移行策であり、同時に一ドル三六〇円の 為替単一レートの設定によるインフレ拾収策に外ならない。かくして戦後のインフレは終末するのであるが、この戦後の混乱期にあって日本資本主義いわば生物学的延命を支えたのはアメリカのガリオア・エロア援助であった。日本の貿易国内生産の低滞と、割高な価格によって毎年入超を持續しており。過剰資本の処理と軍事体制維持の爲のアメリカの援助によらなければ早晚全面的な破産に陥入する外にはなかったのである。

(一) 第二期

朝鮮動乱によるいわゆる神風ブーム以来、日本資本主義は設備投資に主導された「奇跡の成長」を開始する。ドッヂ・プランによる

アメリカ自身の体質的な閉鎖性と、貿易の中心が依然としてヨーロッパであったことにより、アメリカの生産を媒介せず、西欧に金ドルを集中することになり、ドル危機を招来せざるを得ないのである。それはともかく、日本資本主義はこのアメリカの援助政策、あるいは軍事支出の一環たる特需によるドル収人に全面的に依存しつつ、設備投資に必要とされる原材料買付けを行ったのである。第一表から明らかな如く、日本の経常収支は 常的赤字を續けておりこれを援助―特需―長期資本の導入によって総合収支の黒字を生んでいる。いわゆる国際収支の天井を引き上げているのである。このことは日本に於ける資本蓄積の矛盾をアメリカに対してしわよせしつづつ成長をとげてきたことを意味している。

安定恐慌を脱した後では「戦後民主化政策」は、当初に於いて日本支配層に重大な打撃を与えたものかえって資本蓄積に有利もしくはこれを激成する要因となった。企業分割による競争の激化、資金調達の家族的制限からの開放、農村の資本による直接の収奪、農村市場の拡大等々は既に太平洋戦争当時には資本の要求として表れつたものであった。占領軍の政策は結局この資本の論理を日本でルジョワジーが到底なし得なかったドラステックな手段によって実現したものに外ならなかったのである。その地ならしを基礎として日本資本主義は市場再分割の爲の異常な競争戦を開始するのである。それはたしかに財閥解体と、海外の圧倒的新技術という条件によって促されたものにはちがいないが、この競争戦の進行、即ち高蓄積は、アメリカ資本主義によるドル撤布政策に裏付けられて初めて可能であった。元来、原材料に対する輸入依存度の極めて高い日本資本主義は、好況が続けば直ちに輸入が急増し国際収支の赤字を生じて引締を行わざるを得ない運命にあった。インフレの高進と、後れた技術水準による輸出物価の割高から出発した為貿易面での脆弱性は決定的な桎梏として存在していた。しかし一方、全世界の金の75%と、戦争による被害を全く受けない圧倒的生産力の保有を以って第二次大戦を終ったアメリカは、戦時体制から平時体制への転換をなしとげることが出来ないまま、軍事援助を中心としてドルを世界的に撤布し、これを相手国に於いてアメリカに対する需要を発生せしめるという、過剰資本処理の方式を創出した。しかしこの政策は

表1 戦後に於ける日本とアメリカの国際収支

(年平均 百万ドル)

	1946~50		51~57		58~62	
	日本	アメリカ	日本	アメリカ	日本	アメリカ
経常収支	-282	6,697	-668	4,749	-380	5,386
貿易収支	-190	5,716	-359	3,223	168	3,733
貿易外収支	-92	971	-309	1,525	-548	1,652
政府対外収支	432	-5,586	649	-4,805	326	-5,630
特需	26	/	609	/	393	/
援助	391	/	160	/		
その他	15	/	-120	/	-67	/
資本収支	-51	-825	58	-1,360	271	-2,878
誤差・脱漏	11	611	5	209	48	-429
収支尻	108	897	44	-957	263	-3,551

日本に於ける景気変動は大体次のような経過をたどっていた。輸出と特需等によって獲得した外貨準備を基礎として外為外計の撤布超過が開始され、金融全体が緩和されて来る、この金融をテコに熾烈な設備投資な設備投資競争に火がつけられる。日本の企業が他人資本への依存率が高いのは周知の事実であるが、この日本特有のオバー・ボロイングは逆に異常な拡張を可能とする役割も同時に果たしていた。戦後の設備投資は特に重化学工業部門を中心としているが、この部門は各財閥が戦前に於いて重化学工業への進出を充分に行い得なかったため比較的未開発であり、大企業の市場分割競争は極めて激しくなざるを得なかった、しかも資金系統が旧財閥の關係を再現した為、銀行自身も系統会社にならざるを得ない状態になった。同時にこの競争の論理は好況末期に急増する輸入についても貫かれていた。独占の分割が多かれ少かれ完了している状態にあっては、独占企業は価格をつり上げることによって利潤を得ようとするのであるが、日本に於いてはむしろ需要を見込んで多量な輸入を行い、それを以て自らのシェア獲得の道具としたのであって、仮に隘路部門を中心に物価の騰貴があっても直ちに輸入が増加しそれを抑える方向に働いた即ちインフレ圧力はそのまま物価騰貴を呼び起すのではなく、輸入が増大することによって外貨が大巾に流出するといふ好況末期の「金に対する銀行券の減価」は日本に於いてはこのように屈折して、それだけに、外貨流出を一層激しいものとしていたのである。かくして金融が引締められ輸入は減少し、

輸出が増大し国際収支が黒字に転化すると引締りが解決され共に次の投資ブームが到来することになるのであるが、この間の推移も単に政府の経済政策によって状況が好転して行くのではない。序文にもふれた如く、日本の輸出弾性値は従来大きかったのであるが、この原因は、設備投資にたる価格の低落、引締めによる輸出ドライブという国内要因と共に、世界的なドルインフレ傾向による相対的有価と、世界市場に占めるシェアが当初極めて低かったこと、世界貿易の全体的拡大による傾向的な輸出拡大と、とりわけ輸出依存度の極めて高いアメリカと、アメリカの動向によって大きく左右される後進国の輸入の増減のテンポによって基本的に規定されていたと言わなければならない。

表2 輸出変動とそれに於ける対米輸出の寄与率

輸出変動	輸出増額の増加率年率 %	対米輸出の寄与率 %
27 ~ 29	21.2	6.9
29 ~ 31	27.5	3.2
31 ~ 32	17.6	1.6
33 ~ 33	△ 10.8	8
33 ~ 34	28.6	4.3
34 ~ 35	12.4	△ 2.4
35 ~ 36	2.0	19.5

日本の輸出先別構成を見るとアメリカは二六・二八%であり更にアメリカの影響力の強い地域を含めると六〇%以上にもなる。このことは西歐が朝鮮動乱を契機に流入した膨大なドルを蓄積しP.U.市場を結成し、ポンドをその共通貨幣とすることによって、一九五〇年代後半には早くも、世界景気初の主導的地位を占めたのに比べて大きな違いがあると云わなければならない。近隣にこのような通貨ブロックを形成するだけの先進工業団を持たず、中国大陸と隔絶された日本資本主義は結局アメリカに対する大きな輸入依存度と共に、国際金融面に重大な弱点を有することになった。たしかに一九六〇年には西歐と共にアメリカの景気後退輸出減少にもかかわらず急速な経済拡大を行い得た。しかしこれはむしろアメリカの世界的な地位低下に基く、後進国に対する影響力の減少という間接的効果の面が強く、直接的な被影響度は必ずしも小さくなったとは言えない。

以上を要約すれば次の通りである、輸入激増→収支危機→引締り→輸入減少→輸出増加→引締解除→好況→輸入激増という循環を繰り返しつつ「高度成長」を遂げた日本資本主義のその循環自身が戦後世界資本主義体制の性格を規定したアメリカのドル 布政策によって下支えされたものであり、それは日本資本主義の蓄積の限界を広げ、即ち経済拡大に伴う矛盾をアメリカに吸収させるものであった。このこと自身アメリカのドル危機を招来するものに外ならなかったが、同時に 布されたドルを利用しての国内に於ける設備投資は、

輸出価格を低落させ輸出増大を通じてドル派出一層促進させて行ったのである。

しかしながら日本資本主義は結局安定的な国際収支黒字国となることは出来ず、従って 国内市場の政策的拡大による過剰資本処理策が不可能のまま、膨大な過剰資本と、国際金融面に於ける著しい脆弱性を抱え、世界資本主義体制の崩壊と分裂に直面している。アメリカも西歐諸国も多かれ少かれ閉鎖性とブロック化への動きを示している現在、き弱なるが故に最も強固であった戦前の日本帝国主義と同じような立場に立ちつつあるのだ。

今迄我々は戦後の過程を、国際的関連と景気循環に於ける基本的性格を検討して来たが、これは勿論外面的関連を一般的にとらえたに過ぎない。次稿では我々は第一章第二節の後半即ち個々の循環局面に於ける具体的問題と、更にその各重工業独占体の蓄積の実体的側面を立入って検討して行きたいと思う。

第三期の革命運動を
 " 国際帝国主義の死斗を国際革命に転化せよ " の戦略の下、 " 国際革命の前衛 " として築きあげよ。

水沢史郎

四五~五〇年の戦後革命運動の嵐の如き高揚と四七年二・一ストそして四九~五〇年の人員整理、レッドパージを中軸とする階級的決戦を " 占領下に於ける平和革命 " という小ブルの戦略の下に何ら

の方針もないうまま、壊滅的敗北に終らしめた日本共産党の指導は、単に革命の指導部として幾つかの斗争に於ける失敗であり任される問題ではなく革命の前衛としての日本共産党そのものの破産として、同時に講座派に代表される日本共産党の政治思想に於ける完ブなきまでの破産として考えねばならぬ。五〇年の、巨大な敗北に伴う産別の解体と、労働運動の主導権の全面的喪失は、日本共産党の「最終的破産」を、意味しているのだ。

五六年、鳩山内閣との小選挙区法を基軸とする対決以来、砂川、五七年、国労新潟、勤評、王子製紙、そして警職法斗争から五九年、安保、三池に至る階級斗争は、労農派マルクス主義に武装された戦術左翼グループ日教組平垣派、炭労向坂派等の主導する左翼的労働運動を各々撃破すべく仕掛けられてきた資本攻勢を軸として展開されてきた。そして、この数年回の一連の階級的攻防戦は「資本の攻勢に対しては、組合の全組織をかけて徹底的に抗戦しぬく」とするこれら労農派イデオロギーで武装された戦術左翼の頑強な抵抗によつて階級的激突として展開されたのであるが、六〇年、安保三池の敗北を最後にこれら戦術左翼の完全な解体を以て終った。これら労農派マルクス主義を保持していた部隊は、日教組平垣派にせよ、炭労向坂派にせよ個々の組合内イ政治的潮流にすぎず、一ヶ全面的政治組織としての体制を整備していないが故に、その敗北は、同時に組織的消滅を意味した。向坂個人が、いかに炭労に於ける労働者の階級意識の前進を叫んでみたところで、炭労の解体と変質は

如くなるのであるが(二十七年、日本問題に関する決議)然し三二年、いわゆる三二テーゼの発表と共に三二テーゼを正当化するため共産党主流による日本資本主義講座が編さんされ、ここに講座派労農派として、日本の左翼を二分する新たな大論争を展開することとなった。二二年のブハリンテーゼにも明白な如く、ヨーロッパ革命が退潮するやトロツキーを失墜せしめることによってコミンテルン内部に於けるトロツキズムの影響は急速に衰退していったとはいえ、然し二〇年代に於けるコミンテルンの指導は、曲りなりにも国際革命の大義の下に為されていた。だが一九二九年の第六回大会を最後にブハリンが姿を消すや、日本革命に対するコミンテルンの指導は、以前のプロレタリア革命とブルジョワ革命の結合という甘味性をかなぐりすてて「ブルジョワ民主主義革命として規定」する方向に一大転換した。「ブルジョワ地主的天皇制」も「それ」も「半封建的性格」と日本革命のブルジョワ民主主義的性格を論証するために講座派はその論陣を張ったのであり、これに対し労農派は、日本資本主義の農業部門に於ける封建的要因が残存しようと、そこにも資本の論理は貫徹しているとして、天皇制国家のブルジョワ的性格と、革命の社会主義的任務を強調したのであった。この講座派と労農派の論争は三〇年代を通じて日本左翼全体をまきこんで続けられいくと共に、この両者の論争の過程を経て戦後の日本革命運動の幾多の人的山脈が形成されていったのである。そして、かかるインテ

おおうべくもない。そして、この事態は、講座派の破綻にひき続いて、かつて日本革命運動の形成期を講座派と二分した労農派の破産と、その崩壊をいみしているのだ

「日本共産党は、コミンテルンの一支部として、プロレタリア独裁のための革命的斗争に於いて、その義務を尽すであらう。そしてこのプロレタリアートの独裁こそ、今やインターナショナルの旗の下に、最後の勝利に向かつて、国際プロレタリアートの世界革命にかつて、進行しつつあるものである。」一九三二年、第一次日本共産党が、国際共産党、コミンテルンの日本支部として創立される時徳田球一は代表としてモスクワに派けんされ右の結語で終る「日本共産党綱領原案」(ブハリンテーゼ)を持ち帰り、ここに日本に於ける革命運動は、その第一歩をふみ出したのである。

だが、日本に於ける革命運動はその発生第一歩から、烈しい分派斗争を伴った。

革命的斗争、就中、大衆的活動の経験と大衆的組合組織の絶無の条件の下は於いては、労働者の大衆的結集は、焦眉の課題だったのであり、それゆえに、プロレタリアートの大衆的結集を第一に追求する山川均と大衆的基盤がきよ弱であるが故に「マルクス主義的に思惟する人々の集団」としての党という福本イ、ズムに分裂するのは、結成された日本共産党がその主体をインテリゲンチヤに於いていた以上、必然であった。この二〇年代、早々からの抗争は、二十七年、コミンテルン、日本問題特別委員会に於いて解決されたかの

リゲンチヤ内部に於ける論争が、一ヶの具体的な政治的指針として大衆を把え、その指導理論となっていくのは、終戦直後からの時代であり、戦前、講座派、労農派の論争の過程で形成された革命理論、革命家とその組織はまさに四五年以降の階級的激突に於いてフルイにかけられるのである。

(三)

「一月一八日(四七年)の全官公共闘のゼネスト宣言の発表と前後して全斗に結集した四五〇万の組織労働者は二月一日を指して最後の準備に入った。四五〇万をこえるゼネスト、それは日本の労働運動はじめての大斗争であるだけでなく、世界の労働運動史においても記録的な大斗争であった。」(斎藤一郎二・一スト前後 一九頁)

日本共産党は、産別を全面的に指導することにより、嵐の如き組織化と斗争の激発を生み出した戦後労働運動の高揚を指導することとなり、この両階級の焦点となった二・一ストも日共のヘゲモニーの下、推進され巨大な力量を形成していった。だが、二・一ストは、マッカーサー占領軍の介入によってあえなく崩壊し、以来、日本ブルジョワジーは、占領軍の全面的なバックアップの下に急速に支配体制を整えていくのだ。この二・一ストに端的に見られる日共指導の崩壊の原因は、とりもなをさず日本共産の政治思想そのものにあるといえる。四五年十月、赤旗第一号に於ける日本共産党出獄同志の声明は、以来五年間の日共の全方向を示している。

「ファシズム及び軍国主義からの世界解放のための連合国軍隊の

日本進駐によって、日本に於ける民主主義革命の端緒が開かれたことに対して我々は深甚の感謝の意を表す。〃帝國主義的占領軍に対する解放軍としての小ブル的幻想、そして日本革命の課題を天皇制の打倒を中心とする封建的關係の一掃に置き、同時にこのブルジョワ民主主義的課題を遂行してくれるものとしての占領軍への幻想。この日共の政治的本質は、講座派の思想の凝結物以外の何物でもない。だが、然し、この「占領下に於ける平和革命」の思想は、単に日本に於ける特殊な問題ではなかった。それは、第二次大戦を第二次の帝國主義戦争として、〃帝國主義戦争を内乱へ〃とする世界革命の戦略の下に、自國政府を敗北に導くという革命戦略が全く提起されず、ファシズムと民主主義との対決に全く一面化されたことと日本に於ける反映であるのだ。まさしく、第二次大戦こそ、ヨーロッパ、アジアに於ける世界革命府、ヨーロッパ資本主義の全面的崩壊を背景にして、極度に具体的させたものであり、〃帝國主義戦争を内乱へ〃とするプロレタリア世界革命の戦略は第一次大戦にもまして要請されていたのだ。ヒットラードイツの誕生は、〃誰がファシズムを倒すか〃の問題として國際プロレタリアートの任務を重大なものとなせこそはすれ、反ヒットラーの國民戦線への埋没は寸分も必要ではなかった。〃にも拘らずかかる第二次の帝國主義戦争の火中に於いて戦後の革命的混乱と内乱が見られる四三年にあってコミンテルンはその解散を決定するのだ。

〃反ヒットラー連合諸國に於ける広範なる自民大衆就中先進的労働者の神聖なる義務は、ヒットラーブロックの速かなる打外の為、政府の戦時的努力を全面的に支持し、平等の基礎に於ける各國民の協力を保障するにあり。(コミンテルン解散決議)と。世界資本主義の全面的解体と帝國主義戦争に於けるその國際的死闘を何ら洞察しうることなく國際的階級關係を、ファシズムと民主主義的連合軍に単純に二分し、かくすることによってコミンテルンは、〃政府の戦時的努力〃即ち帝國主義戦争への忠誠を各國プロレタリアトに誓わしめ、彼等を帝國主義戦争の兵卒に驅り立てるのであるが、ファシズムの軍事的脅威からソヴェットを維持するためにはいかなる犠牲をも他國プロレタリアトに要求するというこのモスクワの背信行為は、逆に、ヒットラー枢軸國の一角を形成していた日本にとつては、帝國主義戦争に於ける勝利者に、ファシズムの打倒者として、

(20)

深甚の感謝の意を表する〃という戲画的悲劇をもたらしただのだ。しかも、戦前三二テーゼにより、日本革命の課題はあげて天皇制を政治的頂点とし、地主制を経済的地盤とする封建的關係の打破に向けられていたが故に、農地改革から財閥の解体へと全面的な改革にGHQが着手しだした時、革命のブルジョワ民主主義的性格、それを推進する要因としての占領軍解放軍、そして、占領下に於ける平和革命はそれなりの現実性を持つているかの如くに映り、かくして日共の政治思想は日本左翼の公認の理論として、決定的な指導理論となった。

だからこそ又戦後革命運動がこの解放軍GHQの介入(二・一

スト前後)によってそれまで一途に巨大な上昇を遂げていた大斗争が突如崩れ去り、更に、GHQの全面的な補強の下での四九一五〇年の一大決戦に於いて最終的に打ち砕かれたのも偶然ではない。〃一〃一九四九年、國鉄、全通を中心とし、日立労連、東芝労連等民間大企業にも及んだ百万の首切り、そして五〇年官公労を主軸としたレッドパージをめぐる決戦こそ、戦後初めて、吉田の下に保守単独政権を樹立した日本ブルジョワジーが、GHQの全面的なバックアップの下に仕掛けてきた壮大な階級的決戦であった。〃だが、共産主義者の排除を最大の焦点とする攻撃に対し日本共産党は、労働者階級全体の反撃ではなくして、黨員のひびきと、地域人民斗争にひき下げた結果、組合大衆から遊離し、瞬時にして労働運動の内部から足場を失うこととなった。〃産別は消滅した。これによって、五〇年以後の日本資本主義の再建は、初めて可能となったのである。〃(マルクス主義戦線第七号 八九頁)だが消滅したのは単に産別だけではない。五〇年代に入っても日共は、学生を中心とするインテリゲンチヤ及び一部労働者に影響力を残していたとはいえ、戦後革命運動に於けるその講座派政治思想の完全な破産と、労働運動に於ける一弱少勢力への転落は、日本共産党の革命党としての、政治的、思想的破産、主導的な革命勢力としての消滅をいみしたのだ。

(四)

この戦後革命運動の敗北の上に、日本資本主義がいかに再建され

又、その再建過程に昂然と立ちあがる労働派マルクス主義に武装された左翼的労働運動に対して、いかなる資本攻勢が展開されてきたか、については雑誌マルクス主義戦線第七号に詳述したところであるが、簡単に言えば、五七年、石橋の跡を受けて政権を担当した岸はまぎれもなくかかる左翼的労働運動粉砕のための資本攻勢のチャンピオンとして登場したのであり、岸は五七年春斗に於いてまず國労を前面に引き出してその伸びた腰をたたき、六月、國労新瀉に対する処分斗争で、國労の最強部隊である國労新瀉をせん滅し、これによって、五六年において小選挙区法粉砕、砂川測量中断で日本左翼がかちとった高揚を逆転させると共に、更に五七年末から左翼的労働運動の全国的中心ともいふべき日教組に対して〃勸評〃を軸とする全国的攻勢にのり出すのである。同時に、鉄道の春斗に対しては、鉄鋼ブルジョワジーを一致協力せしめて、徹底した〃零回答〃をつきつけると共に、五八年六月、紙パ労連の中核、王子製紙に対して、首切り合理化の資本攻勢を展開するのである。

(21)

この資本攻勢に対し、鉄道、王子ともに徹底した長期抗戦をもって抵抗するのであるが、然し個々の組合の単独斗争には絶対的限界があることは又明らかであった。いかに彼等が、組合の全組織をかけた、徹底した非妥協の方針の下に、ブルジョワジーに対するあくなき憎しみに支えられて斗っても、立した単独斗争は、つまるところ第二組合の発生、あるいは戦線からの脱落分子の発生をみて絶望的結果しか残されていなかった。鉄道と王子の苦斗と、日教組の

孤立化の過程は、かかる戦術左翼の限界以外の何物でもなかった。

炭労働派、日教組平垣派、そして東京地評に代表される戦術左翼は、ブルジョワジーに対する戦術的憎悪に於いては、日共を上廻る精神を持っていた。それがいかなるサイな事柄であるにせよ資本家の行うことにはすべて反対し、これをたたきつぶせうとする戦術的パトスは、これら組合主義最左派に共通するものであった。飽くことなき資本家に対する憎悪、斗争への又烈しい意欲、そして社会主義に対する楽天的信念—この戦術左翼こそ旧労働派のマルクス主義を正統的に継承した戦術的部隊であった。だが、かつて山川均達が、一握りの「マルクス主義的に思惟する人々の集団」としての党という宗派的な組織論に反して、大衆的な組織と組織活動の重要性を強調する余り、革命党そのものの主体的指導部としての重要性から離れ去り、革命党の問題に対しては明確な回答を与えることが出来なかつた限界は、そのまま、否極度に拡大された形で戦術左翼の内に反映されていたのだ。資本攻勢に対して、各個バラバラに闘うのではなく、全国的政治攻勢の中軸点（勤評・警職法そして安保）に対して労働者階級を動員し、反政府斗争を以て反撃していくという階級斗争の政治指導部こそが、計画的な資本攻勢に対応しうる唯一の方向として要請されていたにも拘らず、戦術左翼はかかる政治指導部に発展する何らの動きも示しえず、国労、鉄連紙パ王子、そして日教組平垣派と相次いで敗退し、犬死にしていたのだ。

いという沈滞な空気の下に於いてであった。

(5)

「ブンドは、まさしく五七年以来の激烈な資本攻勢に対して、左翼的労働運動が次にも敗北を喫していく過程にあって、もはや日本共産党内で反対派として党内斗争を展開するだけでは階級斗争の革命的展開は寸分も期待しえぬという時点に至って、大衆斗争のいく多の火の中にあって鍛えられた党内に存在する膨大な学生を中心とする革命的活動家を基礎にして、ブルジョワジーに対決する「斗争の指導部」日共に対抗する前衛党の建設という方針の下に、階級斗争全体を鍛えそこに於いて個々の斗争をも位地付けていくという政治指導部—たらんとして形成されたのだ。ブンドが五八年十二月末に結成され、六〇年一月の安保羽田斗争を頂点にして、急速に、全国的影響力を拡充しつつ、安保斗争の政治指導部の中軸点に位地する様になるのは、かかる「政治指導部」としての革命的な性格即ち、ブルジョワジーに対するあり余る憎悪と戦斗性があり乍らも一ゲの単産の枠をぬけ出すことはなかつた労働派マルクス主義—戦術左翼の限界をブンド突破していたからに他ならない。

だが、然し、安保・三池の階級的衝突は、それが、勤評、警私法斗争の如く単なる一介の政治斗争ではなくして日本のプロレタリアト、日本資本主義の以降の動向並びに全過程を決する階級的決戦であったがゆえに、単に、かかる階級の衝突に対処する「徹底したブルジョワジーに対する抗戦」を全国的に指導する政治指導部が「存

かかる戦術左翼の限界と破産は 五七年暮から五八年秋にかけて一年間、愛媛・和歌山・東京の斗争を頂点としつつ全国各地で激突をえなかつた平垣派の動向に集約的に示されており、又、三池斗争の帰すうを決する安保斗争の巨大な重要性については何の問題意識も持たず、ただ社会主義に対する一般的楽天性の下に三池斗争を闘いぬぎ、遂に完全に敗れ去った向坂派の解体の内に見られるのであるが、彼等が、頑強な抗戦にも拘らず消滅し去った事態は、旧社会党左派—労働派の解体と破産を意味していたのだ。

いかに日本資本主義の中に資本の論理は貫徹しているか、という資本主義としての一般的論理の貫徹の証明のみに、革命理論の焦点を、労働派の資本主義からは、つまるところ、いかに封建的関係が残存していようと、資本主義の発展は貫いているのだ、として、資本主義に対する一般的憎悪の根拠しか提供しないのだ。彼等が「革命党の建設による社会主義革命」という展望を持ちえず、資本家階級に対する憎悪と一般的な社会主義への楽天的展望しかもちえぬまま、最後の瞬間まで一単産内の、組合主義的潮流として、とどまったのは、かかる彼等の思想—労働派マルクス主義に根本的問題があった。そして、労働派マルクス主義—戦術左派の限界が、どうにもならない限界として露呈されてしまったのは、既に、五八年度、日教組のヘゲモニーが、平垣派から官之原に大転換し、鉄連、王子そして日教組が、各個バラバラに絶望的単組斗争を続けざるをえな

在する」というだけでは、又その政法指導部の存在が階級的衝突に対応しきれない、という比類ない深刻な性格を持っていたのだ。

たしかに労働派マルクス主義の限界は「資本主義に対する一般的憎悪、そして社会主義に対する一般的信念」というその政治思想の一般的な内容の結果として、資本主義打倒の問題を社会主義に対する一般的信念にすり替え、かくすることによって、革命の具体的準備—革命組織の建設の課題を、組合内部に於ける、ブルジョワジーを憎悪するところの活動家集団の組織に代置して、階級斗争全体に責任を負う階級的立場を放てきした—まさにその点にあるのであるが、然し、平時に於ける労働派マルクス主義に対する対決と克服はかかる階級斗争の全国的指導機関の創設を以てすれば足りるとして、ブンドの問題は、まさにブンドが指導せねばならぬ階級的衝突の性格そのものに規制されていたのだ。即ち、安保、三池の決戦は単に、日共、民同と対決しつつ革命的に闘いぬく」という一般的戦斗的思想だけでは、いかに全国的指導部が結成されたとはいえ、斗争の指導部が指導部として機能しえぬ斗争であったのだ。そこに於いては、安保斗争をいかに把え、いかなる政治的位地付けの下に闘うか、という、政治指導部の革命党としての根本的問題が横たわっているのだ。そして、五九年から、その冬の一・二七国会乱入事件を経て、翌年一月の羽田斗争に至るブンドの急速な成長と微弱であるとはいえ労働運動の内部に拠点を築くにまで至った発展、並びに

六四年四月の安保批准阻止斗争を前にして開催されたブンド四回大

会を境にする解体の過程は何にもまして、革命的政治指導部の結成の持つ革命的意義と安保、三池斗争に対してブンドが形成した政治的見解の右翼的破産の事実を示しているのだ。

しからは全国的政治指導部としてのブンドの革命思想—政治的見解を於ける右翼的破産—限界とは何であつたか。

「ブルジョワ権力の打倒と、プロレタリア世界革命の勝利のために、万国の労働者団結せよ」とする旧共産主義者同盟の綱領草案に於いても明らかな如く、たしかに旧ブンドは、一般的思想的迄に於いては「世界革命の思想」は持っていた。だが、レーニン、トツキーの世界革命の伝統を引き継いだブンドの思想は、然し、抽象的次元に於ける世界革命一般の思想でしかなく、そうであるが故に三池、安保を軸とする日本の階級斗争に対するブンドの全体的指針—政治的見解には何ら世界革命の思想は媒介されることなく、一方に於いて代々木共産党の一国社会主義と民族的路線に対決する一般的方向として世界革命の語られると共に、他方に於いて、日本の階級的情勢は「総評の全労化—即ち労働運動の全面的右翼化」という具合に把握され、このまま放置しておけば、総評の巨大な右傾化と全労の胎頭によって、右翼化は西ドイツ型の完成をみるであろうとされ、安保斗争はその巨大な右翼化を阻止する契機としてしか地位は付られていなかったのだ。

この世界革命の抽象的次元での把握と、それと全く無縁な次元での階級的決戦に対する右翼的評価は五九年末から進行したプロレタリア革命の期待と信念は、一国社会主義の反動的性格への批判と相通するのであるが、然し彼の世界革命論が、ただ単にトロッキー個人の世界革命に対するゆるぎない信念の段階にとどまっていたということが最大の問題として考えられねばならぬ。たしかにトロッキーの文書の断片には、将来に於けるドイツを中軸とするヨーロッパ資本主義世界のバランスシートの崩壊と、ドイツとイギリスの対立を軸点とする新たな帝国主義的対立、戦争への予測は散存する。だが、問題は、単に予測の域から一步をふみ出して、かかる新たな帝国主義的対立が生み出す国際的混乱にいかに対処するのか、—革命の国際的砦としてソヴィエトをいかに強化し、コミンテルン並びにソヴィエト共産党をいかに指導、訓練して新たな国際的激動に備えていくのかという具体的課題を鮮明に内含するところの—世界革命の戦略が要請されていたのだ。二〇年代初期、とりわけレーニンの死を前後する時期に於けるトロッキーの分派斗争での優勢な時点に於ける彼の驚くべき日和見主義の原因は、まさに彼の抽象的な世界革命論、ヨーロッパのプロレタリアートの革命的力量に対するあるいは帝国主義世界の崩壊に対する一般的信念の域を出ていないところの世界革命論にあつたといわねばならない。

そして、安保斗争の具体的指針とは全く無関係に、単に共産主義思想の一般的問題として、世界革命の思想を抱えているにすぎなかったブンドの欠陥は、このトロッキーの世界革命論の限界を集約的に現わしているものに他ならない。

リアトの左翼的胎動が、六〇年四月に入って爆発するや、そして予想だにできなかったビネストさえが提起されるや、現実には衝突する無用のガラクタに変貌し、そしてブンドは、労働者大衆の急進的な街頭への進出を前にして急速に党派性を喪失し、遂には政治指導部として機能しえずその存在は宙に浮き上ってしまふのだ。

（このブンドの崩壊過程は「日共—スターリン主義者に対する明確な党派性が欠如していたからだ」とする革共同のおきまりの文句に よっては何事も証明されえない。問題は、いかなる方針の下に、何を以て、日共—国民会議に対決すべきであつたのか、という事であつて日共に対する党派性の強調は、それだけでは何も語らないのと同義なのだ）

このこと、即ちブンドの受けついで世界革命の観点は、単に— 一 国社会主義に対するところの世界革命の一般的思想にすぎないということは、同時にトロッキーの世界革命論の根本的弱点でもあつたのだ。周知のとおり、トロッキーはスターリンとの分派斗争に敗北し、かく敗北することによってコミンテルンは世界革命の組織としての機能を喪失することとなるのであるが、このトロッキーの敗北は、問題をトロッキーの政治思想に焦点を集中させてみれば、彼の「世界革命に対する信念」としての世界革命論にこそあるといわねばならぬ。たしかに、トロッキー個人は、一九二三年に於けるドイツ革命の敗北にも拘らず、ヨーロッパ資本主義の前途に新たな革命運動の再来を予見していた。そして、このヨーロッパに於ける新た

五八年以来、急速に開始された世界市場に於ける「自由化」を主軸とした国際的競争戦の開始は、五九年—六〇年の日本に於ける階級斗争に巨大な国際的意義と深刻な内容を与えることとなつた。

五九年初頭からの、炭労に対する炭鉱資本からの宣戦布告は、単に左翼的労働運動に対する資本攻勢のしめくりをいみした、というだけのものでなく、全産業的合理化—いわゆる体質改善を一挙に遂行しなければ、自由化を軸に展開される市場分割戦に、日本資本主義が決定的な立遅れをきたし、シリ貧状態に陥らねばならぬものとして、それゆえにこそ、炭労に対する合理化の突破が全産業に於ける合理化の突破として、いわば日本資本主義の以降の全過程を左右する対決点となつたのであり、かかる三池合理化斗争の帰すを決する安保は、それ故に階級的激突の結節点として、即ち決戦たらしめるを得なかつたのだ。

安保は、五八年ドル危機を以て開始された世界資本主義の解体を基盤に、勢力圏形成を主軸とする新たな国際的競争戦に、その自己の体制の延命を賭して政治経済的体制を整備せんとした日本ブルジョワジーの階級的攻勢の政治的突破口に他ならなかつた。まさにブンドが、かかる国際帝国主義の新たな勢力圏形成をめぐる死闘の開始の内部に、それに必死になつて国内体制の整備を以て対処せんとする日本帝国主義の動向を位地付け安保斗争の決戦としての巨大な可能性と、その国際的性格を明確にすることこそ、トロッキーの抽象的な世界革命論の制約そのことこそ、安保斗争の指導を最後迄貫

徹しうる唯一の道であったのだ。

安保が、動評、警職法と同じ性格の場合によってはブルジョワ
ジー自からその強行をひっこめても構わないような、いわば一介
の政治的斗争であるならばブンドは、戦術左翼の組合主義的限界を、
全階級政治指導部としての確立によって克服しつつ、さしたる破綻
もなく対応しえていったであろう。然し、五八年以来の国際帝国主
義の死斗の開始は、日本に於ける階級斗争にぬきさしならぬ性格を
附与すると共に、かかるブルジョワジーに徹定的に対決する」と
いう一般的な反権力の思想だけでは、全面的指導部は、階級斗争の
革命的指導部たりえない事態を作り出したのだ。まさしく、ブンド
が持っていた根本的限界とは、ブンドが対決せねばならなかった対
象そのものの性格に規定されて、かかる対象に対決しえぬ限界とし
てあったのだ。

かくして、ブンドの解体は、一般的な世界革命の思想、単なる資
本家階級に対する憎悪（＝反帝）の思想のみでは、もはや現時点に
於ては全面的指導部は、革命的指導部たりえないという根本的問題
を残しているのである。

(七)

だとするならば、いかに「反帝」、「反スタ」のスローガンが、か
かるブンドを頂点とする日本革命運動の生きた、核心的総括に無縁
であり、且つ、いかにブンドの限界をそのまま素朴に再現している
にすぎぬかも又明らかであろう。反スタが、世界革命のプロセス

面的なアメリカに対する政治的挑戦、そして、日韓会談を中軸とす
る日本帝国主義の帝国主義的侵略の開始によって火ブタを切つて落
された、国際帝国主義の死斗の過程と、この帝国主義諸列強の死斗
が惹起せざるをえない国際革命の現実的条件の形成に対しておそる
べき無知をロテイしているといわねばならぬ。この、国際帝国主義
の死斗の展開を「構造的変動」などという愚にもつかぬ小ブル的常
識論でしか把えぬ政治理論が、反帝反スタの具体的結論であるとい
うならば、それも妥当であろう。あるいは、日本帝国主義の侵略
がひきおこしている問題が、単に民族問題にすぎぬというのはこれ
又お目出たい話だ。日本帝国主義が、その侵略の第一歩に於いて韓
国にひきおこした事態は、韓人民の内乱であって、我々は帝国主
義的侵略を中心に激突する国際帝国主義の死斗は単に、民族的抑圧
にとどまらず、かかる内乱を頻発せしめずにはおかないものとして
把える必要があるのだ。

(八)

今や、日本に於ける革命運動は、粉れもなく、その全く新しい
時代に入りつつある。革命運動を現実にも担う人的構成の面からいっ
ても、そして、革命運動を革命運動たらしめる革命思想の面に於い
ても。

四・一七の崩壊に顕現した労働運動の危機的事態は、単に 日共
・民同に対する批判と、非難のために、その宣伝の材料に使えばい
い、という問題ではない。革共中核派は、かかる具合で、四・一七

に於いては、スターリン主義政党との対決とそれの打倒が不可欠で
ある。という点を意味するのならば、それは五八年以来の常識であ
るといっていい。だが、だからといって反帝に並列させられる必要
はありえない。それは社会民主主義者が資本主義の構造的支柱になり
下っており、革命は又彼等の打外を条件にするといつても、反社
のスローガンが世界革命の綱領にとつては蛇足であるのと同様であ
る。然し、反帝が、ただ帝国主義打外しか意味しないものだとした
ら（然し、他にいかなる意味があるのか。）一体、これは何と甚だ
しく一般的なスローガンであることかそれは何も言わぬにひとしい
そして、これは「プロレタリア革命を一民族社会内での、自足的な
ものとする思想は、帝国主義世界の現実の前に破綻する。」（共
産主義第九号 八頁）とするかかってのブンドの一般的な世界革命の
思想そのものを何らこえてはいないのだ。

「反帝・反スタ」という一般スローガンは、日本に於ける政治
斗争の国際的性格を明確に位地付け、その政法斗争の推進の下に、
日本帝国主義権力に全面的に対決する国際革命の前衛として日本
プロレタリアートを訓練し、組織する「国際革命の戦略」としての意
を何ら持っていない。そののみか、反スターリン主義という文
を一言つけ加えるだけで「資本主義を打倒する必要がある」とい
だけの労働派マルクス主義と何ら変るところのない反帝の抽象性を、
あたかも陰ペイしたかの如き錯覚に陥っているのだ。

反帝、反スタの一般スローガンは、然し、今や、ドゴールの全
を総括し又、使ってきた。反スタを証明する恰好の材料としてしか
彼等には映らなかつたのだ。

だが四・一七を頂点とする労働運動全般に亘る、かつてなかつた
烈しい賃上げへの斗争意欲と、にも拘らず民同常幹の手により、い
とも簡単に収束せしめられてきたその全過程は、まさしく、労働者
大衆の斗争意欲を吸収し、これを斗争の力に組織・転化する政治
的潮流が、ただの二かけらも存在していないという、労働運動の核
心的問題を浮かび上らせると共に、かかる労働運動の左翼的推進は
労働運動の内にあるいかなる公認の諸派、諸グループにも期待
しうるものではなく、まさに、現在いかにその力が微弱であるとい
いえ、全国に点在するいわゆる革命的左翼がその推進の任務を担う
以外にない、という事態を鮮明にさせているのだ。

安保、そして三井三池の無条件敗北以来数年間、何らの斗争の指
針も提起されぬままに沈黙と屈服を余議なくされた労働者階級は
然し近年に於ける凄まじい物価騰貴による生活の圧迫の前に「斗
ずにはいられぬ」事態に追いつめられてきた。この究乏感に、殊に
民間産業に比較し一万円を上回る隔差の下に放 ときされたままの
公務員に於いてはとりわけ著しかった。ここにこそ、昨年冬の全通
動労働の斗争以来、一路四・一七を頂点とする烈しい全戦線的
な上げ潮をくり広げてきた基盤があったし、民同は、安保・三池以
来数年間いかに、実力斗争を棚上げして、構造改革の政転斗争に血
道をあげてきたとはいえ彼等自からも、対応せざるを得ない状況が

あったのだ。だがかつて、かかる労働者階級全体もおおった全般的な高揚と斗争意欲があった時には、必ずその下部大衆の胎動は、いわゆる戦術左翼に代表される労働者の政治的潮流の活性化と彼等の急進的指導をもたらしたのであった。そして、彼等が現実の斗争を推進する潮流を形成していたからこそ、労働運動はそれなりの強力な結集力を取り資本との全面的対決を展開しえたのである。だがかつて五〇年代に於ける日本の左翼的労働運動の支柱を形作っていたいわゆる戦術左翼グループが、国労新潟の対決以来、資本攻勢の前に各個撃破され解体され尽してきた結果、現実の日本労働運動の内部には、ともかくもかつて彼等が果たした様な役割を果しうる公認のグループ、党派は全く絶無なのだ、そうであるが故にこそ、民同常幹の太田、岩井が、直接、下部青年労働者に号令を下さざるをえないのであり、又、太田、岩井が斗争のホコを収めんとすればさしたる抵抗もなく、裏切りは可能となるのだ。そして又、四・一七の総括をめぐり、相次いで開催された単産の各大会、総評大会が、全く「政治論争」を欠き、日共のパーシという右翼的方向に問題の所在がすり替えられて、左翼からの総評指導部に対する追求が全くないまま終始せざるを得ないのだ。あるとすれば、質上げのゆめぐる全通、全電通、国労の利害の対立という醜悪な面をさらけ出さずの批判のみであるというの。かつての戦術左翼の解体と消滅のあと、それにかわる政治グループが存在していない事態によるのだ。

労働運動は、安保以来四半間の沈滞を打ち破って、今新たな動の時代へと入った。四・一七は、その一面をのぞかせたにすぎない。そして四・一七の賃上の課題は、いまだ未解決のまま放置され、官公労を中核とする不満は依然くすぶりつづけている。にも拘らず、四・一七以降、数ヶ月間の状況は、かかる下部大衆の胎動にも拘らず、労働運動の上層部には、いささかなりとも左翼的反映はもたらしてはいないのであり、逆に、おびたらしい非政治的空氣が流れ、あげくのはてには官公労内部の諸単産の利害の対立という状況を中心点に浮かび上らせといるだけなのだ。

この事態こそ、現実の日本労働運動の真の姿なのであり、だからこそ我々革命的左翼の任務は、いまだかつてなかったものとして重大なのだ。

今我々が直面している事態は、五八年に於ける旧ブンドの結成の条件とは根本的に異なる。日本各地に、資本との抗争が火を吹いている階級的攻防戦を前提にした当時とは打って代り、かかる左翼的戦術的方向を保持したグループは、消滅し去り、又、かつての戦術左翼の政治思想に徹底したブルジョワシイに対する憎悪、一般的に資本主義打倒の思想性には、戦術的グループすらもはや結集しえないという状況なのだ。そして、かつて五〇年代に於いては、ブルジョワシイの政治攻勢に対する問題意識が、組合活動の上層部を少くとも大会に於いてはおおたにも拘らず、今や、自己の単産の利害の貫徹という、みみづちい問題意識しかないのだ。我々がな

さねばならぬのは、激発する斗争に政治的方向を与える、ということ。かつてブンドのなしたそれではなく、まさに左翼的斗争の提起を推進を我々革命的左翼が担う、というそれなのだ。

しからば我々は、いかなる革命思想の下にいかなる政治思想を掲げて、この任務に應えるべきか。

それは「国際帝国主義の死闘を国際革命転化せよ」とする国際革命のスローガンの下、日本帝国主義の侵略政策に全面的に対決し、かかる不断の対火中から、日本プロレタリアトを、この国際帝国主義の死闘の過程のそのものをプロレタリアト革命に転化する国際革命の前衛に鍛えあげる、という方向以外にないのだ。日本に於ける革命的左翼の任務は、単に反スタ左翼の結集を形成するという点にあるのでもなければ、あるいは、民同に対抗する、経済斗争を左翼的に闘うための職場活動家を作りあげる、という点にだけあるのでない。労働派マルクス主義、講座派の破産と消滅の上に、もはや革命運動の主導勢力は、我々しか存在していないという前提の下で

我が国の革命運動の国際革命に於けるかつてなかった重大な役割。それは日本資本主義が、戦後再建過程を経て到達した世界資本主義内部に於ける戦前とは比較にならぬ地位付けに対応する。これを認識しつつ、日本帝国主義の侵出の全過程に対決していくものでなければならぬ。この対決の指導、推進こそ新たな革命運動を担う我

々の中心的課題であってかかる課題の革命的遂行なしには、国際革命の前衛を日本に於いて築きあげる事業は断じてありえないのだ。

(一九六四年七月二十六日)

一九六四年三月の共産主義者同盟第一回大会は、同盟の規約を採択した。

共産主義者同盟規約

- 第一条 我が同盟の目的は、資本主義的生産、並びに一切の階級的対立と抑圧の止揚、及び階級と私的所有のない共産主義社会を建設するにある。
- 第二条 世界資本主義の解体の進展は、世界プロレタリアートによる世界革命の現実的基盤を激成しつつあり、故に、日本におけるプロレタリアートの権力奪取は、世界革命の突破口を意味する。我々は、日本ブルジョアジーの打倒を当面の任務とする。
- 第三条 この目的のために、プロレタリアート解放の第一条件たるプロレタリアートの国際的団結とブルジョワジーに対する階級意識の喚起を阻んでいる、公認の共産主義指導部と、自らを明瞭に区別し、それと非妥協的斗争を遂行しつつ、新たな階級政党的結成を目指す。同盟員の条件は次の通りである。
- 第四条 (イ)規約をみとめ、同盟の一定の組織に加わって活動する
(ロ)右の目的に合致した生活と実践
(ハ)右の政治的見解を宣伝するための革命的エネルギーと情熱
(ニ)同盟の決定の実践
(ホ)同盟のあらゆる事情に関する機密の保持
(ヘ)他のいかなる団体に関係した場合でも同盟に報告の義務を負う。
- 第五条 新同盟員の加盟は、細胞の承認を得て行われる。
- 第六条 同盟員の条件に違反した同盟員は除名される。除名については、大会にて決定する。
- 第七条 大会 (イ)同盟は、大会において全活動方向を決定する。
(ロ)大会は年二回、定期的に開催されねばならない。
(ハ)大会は、大会の決定を執行する中央委員会を選出する
(ニ)大会は、次の場合に臨時に開催される。
(1)中央委員会の決定
(2)全同盟員の五分の一以上または三つ以上の細胞からの要請のあるとき。
- 第八条 中央委員会 中央委員会は、大会と大会との間における中央指導部として、大会の決定に基づき、同盟の政治指導を行う。中央委員会は、議長を選出し、同時に議長を中心とする政治局を選出する。
- 第九条 政治局は、その下に、次の三つの機関を組織する。
(イ)書記部 (ロ) 労対部 (ハ) 学対部
- 第十条 細胞は三名以上の同盟員によって形成され、中央委員会に承認される。
- 第十一条 大会、中央委員会、その他の同盟諸機関は、その構成人員の過半数をもって成立し、出席者の過半数をもって決議される。
- 第十二条 右の目的のために、全同盟員は、全力を挙げて細胞を基盤として活動する。同盟員は、一切の討論の自由を保障され、その行動に於いては統一を守る。
- 第十三条 同盟の資金は、同盟費、事業収入、寄付等によってまかなう。同盟費は、収入のある者は、その5%、但し学生は五〇〇円とし、毎月十日までに書記局に納入する。
- 第十四条 規約の改正は、大会にて行う。

トロツキー・中国共産党・世界革命

藤井竹明

現在、スターリン主義者、公認共産党指導部を除く、ほとんど全ての共産主義者はそれぞれ「世界革命」論を自らの理論として位置づけていることだろう。そして、多くの場合それは、所謂ブハーリン・スターリンの手になる「一国社会主義」論に對置する形でなされていると云ってよい。だが、我々はここで、そのような既存の「世界革命」論にもう一度メスを加えてみる必要があるのではないだろうか。すなわち、果して世界革命は単に「一国社会主義論」を批判しロシア一国内における社会主義体制樹立の不可能を論証したり、たかだか体制間矛盾論に反論し民族民主革命を弾劾するためにのみ志向さるべきものであるかどうか、更に云うならば、世界革命戦略が「資本主義諸国は相互に密接な関係があるから」というたゞその点で必要とされるのかどうかについてである。一言で云うならば、それを抽象的一般的範疇にとどめ、左翼的信条のワッペンにしてしまつてよいか、ということである。このことは直ちにすぐれて現実的な問題を喚起させずにはおかない。オ二次世界大戦後とられつづけてきた帝国主義の世界体制1ドルを国際通貨としてアメリカを基軸とする体制1の五六七八年を契機とする全面的な解体は最早何人の眼にも明白な事実であり、この帝国主義諸国間の政治的経済的対

立抗争という新たな事実をいかに把握するかということについて、いやしくも左翼を名乗る者ならば誰もが決断を迫られているといつてよいだろう。こうした事態に際し、我々が、ともすれば一国社会主義理論のドグマ同様、世界革命路線が古びた内容の乏しい、形骸化したものになってしまっていないかどうかを、検討してみる必要は大いにあるだろう。

このような観点から、そして、我々の全てが喉元に「さし迫る破局といかに闘うのか」という短刀をつきつけられている立場にあることを銘記した上で、国際共産主義運動の総括を簡単に振りかえつてみるならば、従来ともすると、この種の総括が、スターリン主義の暴露、日和見主義的戦術の弾劾(勿論それら自身非常に重要ではあるが、)にとどまってしまう「裏切り史」にすぎず現実の課題に十分生かされて来ずに終つてしまつてしまつたという欠点を克服することが出来るだろう。

所謂新左翼と云われる諸潮流は、安保斗争の中で生まれ壮大な瓦解を遂げた旧共産主義者同盟も含めて、その国際共産主義運動の総括が先に述べた段階を出ず、詮るところスターリニスト官僚の存在基盤を示しその思想を明らかにするといふもので、積極的に現実の世界革命の進行の局面を解明し、自らの革命運動の位置を提起しえないまゝに終つてしまったのだ。安保斗争という日本の共産主義者にとって避けることの出来ない一大政治決戦の総括と、旧共産主義者同盟の革命的克服を目指す我々にとって、このポイントの弱点を

乗り越えることは、ブンドが宇野理論を一部背景にし、戦術左翼を形づくり、思想的にはトロツキーの運動総括に委ねていた事実からして、宇野理論の再検討と共に極めて重大な意味を持っている。我々に課せられた課題こそ、抽象的一般的な世界革命路線に現実的基盤を与え、日本プロレタリアートの権力奪取を現実の世界革命の有機的一環とする位置づけと歴史の意味を定かにすることに他ならない。事態は緊急にそれを要請しているのだ。

× × × × × × × ×

先に述べた如く、大なり小なり新左翼諸潮流の政治思想はトロツキーの影響が強く、一九五八年一月に著わされた例の「山口論文」(マルクス・レーニン主義・共産党東大細胞機関誌)はもとより、旧共産主義者同盟の綱領草案にしても全体として貫かれている、国際運動に対する評価はほとんどトロツキーのそれに負っていると云って過言でない。

だが我々は既に安保斗争の巨大な敗北を経験している。そして、旧共産主義者同盟の根本的限界が露るところ、安保改定とは一体何であり、日本帝国主義にとっていかなる意味をもち、それが世界資本主義の現局面によってどのように規定されているかを明さらかにしえなかつた点にあること、そして、なによりブルジョアがブルジョア議会主義体制をも賭してこの政治攻勢に臨み、なにより

全プロレタリアートがこれとの斗争に空前の規模をもって決起せざるを得なかつたかが最後まで不明だったことを確認するならば今や我々は国際共産主義運動の全過程とトロツキーの政治思想に再度立ち入ってみるべきであろう。

「帝国主義段階たる現代、すなわち、金融資本のヘゲモニーの下にある世界経済と世界政治の時代」にあっては、どの共産党といえども、もっぱら、あるいはまた主として、自国の諸条件や発展の諸傾向から出発することによってその綱領を確立することは出来ない。

このことはソ連邦の領域内で国家権力を制御している党についても完全にあってはまることである。一九一四年八月四日、国民的綱領を永遠に葬る甲鐘が鳴り渡った。プロレタリアートの革命政党は、たゞ、現代、すなわち資本主義の最高の発展と崩壊の時代の性質に相応した国際綱領の上のみ自己を基礎づけよう。国際共産主義綱領は決して各国民的綱領の総計でもなければ、それらの共通の特色のアマルガムでもない。国際的綱領は、世界経済と世界政治体制の諸条件と諸傾向を、あらゆる関連と矛盾、すなわち個々の部分が互いに反撥し合いながら相互に依存しているまゝを、全体として取り上げて分析することから直接出発しなければならぬ。現代においては、過去におけるより以上に、一国内のプロレタリアートの方向づけは、たゞ、世界的な方向づけから招来されるべきものであり、またされ得るのであって、この逆ではない。共産主義的国際主義とあらゆる種類の国民的社会主义の根本的、基本的差異はここにあるのである。

ある。(トロツキー「国際革命の綱領か一国社会主義の綱領か」一九二八年)これは、当時スターリン主義者の手によって中央アジアの僻地アルマIIアタに追放されていたトロツキーがオ六回コミンテルン大会にむけて一国社会主義的綱領を弾劾して著わしたものである。勿論このトロツキーの見解は、批判の対象であるスターリンの綱領「資本主義は帝国主義段階に至って一層不均等発展を遂げる」だから「ロシア一国においても社会主義建設が可能である」と「世界プロレタリアートの独裁は、新しく形成されたプロレタリアート共和国が既存のプロレタリアート共和国と共に一つの連邦を造りあげる時に、個々の国々における社会主義の勝利の結果として、実現出来る」という綱領よりも相対的に正しい。更にトロツキーは、オ二章として「帝国主義時代における戦略と戦術」を書きその中で如何に一九二一年の過程でブハリンたちが極右の方針に固執したか、又、それとは正反対に二三年十月の事件をめぐって、コミンテルンの指導部及びドイツ共産党がいかに優柔不断な戦術に終始したかを暴露し、それ以降、ドイツ、フランス、中国に対して斗争の足をひっぱる意味しかもたなかつた中央指導部のやり口を批判した。勿論トロツキーのこの指摘も相対的に正しい。だがしかし、ロシア革命政権の孤立化と世界資本主義体制の延命という厳然たる事実をバックに一路平和共存政策とロシア防衛路線に傾斜していくロシア共産党の激流の如き変転を阻止するには、彼の路線は余りにも不十分であった。先に引用した彼の「世界革命」論にしても、彼が

世界経済と世界政治の観点からする綱領をいかに強調したにせよ、「世界経済と世界政治体制の諸条件と諸傾向を、あらゆる関連と矛盾、すなわち個々の部分が互いに反撥し合いながら相互に依存しているまゝを全体として取り上げる」というあいまいな把握ではその欠陥はまぬがれない。帝国主義諸国間の関係は単に「反撥」や「依存」では扱み尽せないものであり、具体的にはトロツキーが展開しているように、ヨーロッパ資本主義に対してアメリカ資本主義を対立させこの相関関係からしか説明しえない結果に終わってしまうのだ。当時の現実の世界資本主義の状況は、イギリスをはじめとする欧州諸国がオ一次大戦前の海外投資を喪失しロンドンを基軸にした世界貿易の多角機構、及び金融システムが破滅的な打撃を受け、辛うじて耐久消費財(自動車、建築等)産業の二十年代における一時的好況下にあったアメリカがその過剰資金をもって長期的海外貸付にふりむけ、再建本位制度を保持していた状態であった。このアメリカの対外投資を基にドイツは多額な賠償を英・仏に払い、イギリス・フランスは、これを基に戦時中のアメリカからの戦債として払い込むという三角ルートが設定されたのだった。トロツキーがほとんど直観的に予知したアメリカにおける恐慌が、正しく世界の資本主義体制そのものを危機に追いやった根拠は、こうした国際的決済機構が一旦停止するや否や、まずドイツを中心とする中央ヨーロッパの貨幣市場恐慌に具現され、更にロンドンへの金取付の殺到からポンドの兌換停止を引き起し、国際的貨幣市場恐慌へと発展して

いき全世界的産業恐慌と再建金本位制度の崩壊をもたらしたことに
あるのだ。

云うまでもなくドイツ帝国主義はその帝国主義体制の最も脆弱な
環をなしていたのであり、ドイツ・プロレタリアートは、一九二三
年以来再び具体的な世界革命の帰趨を決すべき運命をその双肩に負
っていたのだ。こうした現実的基盤の上に立つ世界革命の路線
をトロツキーが把握しきれなかった点に彼の欠陥があり、世界革命
論はそれとして一國社会主義に對置して抽象的に存在し、それとは
別に、具体的な戦術面でのコミンテルン指導部の誤謬は政治力学の
観点から批判するにとどまってしまう限界があった。むしろ政治
力学の観点からする革命の引き潮での「統一戦線」路線は、決して
ドイツ共産党に有益となっていたとは云い切れない面さえあった。
まさしくレーニンが一九一七年七月峰起失敗の皆減の状態の中で起
きたコルニロフの反乱に對して、他のいかなる政党（ケレンスキー
との統一戦線でもなく）よりも非妥協的に、弾固たる反革命粉砕の
斗争にボルシェヴィキを率い一気に全戦線にわたる奇跡的ボルシェ
ヴィズムの回復を為し得たように、若きドイツ共産党はさし迫るド
イツ帝国主義の崩壊とその危機の唯一の延命策Ⅱファシズムに對決
する唯一の前衛政党として鍛え備えることではなかっただろうか。
「統一戦線」という路線はむしろ年代が下るにつれて、プロレタリ
ア独裁の思想をゆがめ、日和見主義的傾向の玉条として用いられる
ようになっていったのである。

「國際共産主義運動の総路線についての提案」（一九六三年六月十
四日）を行っており、日本共産党を含むいくつかの國の共産党が
この路線を採用している。直接的には、「社会主義國の國家が經濟
的に繁榮していけば、いつしか平和裡に資本主義國家に革命思想が
拡まり社会主義に移行していく」という破廉恥なソ連共産党の提案
に對置して提示されたこの中共の路線は、同時に、我々の世界資本
主義の認識に對しても別の根本的な相異を含んでいる。それは、平
和共存か否かではなく、むしろ世界革命の力点をどこに置き、その
根拠をいかに示すかという点である。「この総路線は世界の現実の
全局面から出発したものであり、現代の世界の基本的矛盾に對する
階級分析から出発したものであり、アメリカ帝国主義の反革命的世
界戦略にむけられるものである」と規定し、「アメリカ帝国主義者
は、才二次世界大戦後の条件を利用し、ドイツ、イタリア、日本の
ファシストにとってかわり全世界に空前の大帝國をつくらうと企
だてている。アメリカ帝国主義の戦略目標は一貫して次のようなも
のである。つまりアメリカと社会主義陣営の間にある中間地帯を侵
略支配し、被抑圧人民と被抑圧民族の革命をおしつぶし、さらに進
んで社会主義國家を消滅させ、全世界の全ての人民と國家をアメリ
カ独占資本の隷屬と支配の下におくというものである。」そして、
「國際プロレタリアートは結集できる全ての力を結集し、敵の内部
の矛盾を利用し、アメリカ帝国主義をその手先に反對するもともと
広範な統一戦線を打ちたてねばならない。更に、「アジア、アフリ

十月革命の英雄であり、レーニンと共に世界革命運動に不滅の足
跡を刻したトロツキーは何故スターリン、ブハーリン、ジノヴィエ
フらの前に無惨にも打ち砕かれていったのだろうか。彼がスターリ
ニズム批判の努力を怠ったからだろうか。否、むしろ、スターリン
の一國社会主義論に對する批判はレーニンの論文を縦横に引用して
反論したトロツキーにほとんど非のうちどころがないと云ってよい。
彼がスターリンとの分派抗争に（ほとんど抗争らしきものもないま
ゝに）破れていった真の原因は、スターリンの思想が、ロシア革命
が世界革命の発火点としては挫折し、国内にネツプを引かざるを得
ず、従って又、一部の資本主義的逆転を導入し、共存への客觀的基
盤をもっていたのに對し（だから決してスターリン個人の発想では
断じてない）、トロツキーの対処は、作らなければならぬ革命的
分派を結集すべき具体的内容を含んだ世界革命の戦略が欠落してい
た、というところにあったと云うべきだろう。個人の声望も一般
的な反スターリニズムの思想も世界資本主義の現実的解明に基づいた
革命理論なくしては歴史の激動の前にあえなく吹き飛ばされたので
ある。

冒頭に提示した如く、我々はさし迫る事態を前にして、我々の総
括を現実にしたがったものとする必要がある。現在、中国共産党が、

カ、南米は現代世界の様々な矛盾を集中した地域で、帝国主義支
配のもっとも弱い地域であり、いま帝国主義に直接の打撃を与えて
いる世界革命のあらしが吹きすさんでいる地域である。従って國際
プロレタリアートの革命事業の成否は、これらの地域の民族民主革
命の斗争いかんにかかっている」と結論づけている。これで明らか
なように、東南アジアの後進地域での民族斗争に世界革命の焦点を
合わせ、アメリカ帝国主義反對の統一戦線を中間地帯（日本や欧州を
指す）も含めて樹立せんとしているのだ。だが、まずもって、この
アメリカ帝国主義に對する評価は、戦後の世界資本主義の推移に際
とんど盲目的認識しか持ち合わせていないことを示している。確か
に才二次大戦直後の資本主義体制の復興は、アメリカの巨大な資金
を以てなされたものではあるが、その復興の過程そのものが、当初か
らアメリカの戦時資本主義体制の保持と共に欧州・日本を商品の販
売市場として外部に設定した形で行なわれやがて、それらの諸國は
次々に生産力を回復し特に朝鮮戦争等を契機として急速な設備投資
拡大に移っていき、アメリカはむしろその拡大競争に支えられた形
で資本投下を続けるに過ぎず、後進諸地域に投下されたドルは、欧
州・日本の商品の進出にあって流出の一途をたどり、遂にはドル危
機の現象を生み出した。現在では、政治的協調をもってこのドル体
制はまがりなりにも維持されているものの、確実な保障はどこにも
存在しないし、各帝國主義が関稅競争の段階から更に一步進んで對
外政策の政治的抗争にまで至っているのが現実である。東南アジア

はその意味において各国帝国主義の死斗の場と化し激動絶えまないのだ。むしろ世界資本主義の現段階の根本的特徴こそ、戦後体制の解体に伴う各帝国主義相互の政治的経済的対立激化、そのものである。日本帝国主義の復活再生は戦後の日本プロレタリアートの幾多の敗北の上になし遂げられ、才二次大戦前に比べて比較にならない程強大化し、重化学工業への集約、独占体制の成立等、世界資本主義の主要な軸を形成するに至っている。そして、うらはらに戦後一挙に大量の植民地を失い、一般的な海外への輸出競争を続けてきた日本帝国主義が、世界資本主義体制の解体、貿易の縮小化、諸帝国主義の後進地域再編成という事態に對して、疑いもなく「弱い一環」として存在している。従来までのアメリカ外交の利用は今後ますます困難になり独自の侵略的路線が求められていくだろう。世界革命の基本的な戦略は、このような先進帝国主義諸国の新たな強制への対応を把え、そこにおけるプロレタリア革命の追求になければならぬだろう。アジア後進地域における日本帝国主義の地位の強化は逆に日本プロレタリア革命こそが、アジア地域の革命斗争に終止符を打ち、世界革命の新たな突破口を切り開くことが意味しているのだ。中共路線によるところの反米民族斗争への傾斜は、こうした日本帝国主義の危機とその延命の道への画策を明示し得ず、根本的に新たな段階に突入せんとする世界資本主義の現実―世界革命の現実的基盤を把握しえないものとして、プロレタリア革命の道を閉ざすものになるだろう。それは、多軸化した諸帝国主義の階級斗争を陰

蔽するからだ。レーニンは才一次大戦の中であって世界革命への発火点をロシアに求めたのであり、決してバルカン半島に提起したのではない。

全世界のプロレタリアートの根幹を占める先進帝国主義国のプロレタリアートの任務は、まさしく、それら諸帝国主義の政治的対立の深化に對して、自らの敵階級を窮地に陥れる斗争を以て、世界資本主義の危機を革命的危機に転化せしめることである。そこに現在の世界革命の現実的基盤がある。我々はこのような認識の上にたつて、世界革命の現時点での戦略を具体的に打ち出す作業を今から開始しなければならぬ。そして、その中における日本プロレタリアートの特殊に重大な任務を位置づけ斗争を組織する必要があるのだ。

解体期に入った世界資本主義と

ドル 危機の様相

狭 山 繁 治

かつて才一次大戦のさなかにレーニンは「帝国主義戦争を内乱に転化せよ」というスローガンを叫びつつロシア革命につきすすんでいった。ありとあらゆる国々を戦火の渦の中にまきこみ、数知れぬ労働者人民を戦場にかりたてたあの帝国主義戦争こそ、ロシアにおける社会主義革命の生まれ出た土壌なのであった。才一次世界大戦を契機にして世界資本主義は、もはや解決の道を全く失った経済的矛盾を政治的軍事的矛盾に拡大させ、世界市場の再編成のための死斗をくりかえすことよってかろうじて延命するという、まさに帝国主義戦争の時代へと突入したのであるが、我々はいまや再びレーニンにならって叫ばねばならぬ――「国際帝国主義の死斗を内乱に転化せよ」と――。全国の同志諸君、才二次大戦によって延命をはかった世界資本主義が戦後二〇年にして再びまた再編成を余儀なくされ、血みどろの斗いを目の前にして苦悶するに至ったあの姿を見たまえ、そしてこの戦後世界資本主義の流動化にみあって開始された労働運動、学生運動の胎動に目を向けたまえ、今年の四・一七ストが社共の裏切りといわゆる戦術左翼の不在によってあの

ようにぶざまな形で終息し、しかも労働者階級が武装解除を余儀なくされ既成指導部が政治斗争をいっさい放棄するという悲劇的狀況が現実にあるとしても、しかし、昨年暮から始まり四・一七ストを頂点とするところの労働運動が秘めていたすさまじいエネルギーを評価できない者は全くのエセ左翼である。ということは同時に、このエネルギーを真向から日本帝国主義に対決するものとして組織する明確な政治方針をもった前衛指導部の建設が、今こそ焦眉の問題として我々の前に登場したということにほかならぬ。ではこの明確な政治方針はいかにして得られるのか。いかにして前衛部隊の建設はなされるのか。新左翼諸潮流の多くの諸君は「反スタ左翼を結集して政治指導部をつくれ」という。しかし、いかに多くの反スタ左翼が結集したところで、はたしてそれが日韓斗争を強力に推進し、はては日本の社会主義革命を敢行しうる部隊と直接むすびつものだろうか。「反スタ」は「前衛」という定式が直ちに成り立つのだろうか？ 断じて否である。こんなことは過去の例、たとえは安保斗争の例を思いおこせばすぐにわかることであるし、また最近の日韓斗争においても「反スタ」を叫ぶ部分の破産は目にみえているはずだ。「社共の腐敗を乗りこえよ」と百万べんくりかえしてみただころで、それはなんら政治方針ではありえない。我々が我々独自の革命戦略をもち個々の政治斗争をその過程の中に位置づけることができこそ、そしてこの展望ののっとって斗争の展開を我々自身の手によって貫徹することがなしえてこそ、はじめて既成指導部を乗

りこえることができ、また真の意味での前衛指導部の名に値するものとなりうるのである。現時点における我々の唯一の任務はもはや、社共の裏切り暴露したり、あるいは賃労働と資本の一般的な関係を語って資本主義の「悪」を暴露することでは断じてありえない。再び開始された国際帝国主義の和解なき葛藤をはつきり我々が認識しそれを大衆に暴露する中で日韓斗争を断固として展開し、来たるべき社会主義革命に全力を尽くして備える——これこそが我々の最大の課題でなければならぬのだ。

一九五八年の末に日本共産党と袂別し、独自の観点によって日本の社会主義革命を遂行せんとして自己の道を歩み始めたブントは、しかし、安保斗争の高揚期のさなかに政治方針を見失い解体するという悲運に直面せざるをえなかった。すでに五六年の砂川斗争以来激烈な階級斗争の嵐が日本を吹きまくり、総評内部の各単産が個別激破されていくという事態が進展する中であっては、ブント結成はあまりに遅すぎたのであり、これら一連の階級斗争のまさに総決算として安保および三池があったのだということを、不幸にしてブントは見抜くことができなかった。しかし「ブントの結成が遅すぎた」というだけでは安保斗争に関して何もいわぬに等しいことはいうまでもない。我々が真に目を向けねばならない点は、果たしてブントが安保をどのように位置づけ、いかなる観点でそれを闘ったのか、ということである。詳しくはマルクス主義戦線才七号の水沢論文を見ていただければわかると思うが、果たしてブントが安保改訂と三

池合理化を、日本資本主義が必然的にとらざるをえない道として把握していたのかというと、決してそうではなかったのである。すでに開始された戦後世界資本主義の再編成と流動化の荒波に対処すべく日本帝国主義が不転の決意をもって断行した安保改訂と三池合理化は、ブントにとってはたんに「労働運動の右傾化を阻止する」ための材料でしかなく、たかだか来たるべき階級決戦の前哨戦でしかなかったのだ。しかも西尾の民社党結成にみられるいわゆる「労働運動の右傾化」なるものは、当時の激烈な階級斗争が排出したたんなるウミでしかなく、まさにプロレタリアートとブルジョワジーが真正面から衝突せんとする一大結節点としての様相を如実に物語っている以外のなものでもなかったのである。事実、労働者階級は六〇年の春以降、ブントの抱いていた危惧をはるかに乗り越えて、広汎に安保斗争に起ち上がったのであり、これと同時にブントは一戦術左翼としての地位に転落するのだ。

何故にブントが安保に対してあのような把握しかなしえなかったのか——我々の出発点はこの間に冷酷なメスを入れ、そのことによってこれからの我々の活動の糧とすることでなければならぬ。ところがこのことをいっさい回避し、「労働者はあの時起ち上がらなかつたのだ」などという手前勝手な総括ならぬ総括をしてノウノウとしていた部分がいまだに存在する。いわずとされたマル中核派に代表される部分であるが、旧ブントの位置を一步たりとも出ていない中核派によってはあの悪しき歴史をくりかえすことは必至であ

るのだ。彼らの最近の日韓斗争はまさに旧ブントの久方ぶりの再現を我々に見せてくれたのであるが、ここで我々はふと「ブリュメー
ル十八日」におけるマルクスの名言を思い出さざるをえない。すなわち「世界の歴史ですべての大事件や大人物はいわば二度現われるものだ。ただし一度は悲劇として、二度目は茶番として。」と——中核派が自分達の理論的破産を暴力によって解決し陰蔽しようとして起こしたあの早大事件——これこそ旧ブントのセンスのみによしかかかってきた彼らのゆきつくべくしてゆきついたところ、そしてブントの幽霊の演じた二度目の劇すなわち茶番劇でなくてなんであるか。

我々がこれから革命運動を強力に推進していくためにはなによりもまず、現代資本主義なかななく戦後のそれに対して深刻な把握をすることがとくに重要である。しかも旧ブントによってはそのような把握が全くなされなかったが故に、その限界性をきわめて狭いものにしなければならなかったことを思いおこすならば、戦後世界資本主義の動向の徹底的な分析こそが我々の最も重要なかつ焦眉の課題であるということは、それこそ百万べんも強調される必要があるのだ。

本論は、戦後世界資本主義が何故に現在のごとく崩壊し帝国主義諸列強の激しい対立抗争がもたらされるに至ったのかを説明し、とくに一九五八年以降の動向をアメリカを中心にして叙述することを、

その主要目的とする。なお、戦後世界資本主義体制の歩みに関する細かい分析についてはマルクス主義戦線の杉村論文を参照されたい。

一、世界資本主義の現状

一九五八年以降の世界資本主義を論ずるにあたってまず特筆されねばならないことは当然のことながら、ドル危機によって象徴的に示されるアメリカの相対的地位の低下であり、また西欧通貨交換性回復、E.C.発足などに示される西欧諸国の経済的復興の完了である。ドル危機の問題はしかしながら、ひとりアメリカのみの問題にとどまらず、それまで世界通貨の役割を果たしてきたドルがやはり世界貨幣商品に對する信用貨幣でしかないことが暴露され、もはや世界資本主義システムを支える国際通貨としての地位を維持することができなくなり崩壊をきたしつつあるという事態を見るならば、ドル危機がとりもなおさず戦後の国際通貨体制——ドル為替本位の世界体制——の危機を意味するものであることは明白であろう。さらにたいていうならばこのことは、西欧諸国における重工業独占体の設備投資の終焉とそれに基づく過剰生産力の形成によって、もはや、アメリカの過剰資金をヨーロッパの設備投資に動員するという従来の世界資本主義体制維持策が全くなしえなくなったということを意味しており、そしてアメリカとE.C.との関係が分断され、アメリカが世界貿易からますますしめだされつつあるということの意味している。また西ヨーロッパにおいても、過剰生産力の形成を

背景にした重工業独占体の国際市場、再分割戦はますます激化しており、戦後世界資本主義体制の崩壊がこれから一挙に進展するであろうことははや疑いない。アメリカを断えず悩ませてきた国内の過剰能力の充満、そしてそれと同様の西ヨーロッパにおける過剰能力の形成の完了——このような事態に直面した世界資本主義は再度、暴力的手段にうつたえてまで一時的解決をはからんとしているのであり、現在かろうじてこの体制を維持しているものは、各国ブルジョワ、ジードおしの国際協調でしかないのだ。

このような現在の状況は一九三〇年代に資本主義世界の歩んだ過程をホウフツとさせるものがある。一九三一年のイギリス金本位停止を契機として第一次大戦後の再建金本位制は崩壊し、世界市場は個々に分断され、イギリス帝国主義の封鎖的なポンド・ブロックへの移行に對して、アメリカの閉鎖的な体制への逆行、ナチスドイツの武力的海外侵略の道を進まざるを得なかったということは、すでに周知の事実である。それでは最近の状況はどうであろうか。種々の相違点は当然考慮されねばならないにしても、しかし、とくに一九六〇年以後になってアメリカが自己の老いぼれたみじめな姿を全世界の前にさらけ出さねばならないはめに陥った時、これが資本主義世界に与えた混乱は実に、かの一九三一年のポンド崩壊に劣らず測りしれないものであった。アメリカのブルジョワジーは自国経済の弱体性を覆い隠すことでやっさになった。しかし年々あいつぐ国際収支の歴大な赤字はもはや覆うべくもなかった。ようやく事態の

その最も顕著な例がフランスの動向であることはいうまでもない。

一九六四年のドゴールの政策は東南アジアを中心に展開されるといわれており、事実、フランスの中共承認は彼の積極的アジア政策の布石——中共との一時的休戦——にほかならない。フランスはアメリカに對抗する新たな勢力として登場しはじめたのである。しかもドゴールはアメリカのお膝もとであるメキシコやラテンアメリカにもこのこんで経済援助を開始するという、きわめて狂暴な世界政策に乗り出したのだ。一方イギリスはマレーシア連邦をでっちあげて再び東南アジアにおける旧権益の回復に出ようとしている。そしてアメリカはどうかというならば、南ベトナムやラオスで手をやき、クーデターを連絡しあるいは必死の瀬戸際政策を敢行してはみたものの、東南アジア政策の展望を全く失い、ヒルズマン極東担当國務次官補が辞任したり大使を更迭したりしなければならぬような始末である。しかし南ベトナムやラオスにおける動乱は決してたんにアメリカとベトコン、パテトオ、中共等との戦闘ではない。その裏にはフランスが狂暴な目を光らせてひそんでいるのを決して見逃してはならぬ。すなわちそれは、フランスのうちだす東南アジア中立化構想がますますインドシナ半島に浸透していく中であって、アメリカが必死になって行い巻きかえしなのである。

このように、現在の東南アジアは世界政治の渦の眼のような様相を呈しており、これがフランスの中共承認および「中立化」というヴェールをまとった東南アジア侵出政策の進展を契機にさらに熾烈

深刻さに気づいたアメリカ政府は「ドル防衛政策」に本腰を入れるようになるが、これもドルの極端な排他性に直面して思うような効果があげられなかったり、あるいはそれが効果をあげるや否や、世界経済に大きな不況圧力をもたらす必要因としてしか作用しなかったのである。アメリカ政府は平身低頭してヨーロッパ諸国の政府にたいし「この間貸してやった金を返してくれ。そうでないとこちらにもうやっていけないのだから。」と懇願するに至る始末である。六一年以後アメリカ国際収支はやや好転した。これは、危機意識をもった各国ブルジョワジーの国際協調の賜物であったのだ。

ドル危機に関する諸問題はあとで詳しく述べるが、まず我々が確認しておかねばならないことは、五八年以降、世界資本主義が新たな局面、すなわち帝国主義諸国間の激しい対立抗争の時期に入ったというところであり、現在まさしくそのような状況が急ピッチで進行しつつあるということである。アメリカとドルとの対立は言うも及ばず、西欧諸国内部においても昨年初頭にはドゴールによるイギリスのドル加盟拒否、さらに農業問題、鉄鋼関税引上げ問題、冷蔵庫問題などで激しい対立が見られ、一時はドルの前途が危ぶまれるという事態すら生じたのであった。しかも今年にあってはアメリカとドルとの間に「鉄鋼戦争」や「海運戦争」が始まらないとも限らない状況にあるのだ。しかし事態はこのような関税戦争のみにとどまらず、いまや政治的次元においても現実には東南アジアをめぐって帝国主義諸国間の対立が激化するというところまできている。

になっていくことは明らかであるが、ところで、我々が昨年以来反対斗争に取り組んできた日韓会談も、このような状況の中に位置づけられた上で理解されねばならない。すなわち日韓会談とは、日本帝国主義が現在の世界資本主義の解体・流動化に対処すべく東南アジアにおける渦の中にみずから介入し、独自の地歩を築こうとする野望のまさに才一步にほかならないのであって、それ自体世界資本主義の解体をますます促進するものなのである。むしろ日本のブルジョワジーが東南アジア侵出のためのスケジュールを現在具体的にもちあわせているとは言いがたいが、しかし国際帝国主義の対立激化の時代に対処するためには東南アジアに独自の勢力圏を築き、国内に累積した過剰生産力を処理しつつ強力な国内整備を行うことなしにはもはやその延命は全く不可能なのだ。事実、昨年の池田の東南アジア四ヶ国訪問、政府要人の度重なる訪台、マレーシア紛争解決のための東京会談、南ベトナムへの経済援助開始等々を見れば明らかになく、日帝ブルジョワジーは東南アジアにおける諸問題に積極的に介入しヘゲモニー確立に乗り出さんとしているのである。これらは決して日韓会談とは無縁ではないのであって、まさに日本帝国主義の現在の基本的な動向すなわち東南アジア侵出の方向を如実に示しているものとして把握されねばならないのだ。

ところで他方、様々の報道によると、アメリカ経済はすでに四〇ヶ月もの好況にみまわれているといわれる。しかしながらアメリカ経済が繁栄期にあるといわれながらも、いったん我々の眼を世界政

治の場に移してみるならば、アメリカが東南アジアやラテンアメリカにおいてますます苦境に立たされておりましたフランスとの対立が目を追って激化しているということは、敢然たる事実なのであって、アメリカ経済の繁栄なるものが全く空虚なものでしかないことは明らかである。じっさい、現在のアメリカの好況なるものは、重工独占体の設備投資によって誘発された好況などでは全くなく、たんに自動車産業や住宅建築などの耐久消費財ブームと個人消費ブームでしかないのだ。そしてアメリカ貿易収支の好転にしてみても、ヨーロッパ諸国の激しいインフレによる物価騰貴によって、一時的にアメリカ商品が優利な位置におかれているというだけのことなのであり、ヨーロッパ諸国がインフレ対策に本腰を入れ始めるやアメリカ貿易収支は再び悪化するという運命にあるのだ。我々はアメリカの耐久消費財ブームによる繁栄が才一次大戦後のいわゆる相対的安定期にも存在したということを知っているが、しかしそのゆきついたところが二九年恐慌という異常なアメリカ経済の収縮であったというところも知っている。現在すでに耐久消費財部門における設備投資も低落傾向を見せており、景気上昇もはや長続きはしないだろうという危機感がアメリカのブルジョワジーの中かなり拡まりつつあるのだ。

去る二月末に成立した一一五億ドル減税法は、アメリカ経済にとって大きな転期を画するものであった。すなわち、アメリカは従来のように国内の過剰資金を西欧諸国に撤出し購買力化することによ

するわけなのである。

ところで、では何故に戦後世界資本主義が前述の如き様相を呈するに至ったのか。次に我々は、戦後の世界経済がいかなる状況のももとして出発しいかなる経過をたどってきたのかを、ふりかえってみる必要がある。

二、戦後世界資本主義の復興と崩壊の過程

才二次大戦後におけるひとつの特徴的事実は、アメリカのドルがいよいよ唯一の世界通貨として国際金融面に登場したということである。周知の如く一九二〇年代においてはアメリカが文字どおり世界経済の最先端に位置していたのではあるが、しかし当時の世界貿易およびその決済機構の中心は依然としてイギリスだったのであり、従ってアメリカ経済の繁栄とドル資金の供給は、いわば補助的機構としてそれを裏から支えるというところに意義があったのである。だが、アメリカに比してイギリス経済の低落傾向はまぎれもない事実だったのであり、このことは当然ドルが、当時の国際通貨であったポンドに対して公然と挑戦しそれをきりくずしていくという方向を生んだのである。

両大戦間の再建金本位制が崩壊したのちアメリカは海外資本を引きあげて南北アメリカにたてこもり、さらに大戦中の一九四一年武器貸与法の成立を契機にして全面的な戦時経済体制に突入した。そして大規模な軍需生産を行いかつ連合国側に大々的な軍需品輸出を

って輸出増進をはかるといふ方向から一八〇度転換し、国内の消費景気をあおることにによって国内的に処理するという方向に踏み切ったのである。これはアメリカが世界貿易からはじき出されたことを自ら承認するものであり、自ら孤立化の方向にむかうということの意味する。しかもこのようなことは、貿易依存度がきわめて低く国内に広汎な原材料資源を有しているというアメリカ独自の性格があるからこそ、はじめてとりうる方向なのであって、このような特殊性をもちえない西ヨーロッパ諸国にとってアメリカという広大な市場の喪失は、著るしい打撃であったのだ。従ってアメリカの孤立化は当然、西ヨーロッパ諸国内部における市場争奪戦をいっそう激化する要因として作用するであろうし、じっさいEEC内部の最近の状況はそのことを如実に物語っている。

我々はいまや次のように結論せねばならぬ。すなわち、戦後世界資本主義は、アメリカ経済の相対的地位の低下およびドルの弱体化によってもたらされたドルインフレの終焉と、西ヨーロッパにおける過剰生産力の形成によってもたらされた不況圧力とに、直面し、再びまた暴力的な再編成を余儀なくされるに至った、と。そして必死になつて延命せんとする国際帝国主義の対立葛藤は同時に広汎なプロレタリアートの決起する物質的基盤をあたえ、現在をして、国際的な社会主義革命前夜という性格をあたえている、と。ここにこそいまや明確に日本の社会主義革命を志向する前衛部隊の建設がまさに焦眉の課題として我々の前に登場したという必然的な根拠が存在

行うことによつて、巨額の金準備を自己の手中に収めたのである。

こうした状況を背景にしてアメリカ・ドルはポンドに真正面から対決を挑んだ。すなわち一九四二年二月、米英間の相互援助協定においてアメリカはイギリスに対し、軍事援助とひきかえに「特惠関税制度の廃止」すなわち「スターリング地域解体」を要求したのである。ただし、世界的規模にまで拡大された多角的システムによる国際市場の再編成を構想するアメリカにとっては、世界貿易の四分の一を占めるスターリング地域を解体し解放するということが、不可欠なのであった。しかし「スターリング地域の解体」はイギリスにとつてポンドの存在基盤そのものを根こそぎ奪い去られることを意味した。結局、この交渉ではイギリスは苦境に追いこまれながらも一応自己の主張を守りぬくことができたのだが、一方アメリカはここでさらに追いつちをかけたのであった。戦後の国際通貨制度をめぐって展開されたホワイト案とケインズ案との衝突がそれである。ケインズ案は、国際決済のために各国が一率の割当出資を行いそれによって国際清算連合を設置するというものであったが、これに反しホワイト案は、一〇ドルに等しい金量をもつユニタスという単位を設け加盟諸国はこのユニタスとの間を為替平価を設定するという内容のものであった。明らかにホワイト案は、戦後世界資本主義をドル中心体制として再編成することを目的としていたのである。これら二つの案は一九四四年七月にアメリカのブレントン・ウッズで開催された連合国通貨金融会議にかけられ、結局ホワイト案の勝利を

もって終り、国際通貨基金として成立したのである。そしてこれを基盤として、金一オンズ三三三ドルに公定金平価を固定し、各国通貨がアメリカ・ドルにリンクされた戦後の国際通貨体制すなわちIMF体制が確立したのであるが、これこそドルの最優位を確認し制度化したものにほかならなかった。

才二次大戦はイギリスをはじめとした西ヨーロッパ諸国および日本を完全な経済的疲弊に陥れしこんだ。たとえば四六年における日本やドイツの工業生産の水準は戦前の二〇〜三〇%にまで低下しているという有様であった。他方、戦時経済をとおして拡大されたアメリカ工業生産の水準は戦前の一・七倍にまで達していた。しかも西ヨーロッパ経済の疲弊に加えて、戦時中を通じてのアメリカへの金、ドル集中は、深刻な「ドル不足」(注一)の状態をもたらした。はやくも戦後世界資本主義は大きな難関にぶつかったのである。かつては資本主義世界の盟主であったイギリスも戦時中の歴大なスターリング債務を抱えるに至り、財政危機に直面せざるをえなかった。そのためイギリスは四五年十二月、アメリカとの間に米英金融協定を結び、三七億五〇〇万ドルのクレジットと引きかえに、ついにアメリカの「スターリング地域解体」の要求に屈するのやむなきに至ったのである。

しかしイギリスも黙ってそれを見ていたわけでは決してなかった。すなわちイギリスは一貫して、スターリング地域諸国の取得した金、ドルをポンドを対価としてイギリス本国に集中するという、いわゆる

ことを意味していた。ここにこそアメリカが直面せざるをえなかった大きなデレンマがあったのである。しかもいかにイギリスが疲弊し凋落していたにしても、イギリスは依然としてスターリング地域を中心国であり、また同時に西ヨーロッパ貿易圏の中心国であったのだ。イギリスを結節点として連関を保っていた西ヨーロッパとスターリング地域はいわばひとつのブロックとして、アメリカとは異った独自の道を歩み次々にアメリカをしめだしていく方向にむかっていたのである。すなわち、西ヨーロッパ諸国が経済的困窮から立ち直るためには大量のアメリカからの輸入を強行せねばならず、そこにはたんなる一方的な貿易関係しか成立しなかった。そしてこの増大するアメリカからの輸入はさらに深刻な「ドル不足」の状態をひきおこし、一九四七年においては世界全体のドル不足額は一〇四億ドルのピークに達したのである。アメリカは一九四八年から五一年までに一二五億ドルの援助資金を西ヨーロッパに投入するが、すでに四九年にはほぼ戦前の水準に回復していたとはいえない。また輸出すべき何物ももたない西ヨーロッパ諸国と、持てる国アメリカとの間には依然として「ドル不足」はつづき、これは必然的に西ヨーロッパをしてアメリカからの輸入を削減する方向にむかわしめ、ドルを経由しない独自の金融貿易ブロックの形成を模索せしめることになるのである。

以上からもわかるように、戦後世界資本主義はその当初より統一的性格を全くもちえずに大きな分裂的要因をはらんでいたのであつ

るドル・プール制をとっていたのであるが、米英金融協定に調印したのちイギリスは直ちに、対価として英本国内に残されていた二四億ポンド余りのスターリング残高をそのまま凍結してしまったのである。深刻な「ドル不足」の中であつてはアメリカから米英金融協定によるドル補充をうけながら、少しでもポンド価値を維持しようとするイギリスの苦肉の策なのであつた。

四七年七月、イギリスはさきの米英金融協定に基づいてポンド為替の対ドル交換性回復を断行したのであるが、たちまち激烈なポンド売りを招き、国内から歴大なドルが流出するという事態にみまわれ、そのため一ヶ月もたたぬうちに再び交換性の停止を行わざるをえなかった。これはポンドの弱体化を如実に物語るものであつたがそれと同時に、アメリカの念願であつたスターリング地域解体政策が基本的に失敗したことを示すものであつた。けれど、当時の著るしい「ドル不足」をまず解決することなくしては統一的な世界貿易の多角的システムは実現されえなかつたからである。そこでアメリカはスターリング地域解体政策を一応みおくり、四七年のトルーマンドクトリンに対応して四八年のマーシャルプランをはじめとする一連の援助計画をうちだすと共に、西ヨーロッパへの大々的なドルの撒布を開始するという方向に転じたのであつた。しかしながらその当時の最大の国際的金融貿易ブロックであつたスターリング地域の解体に失敗したということは、とりもなおさずアメリカが戦後世界経済を自己のまわりに統一的に再編成することに失敗したとい

て、これは周知の如く、戦後十数年にして激烈な形で表面化するようになる。

(注一) ここにいう「ドル不足」とは、国連の世界経済調査の定義に従って、アメリカ以外の諸国のアメリカへの商業輸代金およびアメリカからの民間資本の受取りおよびアメリカからの移転決定の受取りの合計と、これら諸国のアメリカに対する商品およびサービス勘定の支払い額との差額のことをいう。ただし、この場合アメリカの海外軍事支出による受取り額はアメリカからの受取り額の合計のなかに含まれないものとする。

(注終)

一九五〇年に始まる朝鮮戦争は前述のごとき様相を一変させるものとなった。アメリカはこれを契機に再び大規模な軍需生産を開始したのであるが、そのための原材料買付をスターリング諸国にもとめ巨額のドルがスターリング地域に流出することになったのである。一方、スターリング地域諸国なかんずく独立国は工業完成品の輸入を西ヨーロッパ(EPU諸国)から行い、その対価にはさきのドルをもってしたのである。こうしてアメリカから流出したドルはスターリング地域を経由して大量に西ヨーロッパ諸国に流れこむこととなり「ドル不足」を解消させ、EPU諸国の金・ドル準備を増加させることによつてEPU市場の形成を一挙に促したのである。そしてこれを基盤にして一九五〇年代中央には、西ドイツを中心とした西ヨーロッパ諸国は、いわば一九〇〇年代初頭にも比すべき熱狂的な設

備投資ブームを現出し、ここに世界的好況が訪れるに至ったのである。これは西欧諸国が大戦によって破壊された固定設備を新たな生産力の導入によって大々的に更新しつつ、重工業独占体の市場再分割戦による設備拡張競争を基軸としてたらされた好況であった。そしてこの過程は同時に、西ヨーロッパ諸国が、もはやアメリカの景気によって左右されるのではなく、自から世界経済の景気を主導する地位にのし上がったということを確認させる時期でもあったのだ。事実、五〇年代のアメリカの好況は西ヨーロッパの設備投資ブームによって誘発されたものでしかなく、しかもこの過程が進行するにつれてアメリカ商品の輸出競争力の低下をもたらした、年々あいづく貿易収支の悪化を招くことになったのだ。そして五〇年代後半になり西ヨーロッパでも過剰生産能力が形成されそれとともに現われた設備投資の低落傾向は、当然のことながら、アメリカの従来のドル撤布政策——すなわちアメリカ国内に累積した過剰資金を、ヨーロッパにおける産業的蓄積に動員することによって処理するという政策——の意義を全く失わせるに至ったのであり、いたずらにアメリカから金、ドルを流出させるものに転化したのである。すなわち、もはや西ヨーロッパ諸国もまた自らの過剰資本の処理に乗り出さざるをえなくなったのだ。

三、五八年以降のアメリカ国際収支
下掲のオ一表を見れば明らかとなり、アメリカ、イギリスの鉦

オ1表 主要諸国の鉦工業生産の発展(1953 = 100)

	1649	1951	1953	1955	1957	1959	1961	1949~61年の変化
アメリカ	72	90	100	105	110	116	120	+ 67 %
イギリス	88	97	100	111	114	118	128	+ 45
西ドイツ	57	85	100	128	146	162	191	+ 235
フランス	88	99	100	117	138	156	184	+ 109
日本	48	74	100	116	167	208	317	+ 560

Statistical Year Book of UN. 1955, 1962

工業生産の停滞性と日本、西ドイツ、フランスの急激な伸びはまさに対照的であるが、このような状態は一九五八年迎えて一挙に顕在化する。すなわち五八年のアメリカ国際収支は三五億三千万ドルの赤字を計上したのである。五七年の国際収支が五億三五千万ドルの黒字であったことと比較するならばこの逆調がいかに甚だしいものであるかは明きらかであろう。もっとも五七年はスエズ動乱の影響や、中東、ラテンアメリカにおける石油開発

ブームなどがあって、アメリカにとっても例外的に恵まれた年ではあった。五八年の歴大な赤字は、輸出の減少による貿易収支の悪化(前年比二八億ドル減少)および政府の軍事支出の増加(前年比六億ドル増加)などに基きつており、また同時にこのような状態は二億八千万ドルという大量の金流出を招くことになったが、アメリカ政府はこれをたんに、五七年のようなブームの要因がなくなったためとしか判断せず、対策のり出すことをしなかった。ところが翌五九年には事態がさらに悪化した。貿易収支の黒字は九億ドルにまで低下し、国際通貨基金に消費すべき一三億七千万ドルのほかになお三七億四千万ドルにのぼる総合収支の赤字を記録したのである。二年間にわたるこの驚くべき事態に直面してアメリカ政府はようやく対策にのり出し、まず輸出振興政策の強化を行った。これはある程度の効果をもたらした。翌六〇年の輸出は前年より三億ドル増加して一九四億ドルに達し、貿易収支も四七億ドルの黒字に好転した。ところがその反面、政府援助支出が前年より八億ドル増加したことや、また短期資本が大量に流出したことなどのため、六〇年の国際収支は結局三八億八千万ドルの赤字にのぼったのである。また五九年以来アメリカはインフレ要因が増加しつつ、政府は金融引き締めと公定歩合引上げによってこれを抑制していたのである。六〇年に入ると耐久消費財支出の低下と新規建設の頭打ちによって生産は低下しはじめ、政府は公定歩合引下げと金融緩和の信用膨脹政策に転じざるをえなかった。ところがイギリスをはじめとし

オ二表 (単位: 億ドル)

	1958	59	60	61	62	63
米国際収支の赤字	35.3	37.4	38.8	23.7	21.9	26
金および外貨流出額	22.8	7.3	17.0	7.4	9.1	-

Survey of Current Business および朝日新聞より作成

1959年赤字額はIMFへの出資金13億7,500万ドルを含まない。

た西欧諸国は六〇年上半期に金利を引き上げたため、ここでアメリカと西欧諸国との金利格差は一挙に増大し、年間二〇億ドルにもおよぶ短期資本が西欧に流出したが、これはアメリカ国際収支赤字を一挙に巨額のものとし、ドル価値に対する疑惑を生み、外国人保有の短期ドル債権の金兌換の殺到となって、六〇年秋ロンドン金市場の暴騰を生んだのである。そしてこれがまた、ドル価値の不信をあまりたて、その後のアメリカからの継続的な金流出をもたらしたのである。同年における金流出額は一七億ドルであった。政府はバイアメリカン政策をさらに強化するとともに、海外支出の削減、対米債務早期返還の要請にのりだした。

六一年、六二年の国際収支赤字はそれぞれ二四億ドル、二二億ドルに減少し、事態は好転したかにみえた。しかしながらこの両年においても貿易収支は依然として伸び悩んでおり(オ三表)、政府の対外援助および民間対外投資も増加をたどっていたのである。そし

才三表 アメリカの貿易収支 (単位、10億ドル)

	1955	56	57	58	59	60	61	62
商品輸出	14.3	17.3	19.4	16.2	16.2	19.4	19.9	20.5
商品輸入	-11.5	-12.8	-13.3	-12.9	-15.3	-14.7	-14.5	-16.1
貿易収支	2.8	4.5	6.1	3.3	0.9	4.7	5.4	4.3

United Nations, World Economic Survey 1959.

商品輸出は、軍事贈与援助およびこの種の援助に関連した輸出を除く。

ドル不安を嫌った短期資本の流出は六一年には二四億ドル、六二年には一五億ドルといずれも高水準にとどまっていた。この兩年における国際収支赤字の減少は、他の諸国が対米債務の早期返済を行ったためのものであり、一時的な要因によるものでしかなかったのである。このような一時的要因を特別政府取引きとして通常取引きと区別すると才四表のようになる。これを見れば明らかとなり、通常取引きにおける収支尻は六〇年の三九億ドル、六一年の三〇億ドル、六二年三六億ドルと、ほとんど改善されておらず、ドル危機はあいもかわらず解決されていないことがわかる。それが証拠には、六三年才一・四半期の国際収支赤

才四表 (単位、10億ドル)

	1960	61	62
通常取引き	-3.9	-3.0	-3.6
特別政府取引き	+0*	+0.7	+1.5
総合収支	-3.9	-2.4	-2.2

Survey of Current Business
June, 1963

*) 500万ドル以下

字は年率五二億ドルという戦後最大の額に達したのであった。六三年全体の国際収支赤字は二六億ドルを記録した。(注二)。
(注二) なお六二年のアメリカの貿易と国際収支の動きについて、経済企画庁の世界経済白書(一九六二年)は次のように述べている。
「六二年前期の商業輸出(経済援助による輸出を除いたもの)は六一年上期比四・八%増にすぎず、この間の商品輸出増加率六・六%を下回るだけでなく、アメリカを除く世界工業国の商品輸出が六一年に前年比一三%増、六一年に七%増、六二年前期に前年同期から六・九%増と順調に増加しているのに比べるとその増加は緩慢であるといわなければならない。さらに、六二年前期の商業輸出のうちには西欧の関税引上げとカナダのドル切上げを予想した出荷の繰上げや、軍需品とジェット機の対欧引渡しといった特殊要因もあったことに注意しなければならない。こう考えてみると、ドル防衛のために輸出増強が叫ばれてからすでに二年近くになるのに、アメリカの商業輸出の伸

びはあまり活発ではないように思われる。」(八〇/八一ページ)

「たとえアメリカの国際収支が現在好転しつつあるとはいえ、それは経常収支のうち、海外民間投資収益と資本収支のうち、短資移動の改善であって、それ以外の項目は好転、悪化いずれにしても目立った変化を見せていないと結論される。したがって、政府のめざす六三年末までの国際収支の均衡回復への道はなおけわしいといえよう。このような情勢の下で政府は六二年末までの一年間に、各種の短期的、長期的国際収支改善策やドル防衛策をとったし今後もこれらの対策は続けられよう。

このように、ドル防衛措置がとられつつあるものの、外国に対する短期債務の累積があり、ドルに対する信頼もまだ十分回復していないため、金流出は六二年に入っても続き、年初から十月末までに九億一百万ドルが流出してその流出速度は前年を上回り、十月末の金準備は一五九億七百万ドルにまで減少した。」(八四ページ、なお傍点は引用者)

以上、簡単にアメリカ国際収支の動きを見てきたわけだが、一九五八年以来激しくなったアメリカからの金流出は五九年の小康状態を経たのち、六〇年後半から再び速度を増し、同年末にはアメリカの金保有量は危機ラインといわれた一八〇億ドルを下まわり、六三年七月には一五六億八百万ドルという、一九三九年以来の最低を記録するにおよんだ。この大量のアメリカからの全流出、そして六

〇年十月下旬にロンドン金市場の金相場が四〇・六〇ドルという異常な騰貴をみせたという事実、なによりもまずドルの信用が揺らぎ、「ドル選好」から「金選好」への転換(ドル貨よりも金を所有したいという要求)をもたらしたことを物語っているが、ではなぜドルの信用が崩れることになったのであるのか。我々はさらに立ち入ってアメリカ資本主義内部の問題を追究せねばならない。

四、アメリカ資本主義の構造的矛盾

一九五八年以降におけるアメリカ国際収支赤字累積の原因は何よりもまず貿易収支の悪化という点に求められなければならない。戦後のドル体制を維持していくうえには様々の対外援助支出は必要不可欠のものなのであって、問題は要するに、このような非商業的支出を従来のように経常収支の黒字額によって補うことが不可能になったという点であり、同時にそれはとりもなおさず、ドルを中心とした戦後の世界資本主義体制の解体を意味するということである。戦後、西欧諸国の経済力が著しい勢いで復興したためにアメリカとの生産力の差が縮小し、アメリカの輸出競争力の優位性が次第に失われるに至ったのである。一九五一〜六〇年における実質国民総生産の成長率を見てもアメリカが年率平均二・九%であるのに対し、日本九・二%、西ドイツ六・九%、イタリア五・六%、オランダ四・九%、フランス四・二%といったぐあいである。アメリカ経済が相対的に極めて停滞していたことが明らかである。同期間における輸

出の伸びを見ればこのことがさらにはっきりしている。すなわちアメリカが年率平均三・五%であったのに対して、日本一四・八%、西ドイツ一四・四%、イタリア一〇・五%、オランダ八・三%、フランス五・九%、イギリス三・九%、ベルギーおよびルクセンブルグ四・九%であった。

このようなアメリカ経済の停滞性の根本的要因はしかしながら、決して才二次大戦後に初めて生じたというのではなく、アメリカ国内市場の重工業独体による分割がほぼ終了していた才一次大戦以来一貫して停滞していたのである。すなわち戦時体制から解放された一九二〇年代のアメリカはかえって過剰能力の慢性化に悩まされ、アメリカ経済の基軸をなす重工業は停滞し、輸出の伸びもごく緩慢なのであった。そしてこうした停滞性のある程度カバーし、一応全体的な繁栄の観をもたらししたのは、自動車産業を中心とする新興産業の発展と住宅建築の拡大であったが、いわゆる耐久消費財のこうした拡大は、停滞基調から生ずる過剰資本を吸収することができなかったのである。一九二九年に始まる世界恐慌に対処するために採られ、かつそれによって一時的ではあっても恐慌から脱出できるものとして採られた政策が、再度全面的な戦時経済体制を敷くことであったが、これはすでに述べたとおり、南北アメリカへの孤立化(ブロック化)によって世界資本主義のブロック化を促進し、かつ強力な統制経済によってかろうじて資本主義体制を維持するものなのであって、根本的に過剰資本を処理するものではありえな

形をとおして年ごとに増大する傾向にあるが、とくに対先進工業諸国にたいする輸出構造において才一次産品の占める割合が大きく、輸出品のうちで工業製品が大きな比重を占めている西歐諸国や日本とは大きく異なっている。そして、この余剰農産物輸出は戦後の「ドル供給」による過剰資本の処理方式の重要な柱であったのだ。アメリカとしては当然、国内の余剰農産物のはげぐちをE.E.C諸国に求めることになるが、ところが一方E.E.Cにおいては域外からの輸入に比較して域内輸入の増加が才一次産品において著るしく、アメリカ農産物は才にE.E.Cからしめだされつつあるといった傾向にある。アメリカの輸出の中で農産物の占める割合は高く、一九六〇年においては約二五%であった。しかも輸出農産物の半分近くがイギリスおよびE.E.Cに向けられることを考えるならば、ますます上昇するE.E.Cの関税障壁がアメリカの国際収支に与える悪影響はきわめて大きいものといわざるをえないであろう。ここにも農産物問題をめぐってアメリカとE.E.Cとの間に鋭い対立がみられるのである。

次にアメリカの輸入についてであるが、経企庁の白書(一九六二年)は、六一、二年の傾向について「輸入については、すべての商品群で増加したものの、原燃料と食料の輸入が全体の輸入増加率を下まわったのたいし、完成品の輸入は急増した」(八一ページ)と指摘している。完成品とくに工業完成品の増加はしかし、たんに一時的なものではなく長期的な傾向であったのである。このこ

った。戦争終結と同時にアメリカの停滞的基調は再び頭をもたげ始めたのである。しかもアメリカは西歐諸国のように戦争によって激しい設備の破壊をうけなかったため、老朽化した設備を大規模に更新することが行われず、ここで停滞的要因にさらに拍車をかけることになったのである。老朽設備の充満と遊休はアメリカ国内の資本蓄積を妨げる以外のなにもない。

オ五表
アメリカの商品部類別輸出 (数量指数)
(1953=100)

	総計	農産物	非農産原材料 及 半製材料	工業完成品
1937年	53	70	65	43
1948	105	104	123	100
1953	100	100	100	100
1958	126	156	134	113
1959	125	166	128	109

United Nations, World Economic Survey 1959

品別輸出の変化を示しているが、これからわかることは工業完成品が停滞しているのにたいし農産物輸出が年々増加していることである。アメリカ国内における才一次産品の過剰はつねにアメリカを悩ませてきた。この余剰農産物の輸出は、政府援助による輸出という

とて関して国連の「世界経済概観一九五九年」は次のように述べている。「一九四八年から一九五九年までに工業完成品の輸入は四倍になった。この増加の約五分の二は機械および輸送設備に集中しており、そのまた半分以上は自動車であった。しかしながら輸入増加はむしろ広く分散しており、事実上完成品のすべての部類に関連していた。」(一六八ページ)

アメリカの製造工業輸出の減少は、今までに述べてきたアメリカ国内の体質的諸要因に関連しているのは当然であるが、同時にアメリカ民間資本の最近の動向がこれに大きな影響を与えている。慢性的不況傾向が民間資本の海外逃避をもたらし、これが国内の資本蓄積を阻害して「低成長」にさらに拍車をかけるという悪循環がここに存在するわけであるが、逃避したアメリカ民間資本は西歐諸国に流れ、そこにおいて生産・販売活動を拡大していく傾向が一九五〇年代の後半以降著るしくなっているのである。しかも現地企業の収益のうち本国へ送金されるのは一部であって収益の多くが再投資されるので、民間資本流出は国際収支の悪化を促進するものとなっている。一九五七―六一年におけるアメリカの在外企業現地生産の増加率が四二・三%であるのに、本国からの輸出の増加率はわずかに九・三%である。増大しつつある現地生産品が本国からの輸出品の伸びに圧迫を加えているのは当然のなりゆきであるうし、事実カナダやラテンアメリカにおいてははつきりとこのことが示されている。このような民間資本の動きを抑制するために出されたのがケネディ

の利子平、衡税であるが、これについては次のドル防衛策のところ
述べる。

五、ドル防衛策

アメリカ国際収支の改善策の方向としては主に貿易収支の改善す
なわち輸出の増強、対外援助支出の削減、民間資本流出の規制など
の他に金流出をくい止めるための「国際協力」がとられている。以
下、ドル防衛策の推移を歴史的に見てみよう。

一九六〇年の十一月中旬、アイゼンハウアー大統領は海外駐留軍
家族の大幅削減、バイアメリカン政策など、七項目の国際収支改善
策を発表し、年間一〇億ドルの改善を期待したが、六〇年才三・四
半期の国際収支が四二億ドル赤字と、前年の赤字三七・四億ドルを
上まわっているところから、これだけでは初めから不十分であった。
また六〇年十一月下旬から西欧諸国に対しては、アメリカの軍事負
担の肩代りをはじめとした「国際協力」を訴え始めた。しかし成果
といえはイングランド銀行が公定歩合を五%に引き下げたことぐら
いで、西ドイツやフランスからは冷たい返事しか得られなかった。
イングランド銀行にしてみたところで、なかばは景気調整が目的だ
ったのである。

一九六一年秋に設置された金プール制は、アメリカおよび西欧の
中央銀行が手持ちの金を拠出（プール）し、イングランド銀行はそ
の代理人としてこれを用いてロンドン金市場で操作を行い、金相場

六一年以降、IMFをもドル防衛に動員しようとして、六一年七

月のIMF理事会において、従来までは経常収支の赤字のみを貸出
しの対象としていたIMFの機能をさらに拡大して、資本収支によ
る国際収支赤字に対してもIMF資金を利用しうることを決定した。
また貸出額もそれまでは加盟国の割当額を限度としていたが、最近
では割当額の一・二五%まで貸出すようになってきている。

さらに六二年一月、IMF理事会はIMFが日本を含む主要工業
国十ヶ国から必要に応じて外貨を借り入れられるような取決めを結
ぶことを決定し、同取決めが六二年十月から発効した。これは「一
般借入れ取決め」とよばれるもので、いわゆるパリクラブである。
一種のスタンバイクレジット取決めであって、総額は六〇億ドル
有効期間は一応四ヶ年とされているが、延長が可能である。この取
決めは短資移動により国際収支が攪乱されやすい主要工業国十ヶ国
を対象としたものということになってはいるが、実質的には、IM
Fの利用しうるドルおよびポンド以外の交換可能通貨の量を増強し
アメリカが必要に応じてIMF資金を引出すことを事実上可能にし
たものといえよう。

一九六三年七月一日、ケネディ大統領は「国際収支に関する特
別教書」を発表し、利子平衡税の新設とIMFより五億ドル借入れ
予約を提案した。この特別教書によると、今後一八ヶ月に二〇億ド
ルの国際収支赤字改善がみこまれるとされており、そのうち利子平
衡税によって長期資本流出は五億ドル減少し、政府対外支出節約に

の安定をはかることによってドル不安を鎮静させようとするもので
ある。六二年初夏のニューヨーク株式暴落におけるドル不安の再燃
にさいしては二・七億ドルほど拠出されたことであり、キュー
バ危機直後の金相場安定化にも一定の役目を果たしたが、しかし
拠出額が五億ドルにも満たないようでは異常な事態にさいしては機
能を果たしえないであろうし、現在においてはそれほど意義のある
ものではない。

次に問題となるのは、スワップ協定であるが、アメリカ財務省は外
国為替市場でドル相場を維持するために一九六一年三月から外貨操
作を開始し、多額の外貨を売ってドルを買い支えた。その外貨資金
は、外貨の借入れあるいは対外借款の返済を外貨でうけることによ
って確保した。六二年二月以降は連邦準備制度もこの操作に大規模
にのり出した。すなわち連邦準備制度は西欧諸国の中央銀行および
国際決済銀行との間で双務的な協定を結び、相互に信用を供与するこ
とで相手国通貨を持ち合い、それを外国為替市場で操作しドル相場
を安定させんとした。これがスワップ協定であって、この協定の総
額は六三年中央には十数億ドルに達しており、その有効期間は三
六ヶ月となっている。いいかえればこれは流出したドルの一部を相
手国中央銀行（例えばドイツ連邦銀行）に凍結することによってア
メリカからの金流出を防ごうとするものであるが、これは、実質的に
部分的な金兌換停止にほかならず、かえってドルに対する信用を
失速させ通貨不安を増大せしめていくにすぎない。

よって約九億ドル改善、そして二日前の一六日に公定歩合を三%か
ら三・五%へ引き上げたことよって短期資本流出を五億七億五
千万ドルほど防止するということである。IMFからの借入れがわ
ずか五億ドルにすぎないとはいえず、IMF資金が今やドルの自衛手
段に用いられるようになったということは、ドルの地位の低下をは
っきりと示すものである。

アメリカ民間資本輸出は投資利益の還流によって十分相殺されて
おり、国際収支赤字を促進するものではあっても、その真の原因と
考えることはできない。そして、五〇年代末から顕著になったこの
民間資本流出が、戦後アメリカ資本主義の一貫した産業的資本蓄積
の停滞——独占体の市場分割による資本の慢性的過剰——によつて過
もたらされたものである以上、民間資本流出を抑制したところで過
剰資金を国内にうっ積させることになるだけなのであって、矛盾の
解決にならないことは明きらかである。

以上述べた如く、アメリカはドル価値の維持に種々の手段を用い
てきたのであるが、そして西欧諸国も国際通貨ドルの不安の解消に
協力してきたのであるが、そのような消極的な諸操作によつてドル
危機を克服しうるはずなどなかった。このことに徐々に気付いたア
メリカブルジョアは、輸出強化による国際収支赤字解消という
より根本的な方向へ動き始めたのである。だがこれはとりもなおさ
ず、世界資本主義が新たな政治的対立の時代に突入したことで、すな
わち世界資本主義のシステムが当初の統一的な見かけすらも失って

対立抗争の中に新たな植民地を求める流動的な時代に入ったことを意味するにほかならない。

(完)

斗う都学連、全学連を再建し、日本帝国主義の侵略と抑圧＝東南アジアへの進出に対決せよ！

反帝、反スタの一般的無内容を克服し、国際帝国主義の死斗を鋭く批判せよ！

(一) 泉 清 二

安保敗北後、政防法斗争、憲法斗争、大管法斗争と学生運動は大衆的政治斗争として展開されてきたが、この過程は、安保斗争の主要軸、共産主義者同盟の総括をめぐり、諸潮流の再編、流動化を深化させてきたに過ぎず、政治的、軍事的な世界編成の再編成をせまられている世界資本主義の中において、日本帝国主義者の必死の延命策、アジアに対する抑圧と侵略の策謀＝階級斗争の結節点に鋭く迫る革命的政治斗争であったといふことはできず、むしろ、地域的、即時的な大衆斗争であって、帝国主義権力を鋭く批判し、戦略的、政治的観点で武装し、学生運動の全体的方向性を決するものではなかった。しかし、日韓斗争が巨大な階級斗争へと発展する兆をみせ始め、労働者階級の新たな胎動が深部から始まりつつある現在、日韓会谈紛争、憲法改悪阻止を確認し、社会党、共産党よりも戦斗的に斗

うというだけでは、最早、革命的な学生運動の任務を明らかにすることは出来ない。たかだか「反民」「反スタ」という消極的な方向性の再確認をするものでしかなく、日本に於ける現在の革命運動、就中革命的な学生運動が果していくべき課題を具体的に提起することは総じて不可能である。然るに現在「日本プロレタリアート」は二つの潮流(社会党、共産党)に、そのどちらかの系列に属することを強要されている。だが日本プロレタリアートはこれら二つの潮流のいずれにも、その現在と未来をかけることはできない。反スタ・マルクス主義の旗のもとに第三の政治潮流が形成されねばならない

(関西共産主義者同盟) あるいは、「戦場を基礎に労働者大衆の戦斗的契機に徹底的に依拠しつつ、腐敗、墮落した既成指導部の反階級的な分裂抗争をつきやぶって、戦斗的労働運動の流れを形成してゆくと同時に学生戦線においても戦斗的労働運動の爆発的展開を勝ちとってゆかねばならない」(革共同中核派)と旧共産主義者同盟から生れた諸潮流の政治的見解が一致しうる最大公約的「反帝国主義、反スターリン主義」の点で統一した、第三の政治潮流を今全国的に形成する必要があるという方針がだされている。八、二全国労働者、学生集会および、革共同中核派の七月全学連再建の提案はその具体的表現に他ならないが、この新しい動向の基底には、我々が既に昨年、我が同盟によって唯一斗われたれ十、三一静岡大学のストライキ、十一、二九東大教養学部および明治大学の闘いを中軸とする日韓斗争の大衆的爆発、および昨年十二月の動労、全通の實力

斗争の中に、日本に於ける階級斗争は安保敗北期とは根本的に異り、新たな高揚に向いつつあることを確認する必要があると主張してきた事実に対する無意識的認識が横たわっているのである。それは、「労働運動の丸抱え右傾化は進行しているが、労働者階級の不満が一挙に流出することも予測しうる」「最近急速に成長し、成熟してきた統一行動」という挫折したとはいえ公労協を主軸とする四・七ゼネストに見られた労働者階級のエネルギー、および学生戦線でも勝ち取られた春の日韓斗争の昂揚に対する評価のうちに顕著に示されている。然しながら、革共中核派、その他の潮流は、この日本における労働者、人民の支配階級に対する新しい反撃の上げ潮が、世界資本主義の矛盾の深化とそれにもなう国際帝国主義の死闘の激化を客観的根拠とする世界革命の重要な一条件を形成しているということが理解できないと同時に又、国際帝国主義の最も「弱い環」である日本帝国主義が六一年以来朴政権と学生人民の攻防戦が展開されている韓国、第一次大戦前のバルカン半島にも比すべき激動の絶えることない東南アジアに対し、日韓会談を突破口として「近隣外交」という美名のもとに侵略と抑圧の海外進出、独自の帝国主義圏構築の道を突き進もうとする現在、階級斗争の第三の波をいかなる政治的かつ戦略的観点のもとに日帝ブルジョワジーに対決させねばならないか全く明らかにすることができない。

勿論、日本の革命的政治運動は三月全自代に結集し、八・二全国労働者学生集会に実現する部分、即ち、かつて共産主義者同盟の下

に闘い、今全国各地に点在しつつも、学生運動、労働運動の中に根をはりつつあるグループの闘いを抜きにしては、一歩も二歩も前進しえない。然しながら、この革命的左翼が今後、何年間にわたって持つべき、戦略的政治的観点、仮に「反帝、反スタ」なる既成の国際共産主義運動に対する単なる「裏切り史観的」批判と帝国主義の一般的な「悪」「反人民性」の暴露という限界を克服しえないならば、所謂、第三の潮流も第三次全学連も、安保全学連と共産主義者同盟と同様な運命をたどるといわざるをえない。(マル戦七号水沢論文を見よ!) 「革命的理論なくして革命の実践はありえない」のであって、第三の階級斗争のあげ潮は外でもなく、帝国主義の動向とそれによってもたされる矛盾の中心環に真向から対決させてゆかねばならないのであり、新たな全学連、闘う学生運動の方向性もかかるものとして提起されねばならない。それは何か「中共の世界反帝統一戦線」に真に対決しようとするところの「国際帝国主義の死闘を世界革命へ」という政治思想である。

全国社会学同、都学連、全学連の再建はこのような観点にもとづき「日本帝国主義の海外進出の全過程に対決するもの」として今こそ実現する必要がある。我々は春の斗争の成果とその総括にもとづいて、十月都学連、十二月全学連再建を実現するため、日韓阻止のため秋の日韓斗争に向かつて更に前進せねばならない。

(二一)

昨年春、闘う学生運動が大管法斗争の収束後明確な目標を喪失

していたその時に我々は「革命的左翼の政治的任務は「労働者人民学生の強力な日韓会談阻止斗争を組織することだ」として、日韓斗争を掲げ、東大教養学部を中心に大衆斗争を勝ちとり、昨年一〇、三一静岡大学のストライキ斗争、十一、二九の東大教養学部、明治大学を中心とする全都、一千の外務省前座り込み斗争と、大衆的昂揚となって実現した。これは将しく安保以後政治的空白の三年余に終止符を打つものであり、日韓阻止の斗争が巨大な運動となる無限の可能性を示したものである。昨秋まで「反戦斗争」の一環として、ポラ替斗争を主張していた革共中核派をはじめとして、社青同解放派、更に今年にはいつて革共マル派に至るまで、大衆斗争の胎動への追従、日韓斗争への乗り換えをとげてきた。社会主義学生同盟の提起した日韓斗争を軸にこのような学生運動の新たな再編をもたらし、今年の春の斗争は四、二八、五、一五、二〇、六、四六、一九七、三と首都において常に千〜二千名の大衆的斗争として実現され更に次第に全国的な発展の兆を示し始め、全国的政治斗争を推進する戦斗的學生運動の再建の基礎を築きあげてきたのである。東京都に於けるこの一連の闘いは初期の安保斗争を想起せしめる大衆的かつ革命的斗争として展開されたのであるが、これは「全国的政治斗争としての学生運動は最早其の基盤を喪失した」という主張を真顔で信じ、サークル主義を鼓吹していたエセ左翼諸分派によって生みだされたものでは決してない。大管法斗争が収束する過程で更に進化した、学生運動の底知れぬ沈滞と混乱、学生大衆の

岩のように重い非政治化、更に民青の胎動という恐るべき状況の中で、昨年四月以来の不撓不屈の活動を通じ、いかに困難であろうとも日韓会談の重要性を訴え、日韓斗争を推進してきた我々の方針によってこそ、昨年来の学生運動の成果は獲得されたのである。ことは疑うべくもない。我々が日韓会談をめぐる、又は日韓会談を規定するところの情勢を検討し、日韓会談阻止斗争を強力に推進することこそ、日本の労働者学生人民の最も重要な任務としたのは学生運動の新たな胎動の意義およびそれに付与されるべき方向性が理解できず、昨日はポラ替、今日は日韓というめまぐるしい方針転換に示される如き「大衆運動は何でもいから革命的」にやりさえすればよい」という定見なき素朴実践主義、「労働者の第一の任務は大巾賃上げ、合理化反対ストライキである」という経済主義を合理化するために、「反戦斗争」に端的に示される反帝反スタとチブル平和主義の奇妙な二着を可能とした表面的な東西対立という図式が既にくずれさった現在新たな世界資本主義の流動化への対応を暗中模索のうちになそうとし、自らの後衛性を暴露せざるをえないところの哀れむべき要求からではない。それはまさに、日韓会談が現在に於ける日本帝国主義の世界資本主義の分裂と各国帝国主義の公然たる市場再分割競争に対処すべき、至上命令としてあり、日本資本主義の死活問題であるがゆえに、現在の日本の階級斗争の結節点であり、日帝ブルジョワジーの階級攻勢の中心環であるからに外ならないのだ。

日韓会談とは何か？ レーニン死後の国際共産主義運動は「帝国主義戦争を内乱へ」という戦略を放棄し、スターリンの租国防衛戦争、反ファシヨ統一戦線という一国社会主義論により、第二世界大戦によって惹起された全世界のプロレタリアートの帝国主義者に対する激しい階級斗争の怒濤を国際ブルジョワ打倒の方向に貫徹せず、遂に、帝国主義国家権力の暴力による圧殺を許してしまつた。ヨーロッパおよび日本の戦後革命は挫折し、ブルジョワの資本家的生産の再建が五〇年の朝鮮戦争をもつて進められてきたのである。改良主義者、平和主義者が「新たな産業構造による発展」「驚くべき高度成長」に驚き、資本主義社会は既に变化したかの如き主張を流布し、帝国主義に対する屈服を深めている現時点に於てむしろブルジョワが、国際通貨基金の危機、国際流動性の欠如、ドル危機に深い危機感を持ち、必死の防衛政策を進めている。即ち第二次世界大戦で空前の破壊をなしたとげた世界資本主義は現在全く新たな局面を迎え「生産力の発展および資本の蓄積と他方における植民地及び金融資本の勢力範囲の分割との間の不均衡を除去する」(レーニン)という避けがたい強力によって戦後形成されてきたアメリカ軍によるヨーロッパ、極東地域の広闊の駐留と経済的経援によつて行われた政治的軍事的編成がアメリカによるドル資金撤布を支えにする世界資本主義体制の崩壊という事態の中にあつて、ヨーロッパの帝国主義諸国そして未だフランス帝国主義の如く確固たるものではないが日本帝国主義の新しい世界政策の提起をいふ全く異

なる段階に突入し、アメリカ帝国主義は巻返し政策の強化を余儀なくされ、市場再分割成、国際帝国主義の分裂、葛藤の深まりゆく現実の過程で、ドラスチックな解体再編を真近に迫られているのである。世界資本主義のこうした経済的、政治的動揺と流動化の開始は外でもなく、岸内閣成立によつて開始された一連の階級攻勢による戦斗的労働運動が各個撃破されていきつ六〇年安保三池における階級的決戦に於て日本プロレタリアートが敗退し、以後三年間産業にわたる合理化を許し、又フランスでは戦後一貫して極めて不安定であつた政治体制とアルジェリア戦争を解決せよというブルジョワジの要求に答え、ドゴールはフランスプロレタリアートを紛砕することによつてEECの中心国として一挙に登場した結果、もたらされたものである。この過程は五八年ドル危機から開始された世界資本主義の解体という事態に対処せんとする日本資本主義、仏資本主義の体質改善であり、六一年以来、後進国に対する輸出競争と資本輸出競争が展開され、ケネディの通商拡大法をもつて開始された「チキン戦争」「鉄鋼関税問題」に典型的に示される通商関税戦争として昨年激しくくりひろげられた。しかし対立は単なる経済的舞台からドゴールのインドシナ半島の中立化構想、中共承認、メキシコ訪問とアメリカ、フランス両帝国主義国の世界政策の公然たる対決と矛盾は更に深まりつつある。アメリカの支配体制がNATO、CENTO、CEATOの機能の喪失によつて解体するといふばかりでなく、南ヴェトナムの二度にわたるクーデター、カンボジャと

南ヴェトナムの国境に於ける軍事的衝突、ブラジルのクーデター：
……と日々その傾向は激しさを加えている。

ルジョワジが一致しておし進めんとしている政策 日韓会談である。日本帝国主義は戦後一貫してアメリカ帝国主義に対する政治的依存関係が深く、重工業独占体の基盤が弱く、対外的には経済的

五〇年代を通じて基本的に独占体の形成とその国内市場分割を終了した各国帝国主義は矛盾を国内的政策では処理することが困難になり、この過剰資本の重圧から、自ら延命する道は後進地域の支配を貫徹し、独自の勢力圏を構築する以外にないのである。かかる帝国主義的政策をめぐつて各国独占体は和解なき死闘の過程を歩みはじめ、日々矛盾を拡大醸成しつつ世界の労働者人民就中後進国の労働者人民に対する侵略と抑圧を増々強め、同時に必然的に後進国被支配者階級の階級斗争の全面的激発を呼び起し、世界革命への客観的基盤を激成しているのである。即ち、韓国に於て、コンゴに於て、ラオス、ヴェトナム、に於て支配機構そのものを根底からゆり動かす反乱が爆発する事実、六一年／六二年、更に今年の内、伊などにおいて同様に階級斗争の即自的高揚という事実がこのことを明瞭に示している。かかる国際帝国主義の死闘のプロセスの開始の中で日本帝国主義はアメリカ帝国主義の庇護のもとにあるアジアの一資本主義であるという地位に甘んずることはできないばかりか、国内に確立された、重工業独占体、その過剰資本の圧力を自らの勢力圏確立とそ

の矛盾を国内の労働者人民に転嫁することによつて帝国主義的政策を独自に展開することこそ現在の日帝の基本的策謀であり、日本帝国主義の今後の一切を規定するものであり、そうであるがゆえに日本の労働者階級の運命を決するものでもある。その第一歩こそ、日帝ブ
向から対決する闘い——その最初で、同時に又安保以後最初の徹底的非妥協的反権力斗争として日韓斗争を闘い抜くことこそ我々の第一の任務である。
我々ばかりか意味において昨年の四月末日韓斗争を提起し、学生

運動の中心的課題として日韓斗争を先進的に推進してきたのであり、今尙その重要性は増々高まっているといわねばならない。

一九六一年十月第六次日韓会談が再開され同年の春軍事クーデターによって確立された朴政権と日本帝国主義者との接近が以前とは全く異なつて、急速に進み、十月金、大平会談において請求権問題に関する合意がなされ、一挙に妥結へ進むかみえたが、季承晩時代のアメリカ帝国主義の略奪と軍事化とによって経済的危機と学生革命以後の政治的動揺を安定させることが軍事政権によって十分になされず、軍事体制内部の対立から韓国の政情は激しい変転をくりかえしていくが、それが日韓会談のウィークポイントになっていた。朴政権はアジアから後退しつつあったアメリカ帝国主義にかわり、自立をかかげながら日本帝国主義との結合によって延命せんとし、民政移官を言明すると同時に、日韓会談妥結への国内整備を懸命に進めていったのである。その間朴政権の親日的性格に、かつて朝鮮半島、満州を侵略し暴虐の限りを尽した湯川康平らコレアンチヤイナロビストの暗躍によって二度の財界使節団訪問がなされ、日本ブルジョワジーの韓国に対する野望は露骨になってきたのであるが、政府自民党は政財界人を頻りに派遣し、韓国支配階級に日本の要求をつきつける形で実質的な政治的指導の確立を画策したのである。十月大統領選挙、十一月総選挙と不正選挙により、朴軍事政権は民政というヴェールを身にまとうことよつて韓国政情の一安の安定を得ることになり、日韓会談妥結の唯一の障害が除去された

のである。大野訪韓、ラスク訪日、訪韓を契機として日韓会談は三月妥結、五月調印七月批准という政治攻勢のレールに今年の一月完全に乗せられたのであり、労働者、学生の日韓阻止斗争の爆発が現実極めて重要なものとして要請されていたのである。中級漁業会談は回数を重ね、政府自民党は衆院議長に船田中を就任させ党四役会議党人派四者会談、自民党総務会と日韓推進体制の強化が進められ、韓国では農相会談の開催、金鐘泌の来日を明らかにし日韓ブルジョワジーは我々に対する突撃体制を確立したのである。この時点に至り、社会党、共産党がおつとり刀で日韓斗争のキャンピアを開始し、全分派が日韓斗争を提起したとはいへ、社会主義的斗争と反米斗争という二つの分裂した斗争としてであつて共に鋭く池田内閣に対決するものでないことは勿論であつた。三月十日農相会談(元、赤惑)が再開され、金鐘泌の来日によつて一挙に妥結へ向かおうとした時、三月二四日韓国の学生が「対日屈辱外交反対」「日本帝国主義打倒」「議長長召喚」というスローガンのもとで一大決起し、数日にして全国化していった。朴政権はその支配体制崩壊の危機に直面し、金鐘泌を召喚せざるをえなくなった。かくして日韓支配者の三月妥結という野望は粉碎され、再び日韓会談は韓国の階級斗争によつて規定されることとなるのである。軍事政権首脳は「日韓会談反対」で決起した学生に対し「日本に戦前の植民地支配を反省させるために日韓会談を妥結する必要がある」と学生を説得する全面的な懐柔政策をとり、学生層の分解が進んでいったが、四、一七をもつて再

び学生は決起し「日韓反対」「朴政権打倒」という自国政府に対する反政府的デモンストレーションに変化するや否や、朴政権は、小包事件を皮切りに弾圧政策に一転し、棍棒、催涙弾、大量逮捕の上に新代表団の来日への国内圧制の整備が進められていく。然し、韓国の学生デモは三月段階とは決定的に異なり、懐柔政策で収拾することは困難であるばかりでなく、日韓支配階級は、韓国の階級斗争の攻防戦の中で、内閣改造を行い、丁一権日韓突撃内閣を確立し、日韓会談妥結を金鐘泌の指導権の確立とそのもとに強行突破の態勢をとり六月一日日韓本会談、農相会談を再開することを、三月の二の舞を踏まないようにという日本政府との間にとりつけるという、新たな事態に韓国学生市民の斗争は全国的な爆発へと必然的にむかい、六月三日戒厳令に至るのである。以来、朴政権は更に闘いを続けんとする学生を全員逮捕し、ソウル大学文理学部三人の指導者を軍法会議に回すなどの弾圧を進めつつ、大学の閉鎖と、教育の統制、言論統制を行うなどして朴政権は將に銃と剣をもつて支配を貫徹しようとしているのだ。一方、緊急に日本からの援助を導入し、経済危機を乗り切るという方向を追究すると同時に金鐘泌退陣により政治的危機の緩和をはかろうとした。だが現在韓国経済は完全に崩壊し、韓国与野党の支配体制はその根底から動揺しているのであり、再び学生、人民が決起するならば朴政権は再び崩壊の危機に直面することになるであろう。韓国側の体制さえ確立されれば、日帝

り、むしろ社共の日韓斗争の放棄と、四、一七スト以降労働者の武装解除により、「自社共存」といわれる如く、池田による民同抱き込みが成功し、全体として池田ベースにはいり日韓阻止斗争は池田内閣の政策に対決するものとしては斗われておらず、日韓会談はむしろ韓国情勢特に韓国の階級斗争に決定されていた。即ち、一九六〇年の韓国学生革命によつて打倒された李承晩政権は、戦後アメリカ帝国主義の占領下におかれ、中国革命の成功によつて共産主義への武力対決を決意したアメリカ帝国主義の軍事基地国家として維持され、新植民地主義の支配化におかれた政権であつたが、十年余にわたるアメリカ帝国主義の支配は韓国経済を完全に破壊し去り、アメリカ帝国主義を中心とする世界体制が崩壊し、韓国の反共軍事体制維持が不可能になった状況が李承晩政権倒壊の根拠である。学生革命の後に登場した張勉などの政権もいかに民主的ヴェールをもつて自らを美化しようとも、本質的には李政権と何ら異なるものではない。かつて自らは美化しようとも、本質的には李政権と何ら異なるものではない。韓国の南北統一の巨大な運動の前になすべからなかつた。朴軍事政権こそ「民族自立」「自立経済」をかかげ韓国人民の斗争を武力で弾圧し、韓国支配を実現しうる唯一かつ最後の政権なのである。しかし、その政策(通貨改革、外資導入を軸とする経済再建五ヶ年計画)は完全に失敗に終り、韓国の経済的、政治的危機は救い難い段階にまで至っている。セナラ事件、ウオーカーヒル事件、選挙資金の為の日本資金流用問題、日本政財界人の激しい訪韓などに暴露されているように、在日韓国人や日本の政財界

人と関係をもっている朴政権は日韓会談に政治生命をかけていることは疑うべくもない。この韓国支配者の策謀と日帝ブルジョワの東南アジア全体に対する海外進出政策との結合こそ、第六次日韓会談が以前の交渉と全く異なった原因であり、この日韓会談の現実的政治過程の中に日韓会談の本質が明瞭に示されているし、同時に日本の政治の危険な方向性をみる事ができる。決して中核派の諸君のいう「資本の輸出」の問題、漁業問題という個別のかつ帝國主義一般によって語ることでない歴史的意義があるのである。即ち、既に韓国にととう進出を開始した日帝ブルジョワは朴政権そのものを根底から揺り動かすような韓国の階級斗争を供手傍観していることに耐えきれず、「朴政権はこのあたりで学生デモに対して明確な態度をとり、日韓会談妥結へのメドをたてるべきだ」と韓国支配者に圧力をかけ、学生デモの弾圧を池田内閣は「戒厳令」の場合には、「混乱は後進国にはよくあることだ。同情的気持をもつ必要がある」「日韓会談は何時でも妥結する方針だ」と積極的に支援と援助を送り、日本帝國主義の勢力圏構築の策謀がその第一歩にして達着した人民の反撃を朴政権に対する経済的テコ入れと政治圧力によって圧殺しようとする狂暴な日本帝國主義の現実の姿に対決するものとして我々は春の日韓斗争を組織してきたのである。

日本帝國主義が東南アジアに進出するといっても、帝國主義的強種、民族主義者、中共派の政治勢力の錯綜する激動の地に直接介入する

いう、池田ベースで日本の階級状況は進んでいったのであり、階級

関係の結節点である日韓斗争ではなく、春斗の処理、ILOをめぐる社共の取引憲法という問題が政治状況の表面にむしろでてくることとなったのである。我々はこの危機的階級状況を日韓斗争の爆発によって突破しなければならなかったのである。同時に、社会党の国民政党内の脱皮と日本共産党の中共路線への純化は、急速に真に日帝に対決しうる第三潮流の登場を要請しているものであって、学生運動はその先進的任務を果たさなければならない。三月日韓会談は李ライン問題であるかのような主張をしていた中核派の諸君はブルジョワジャーナリズムにおどらされ、四月日韓、五月新暴法、六月憲法と自らの無理論、無定見を暴露し、常に学生運動の中心的課題を猫の目のように変え、社共にかわる労働者党を創ろうという主張と裏腹のかかる「実戦的後衛性」は春の斗争の任務に耐えうるものではなかった。四月以来の春の大家斗争の中心的全引力となったのは、我々の前述した日韓斗争であり、四、二八、五、二〇東〇を中心とする外務省前の戦斗的坐り込み斗争、六、四韓国代表部に対する抗議斗争と有効に斗われ、六、一九の二千余の大家運動として実現し、小樽商大、静大、滋賀、徳島大、六、一九関西の斗争と全国的学生運動再生の基礎が築かれ、七月十一日都学連再建準備大会の実現、十月都学連、十二月全学連再建を確認する成果を生んだのである。

ことは勿論困難である。韓国支配は日本帝國主義の今後の帝國主義諸列強との斗争に対処していく上の不可欠の条件なのであって日帝ブルジョワの朴政権に対する学生弾圧、日韓妥結への圧力はここに起因している。更に日本帝國主義者が東南アジアへの兵站基地と考えている以上、韓国の全面的支配——崩壊した韓国経済を日本独占の手で再編し、政治的動揺に終止符をうち、反共体制を維持する方向へと必然的に進まざるをえない。のみならず、昨年池田首相の四カ国訪問以来、日本の支配者は東南アジア全域に目を向け、自民党内部の論争も「近隣外交」をどうするかという点が主要なものとなっている。韓国、台湾、日本の地域安全保障体制、そして、日、韓、台その他による南ヴェトナムに対する経済、軍事援助という事実が、日本帝國主義のアジア進出が今後たどらざるをえない運命を誰の目にも明らかにしている。これこそを暴露し、かかる日帝に対決することこそ、日韓斗争に外ならないのである。

三月金鐘泌来日という緊迫した状況の中で社会党は議会主義的、排外主義的運動、共産党は反米民族斗争の内容をもつ日韓反対のキャンペーンを提起したが、「日韓は妥結」しないと誤謬から、四、一七スト以降何も斗争を組織せず、日本共産党のスト破りと民間の裏切りによって、四、一七に向けて公労協を中心とした労働者の激しい高揚を武装解除し、その不満を日共黨員処分という右翼的な方向で收拾するという犯罪的な処理を民間が行い、池田の日韓妥結体制の確立を許し、ILOとの取引により、新暴力法の成立を許すと

(三)

昨年の原水禁大会の分裂以来、社会党と共産党は全く別個の大家運動を組織するという決定的段階に至り、四、一七ストライキの日の共のスト破りに民間は処分で答えるという方針をとり対立するに至った。日本の労働運動は社共の支配下に二分されるかの如き方向に進みつつある。「五〇年代の日本の労働運動は総評を支える戦術左翼グループに斗争力の源泉があった。国労の革同、日教組平垣派、炭労向坂派、そして東京地評は、それぞれ組合主義最左翼として資本家階級に対するはげしい戦斗性に武装されていた。だが五七年春斗以来、三池に至る資本攻勢の過程において、これら戦術左翼はそれぞれ狙いうちされ、解体されていったのだ。そして今や、これら戦術左翼は全く存在していない」(黎明創刊号)ここに社会党左派の弱体と主流派の国民政党内の傾斜と民間右派の胎頭と、日本共産党の中共派への純化の基盤があるのであり、第10回原水禁大会の完全な分裂の原因となっているのである。だが然し、日本共産党の反米民族民主統一戦線は中国共産党の戦略の一環に位置づけられ、日帝ブルジョワに対決する政治斗争を歪曲する危険なものである。然しながら経済主義の民間に対して有効な政治方針となるのであるが、社会党は組織力の弱さから独自の大家斗争を三月二度日韓反対、五月六月改憲阻止のキャンペーンを独自に行った。プチブル平和主義、議会主義的運動でしかなく「日韓会談は妥結しえない」という論点からこれは鋭く帝國主義に対決するものでは決してなかった。

否、むしろ江田の愛国心発言「池田は佐藤よりも良い」との見解に示される如く、自社主流の密書を四、一七以降実現したゆくのである。八、二日韓粉砕、改憲阻止全国労働者学生集會に結集する第三の潮流が分派的には既成左翼に対決するものとして形成されつつある。これは安保斗争をブントのもとで斗った部分に外ならない。日本の社会主義運動はいかにこの部分が弱少勢力であろうとも、いわゆる多くの部分が「反帝反スタ」を掲げているところの新左翼を除いてはありえないであろう。学生運動も革マルをサークル主義に追い込みつつフロント、民青、安保全学連主流派の三つの潮流へ分解する傾向に進んでいる。構改は安保斗争における全自連の指導部分であり、運動が進展するならば極めて反動的役割をはたす改良主義者である。彼らと旧全学連主流との分裂は未だ決定的ではないが、護憲連合などの統一行動への参加を契機に乘離を深めている。我々は構改の動きに最大の注意を払うと共に彼らに対する左翼からの批判を徹底的に行う必要がある。

民青平民学連に示される学生運動の特徴は①全国的政治斗争の否定（学生の層としての政治運動の否定）②労働者との統一ということとを教条的に重視し、学生の先進的、独自の役割を否定する。である。日本共産党の路線が政治活動は民青で、自治会活動はいろいろな身近かな問題をといて、自治会サービス機関論に立脚し、戦後の全学連の運動は第一次（四八―五〇）、第二次（五六年―六〇年）全学連とも全国的政治斗争を展開し、日本学生運動の伝統を築いた

のであるが、これを全く否定するものである。従ってこの路線は自治会に於ける大衆討論を基礎とする全国的反権力斗争に対する不満分子、脱落分子を吸収することになり、学生の右翼的部分をその立脚点にもつことは必然的である。かかる組織形態に、反米民族民主革命路線が結合した赤色自治会主義と、なんでも主義こそ平民学連の本質に外ならない。我々は常に日帝の全貌を明らかにし、全学友の前に提起して政治斗争を組織し、大衆を常に政治化し、左翼的部分を結集し、その綱領的内容の救い難い語りと労働者階級の敵たる所以を明らかにすることなくして自治会から政治斗争を否定した民青を打倒することは出来ない。中論争、特に部分核停条約問題は、日共の鈴木、志賀除名という事態をもたらし、四、一七ストライキ四月八日出した「ストライキを再検討すべきだ」という声明は情勢分析の誤りであったという自己批判を行ったが、これらの問題が、第九回大会にむけ下部まで分派斗争と混乱の中にまきこむことは必死であるばかりか昨年開始された労働者階級の胎動の事態の中で、日共の犯罪性が運動の真只中で労働者学生の前に暴露されることになった。このような事態は安保敗北後最初のことであり、五六年からの斗争の中における裏切りにも似た過程が始まることは十分予測できる。学生運動内部に於て復活しはかかっている「四十年の革命的伝説」という前記の神話は再び崩れさるであろう。この中で我々は反革命組織平民学連を粉砕し日本帝國主義の第三の段階に対決する学生運動再建をなしとげなければならない。

問題はこれだけに限らない。前述したように、民青路線は中国共産党の戦略に基づいているがゆえに中論争、就中「反米統一戦線」という世界戦略に解答を与えることなくしては不十分である。中国共産党は「いわゆるスターリン問題について」（紅旗）において

『彼ら（中国共産党）はスターリン批判の問題を彼ら自身の問題としてすでに処理していたのである。第一に肅清についての、人民内部の矛盾を処理する問題について、第二に史的観念論の誤り、第三に論文でいう、中国革についてスターリンは一九二〇年代の末から四〇年代初頭において誤りおかししたが、それは中国の共産主義者の問題であり、我々は自ら解決したし、誤りの責任を他に転化するつもりはない』と。（マル戦No.6）即ち中論争は革共両派の如く、スターリン主義官僚論一般から「北京官僚とモスクワ官僚との間の粉争」「スターリン主義の一大再編成的分解」というジャーナリスティックな評価で尽せるものではない。まさしく、中国共産党のソヴェト共産党に対する挑戦は、世界資本主義の解体と政治的軍事的流動にいかに対応するかという問題と深くかかわっているものであって、スターリンの一国社会主義と祖国防衛の右翼的変種である社会主義圏の優位、「平和共存路線」に対しアメリカ帝國主義が西側の全地帯に一元の帝國を形成しようとしているという認識に基づく反米統一戦線という世界革命戦略に對置したものである。即ち中国共産党の道に對する我々の道は現在の世界資本主義の科学的解明と批判および自らの戦略をもって、中共のアメリカ帝國主義の一元的支

配という理論を根底から批判することなのだ。それは「國際帝國主義の死斗を世界革命へ」を以てはならない。ここに第三の潮流である旧全学連主流派が反帝、反スタという、一般性と敗け大根情から直ちに解放されねばならず、新たな帝國主義の動向に対決する政治思想と方針で武装する必要があるのだ。革共革マルの反スタ全学連は革命的労働者学生を前衛的に結集する帝國主義、スターリン主義イデオロギーからどれだけ解放されたかという思想斗争を行う、資本主義とスターリン主義を哲学的に解釈する哲学運動を行うのがその本質である。それ故我々の帝國主義変革の思想と運動によって彼らを哲学者集団、サークル主義者に追い込むことこそ粉砕していく唯一の方途なのだ。七、二早大事件は革マル派と黒田寛一の思想と反帝反スタという同じ土俵で分派斗争を行っている中核派が革マルとのセクト性の貫徹の上で、要するに「何故労働者は斗いえないか？」という主張に大衆斗争を行う素朴実践主義の對置でしかなしえないという当然の締結なのだ。「五分で処理すべきであったものを三時間に長びかせたのが唯一の誤りであった」という総括は暴力で他のセクトを粉砕できるという幻想にとりつかれた無責任な言辭といわざるをえない。

打倒すべき対象、資本主義の分析に労働者とブルジョワジーの關係「賃労働と資本」をその基底におく革共両派、社青同解放派は、現代帝國主義の支配と搾取の実体を明らかにすると称して合理化とは何か？現在の合理化はいかなるものか？と問う。日帝ブルジョワジ

「資本攻勢の中心は新鋭機械導入にもとづく時間管理、職務給の導入労働強化などの合理化である」従って「日本プロレタリアの任務は『賃上げ、反合理化斗争』である」(革共中核派)「日韓斗争の低迷と不発の根拠は反合理化斗争の敗北の中にある。(一)切の左翼が『合理化』を正しく把握ができれば日韓斗争は爆発するか?」合理化とは労働手段か又は労働方法か、或るいはその両者を変革することにより、資本家が…特別剰余価値を獲得する過程である」「資本の専制に反抗する労働者を抑圧する最も強力な武器だ」従って「反合理化斗争は改良斗争たらざるをえない」という理論を克服したゆえ「我々のスローガンは、機械導入反対!近代化反対!」だとラッダイト運動の如き斗争を新発見したかのように語っている(社青同解放8)等々。この観点こそ黒田寛一の「プロレタリア的人間の論理」の再版に外ならず、階級斗争は全て政治斗争だと声を大にしようとも、戦斗的労働組合主義、民同より左翼的な経済主義でしかない。この経済主義左派と生産点実力斗争の点における反日共および反スタが革共中核派の本質である。「安保斗争を一貫して闘い抜いたのは革共同のみだ」といってプチブル急進主義ブントを乗り越えたと云おうともブントと五十歩百歩なのだ(マル戦7水沢論文参照)社青同解放は日韓斗争を合理化斗争と並べて重要な課題をかかげる点では中核より一步前進しているが、現在の賃労働と資本の関係を把握し、ブントのプチブル急進主義を克服したと称しているが、世界帝国主義に対する科学的批判と前衛的結集を拒否

月全学連再建のイメージは真に日本帝国主義の攻勢に耐えうると認められるものではなかった。

(四)

五六年の授業料値上げ斗争にはじまる第二次全学連の運動は鳩山内閣が左翼的労働運動に対する全面攻勢、小選挙区制、改憲、教育三法の改正に対する総評を中心とする勢力と共に核実験反対のスローガンをかかげて闘い、それに勝利することによって再建され、砂川基地拡張をめぐる流血の斗争を続け、測量の一時中止を勝ち取り、その基盤を確立した。以来学生運動は原水禁運動に示される核実験反対という平和斗争を一つの軸とし、総評の戦斗的な戦術左翼(東京地評、日教組、その他)と共に五七年に始まる勤評、五八年九月の警職法、安保という一連の政治攻勢を戦斗的に闘い抜いた。砂川斗争の中で、既に日本共産党中央の指導と明確に訣別しつつあり、むしろ全日本学生共闘会議、勤評反対共闘会議、警職法反対国民会議、安保改定阻止国民会議という組織の中に参加することにより、議会主義的政治斗争を強力に進める部分と共に闘い、国鉄新濁、鉄道、王子製紙、炭労という闘いをみる中で、日本共産党の救い難い誤謬と、勤評斗争における日教組の限界を身をもって知った反戦学同は五八年学生運動を階級斗争の同盟軍と規定し「社会学を結成し反帝斗争を進める方向に転換したのを契機に階級斗争を主軸におくことになった原水禁大会に対し、難評反対、安保改訂反対というス

し、結局社会党左派でしかないという救い難い限界もっている。これらの潮流は、日韓会談が妥結されると韓国の安い労働力市場によって日本の労働者は低賃金と合理化に苦しめられる又韓国の労働者も日本資本の下に搾取を強化されるという、賃労働と資本の問題、資本輸出一般としてしか把えないのであって、学生運動に於ても「賃労働と資本」の関係において資本主義は如何に非人間的であり、日韓会談は悪く合理化をもたらすから反対という極めて卑俗な理論に依っている。かかる見解をもって行われる学生運動こそ日韓斗争の不成功と学生運動は最早駄目だという主張の根拠となっていたのである。ML派、革マル派が春の日韓斗争から脱落した現在、旧ブント系学生運動の本体は以上の如きものである。労働過程、剰余価値、賃労働と資本を資本主義の基本的矛盾とする資本主義の生成、発展、成熟という過程に対する無知こそ経済主義の根底にあるもので、これに対する批判が反スタからの決別と共に今ほど重要な時はない。何故ならば、ドルに支えられたIMR体制は世界資本主義の解体により、各先進資本主義国の政治的協力によってかろうじて維持されているに過ぎず、政治的軍事的流動化は国際帝国主義の激突と嵐の時代の近づきつつあることを実証しつつあり、日帝の海外進出をめぐって自民党の再編がすすみ、又労働運動の新たな胎動が始まっているからである。

日本の階級斗争の先進的役割をになう学生運動は、安保全学連の限界を乗り越え再建される必要がある、その意味に於て中核派の七ローガンを持ち込まんと試みたり、戦術的に斗争の指導部を批判する、反日共、反民同の傾向を深めていった。これは外でもなく、スターリン主義批判を媒介にし、国際共産主義運動の総括を進めていく過程で、トロツキーの永続革命論、労農派経済学を吸収しながら、共産党左翼反対派の立場を捨て共産主義者同盟を結成した。そして安保斗争十一、二七、羽田四、二六斗争と自らの手で指導しながら安保斗争が民同の指導のもとで全面的に爆発するという事態に耐えることなく解体し、全学連も崩壊するのであるが、この全過程は外でもなく、既成の国際共産主義運動の「神話」を破壊し、日本労働運動の内部に強力に存在した、戦斗的組合主義が結局のところ日帝ブルジョワジーの攻勢に耐ええなかつたということを示すところなのである。この帰結は原水禁、安保国民会議という日本のいわゆる民主勢力なるものの崩壊であり、安保斗争の中で、日共から訣別した革命的左翼の完全な孤立である。我々ばかりか現在の状況から出発する他に道はない。革命的左翼は日本帝国主義の新たな動向、日韓会談を突破口とするアジアへの進出政策に対決する独自の政治斗争を組織していかねばならない。特に我々が再建せんとする学生運動と、全学連は五六〇年の間に斗われてきた学生運動が獲得した成果とその総括をかまえたものでなければならぬ。即ち我々は安保斗争に勝利する過程で、開始されるであろう世界資本主義の葛藤に対処せんとする国内体質改善を勝ちとった日本帝国主義の新たな海外進出を軸とする階級攻勢に対決する全国的政治斗争として展開す

る必要がある。唯一革命的左翼が全国的反権力斗争として指導するのは学生運動のみであり、その全国斗争の昂揚は労働運動内部の革命的左翼に正しい方向性を与え、その結集を促進するにちがいない。ここに全学連再建の重大な意義あることは間違いないし、それ故再建は正しい方針のもとに、なされることが急務の課題なのだ。

(五)

然し全学連再建を、言葉で確認することは安易なことだが、秋の日韓斗争の真に全国的な爆発を待ちとることなくして、日本帝国主義の動向に真向から対決しうる全学連の再建はおよそ不可能である。岸内閣の後をうけた池田内閣は安保三池の勝利に依拠し、インフレ政策をとりながら更に設備投資を進め、政治的には労働者の対決を低姿勢によって回避しながら、生産過程では全産業にわたって合理化を難なく貫徹していったのであるが、日本の労働者階級は何の反抗をも組織することなく資本の専制的搾取を許してきたのである。

しかしながら六二年現代産業の基幹、鉄鋼産業全体を襲った激しい不況によって日本資本主義は過剰資本の巨大な重圧のもとに抜け道のない泥沼に突入し、かかる日本資本主義はアジアに対する進出政策なくしては尻倉状態に落ち入らざるをえないのだ。それ故六四年三月日韓妥結の日韓ブルジョワジーによる策謀が日本と韓国の労働者学生につきつけられたのだ。日韓会談の妥結は当然だと見なしていた自民党全体、日帝ブルジョワジー全体も、東南アジアのアメリ

カ支配体制に対する仏の挑戦、イギリスによるマレーシア結成と勢力圏獲得競争が日毎に激化する中で、日本も日韓を強力で推進することは勿論だがアジアに対する全体的外交政策の樹立を迫られている。何故ならば、一日一日と韓国を支配下に入れることが遅れば遅れるほど日本の進出は困難になるからだ。

「高度成長と所得倍増」の池田内閣は新たな日本帝国主義が飛躍をとげるその準備を進めていくという過渡的改権であって、もはや日韓会談を中軸にするアジア外交を強力で推進する支配体制の確立が要求されているのだ。自民党総選挙の結果がそのことを物語っている。池田反対派の佐藤、藤山、石井派は高度成長のもたらしたひずみ、矛盾を並べたてながら、基本的には「その日暮しの外交」と外交政策をめぐる論争であった事、彼らの勢力は相当強力であった事、更に石井、佐藤はアジアにおける日本の使命を鼓吹している部分である事、このことはブルジョワジーが新たな外交、日韓から東南アジア勢力圏構築への方向を強く要請しつつあることの証に外ならない。これは自民党再編の端緒であるが安保以後初めての事態であることを重視する必要がある。

南ヴェトナムで反仏デモに起り、北進論が強調されるばかりか南ヴェトナムゲリラ班の北ヴェトナム降下が開始されると伝えられている。経済的には保護主義、政治的軍事的には徹底的な反共主義であるゴールドウォーターの胎頭は東南アジアの激動の深化を示すものに外ならず一方日本帝国主義の策動も様々めくらされている。

椎名外相は就任後日韓会談は当面緊急援助を行うと語り、二千万ドルの援助と対韓輸入の拡大を決定した。これは朴政権の戒厳令を積極的に支持し、政治的支配への一布石とみることができ、韓国学生に対する明瞭な弾圧政策でもある。一方韓国側は池田内閣に日韓会談に関して誠意を期待すると言明している。かかる日韓支配者たちの動きに対決することが当面の学生運動における第一の任務であり、第二の任務は秋の闘いを大衆的斗争として爆発させることである。第三は各大学における反革命組織民青の執行部を打倒し十二月民青全学連を粉碎し十月都学連、十二月全学連再建を実現することである。

全国の先進的学友諸君、日韓阻止、都学連、全学連再建の為に更に前進せよ

一九六四年七月二四日

日韓斗争の全国的政治指導を軸に

戦斗的労働運動を再生せしめよ

労働運動の現状と戦斗的労働者の任務

(一) 総評第二六回定期大会は、春斗直前の熱気を帯びた臨時大会と忘れたかのごとく、大田、岩井を再選して終った。四・一七スト中止の正当化、共産党の後退と構改宝樹派の怡頭、そして政治斗争は護憲センターの設立と言葉のみの平和運動。このような姿は、日本の労働者階級が今迎かえている困難を一片たりとも代弁してはいない。それどころか勿論この姿こそ、危機の到来を、否定的に表現した官僚的指導部の姿でしかないのだ。日本の組織労働者の圧倒的部分を代表する総評のこの姿は、四・一七半日スト以後、池田内閣によって賃上げのいくばくかのイロをつけてもらった民間官僚が今や日韓会談、新暴力法には目をつぶって池田内

閣に媚をうる危機の表現でしかない。

だが日本の労働者階級は今新しい胎動を開始しようとしている。昨年暮、動労、全通にみられた如く、安保改正后忘れ去ったかみえた実力斗争のエネルギーをみがえらせた。とりわけ今年四・一七半日ストには、三年間積みかさなった物価倍増と賃上ストツブ、うち続く労働災害に、怒りに満ちた完璧のストライキ態勢を確立したのであり、この規模は、拠点スト準備とは根本的に異っていた。春の国労大会の“異常”な結集と、全く、脱落者を見なかつたこと、中堅幹部には裏切られる不安と動揺があっても、下部大衆がこれをのり越えてしまっていたこと、これらの事実、日本労働者階級の不滅の斗争力と、その再生を物語ってい

る。ヨーロッパ諸国のすでに始まっているストライキの波、そして後進諸国の激動と並んで、この示された新たな日本階級斗争の“胎頭は、国際帝国主義”の死闘が生み出した国際的な激動期の到来を予見させている。

アメリカ帝国主義の深まる孤立政策、そして、反動的なゴールドウォーターの登場、これに対決するドゴールは、最近、E.E.I内部の孤立化を恐れず西独の親アメリカモードを批判し、インドシナ半島の中立(という名の反共政策)を一層高く持ち上げた。こうしてアジアを主戦場とする帝国主義烈強の抗争は日に日に高まっている。この戦乱のアジアに日本帝国主義も、今や朴軍事政権のテコ入れと南ヴェトナムへの経済援助をもって侵略の歩を進め出してあり、支配階級の内部には池田三選にみられた如く、「その日暮らしの外交」「アジア外交のビジョンがない」という池田批判勢力が今や登場した。憲法第九条の改憲を中心とする改憲の準備が公然となつていざばかりか、このアジア侵略は、すでに日韓会談として、朴と野党の一致した支配体制の強化、そのもとの戒厳令の解除をもって今一挙に進行しようとしている。

このような侵略行為は、何か未来に予想されるものとしてではなく、今現実池田内閣の行為として進行しているのだ。ところが、四・一七以降、今回の総評大会にもみられたように、社会党と民間は完全に政治斗争から逃亡してしまつた。この三月〜四月にかけては、三、一九、三、三〇、四、五等の日韓阻止の統一行動が、それでも彼らの手によって組織されていたのだ。だが、四・一七以降、すでに成立した新暴力法にも、まして戒厳令にてこ

入れする池田内閣に対しても、一片の指導もなくなつてしまつたのだ。四・一七以降の階級関係の変化とは何よりもこの政治斗争の自殺であることと我々は重視せねばならない。民間は賃斗の中止指令を出したから……裏切りだ、このような見解は何ごとにも云わぬに等しい。民間が裏切るのは、今では戦斗的労働者には知れわたつたことではないか。

総評民間は四・一七に結集したハウハイたる下部労働者のエネルギーをもって、自己の幹僚としての安定の取り引き材料としたのだ。四月一六日池田・太田のトップ会談は、何を密約したか、今では誰でもが推察できる。“賃上げの若干のイロはつけてもらえた。だから池田政治は批判しない”こうして池田もつまるどころ財界主流の支持を得たし、太田、岩井も再選されたではないか。たしかに太田(社会主義協会)は宝樹構改派と争つてはいない。だがつまるどころ、四・一七の戦術は正しかったのだ。それは池田内閣と直接交渉する“成果”をもたらし、この“成果”については共に一致する民間両派に、本質的な区別はない。“ヨーロッパ並の賃金を”と彼らがラッパを吹くときに、それはまさしく、“ヨーロッパ並の屈服を”と吹きかえられるべきなのだ。実際、宝樹派に組みする社会党主流派は池田の発言を通じて“労働者も愛国心、道徳心を”と、帝国主義者にシッポをふつていいる。構改路線の日本における現実とはこのようなものである。修正主義反対を旗じるしとする中共になびいた日共は、事態をこのようにはみない。彼らは四・一七を「再建ブロード」が東大で挑発的ピラをまいた(四月十六日のアカハタ)等といった、今やの

批判に及んでも、とりかえしのつくものではない。安保斗争では社会党と手を結んで我々に対決し、反革命のかぎりをつくした彼らが、今四・一七で修正主義者に対決して、この帝国主義者の追従者によって、弾圧をこうむり、再起不能の事態を向かえたのだ。支配階級に対決し、勇敢に斗いたおれたなら、労働者の同情もまた格別なものだつたであらうのに。これが悲劇か、喜劇か、国際的反抗統一戦線の日本に於ける現実であつた。

日本の労働者階級は、今このような現情を向かえている。こゝには一つの潮流が欠如している。支配階級に実害を与えうる指導的潮流が、未だ存在してはいないのだ。四・一七は下部労働者の不滅のエネルギーを示した。だが、つまるどころ池田・ベースで処理され、巨大なエネルギーは現実化しなかつたのだ。“もし半日ストが実行されていたら、この経済斗争は必然的に国家権力と正面から衝突したであらう!”と、理論化しても、それは幻想でしかない。民間官僚に対決して、ストを執行する政治勢力は、残念ながら存在しない。かつて激動の日米新時代には、岸内閣の階級的攻勢に“デモとストライキ”で反撃する戦術左翼が、階級関係の重要な一翼をになつていた。国労革同、日教組平垣派、東京地評、鉄連、紙バ王子、そして炭労向坂派(三井三池)、これらのグループは、ほかでもなく安保、三池斗争をもって各個撃破されてしまつたのだ。岸内閣こそ、ドル流出とE.E.Iの成立という国際競争戦の激化の中で、日本資本主義の国内体制整備を完遂するものとして、これらの指導的潮流を粉砕する使命を負い、勝

利したのだ。五七年春斗と国労新渦斗争、鉄鋼〇回答への屈服、五八年の勤評斗争、そして五九年から六〇年夏に至る三池と安保、これらのうちつづく攻勢の本質を、戦術左翼諸潮流は、常に分断されつゝ粉砕されていった。だが彼らはいかなる弾圧をも恐れず實力により抵抗を自己の使命としていたのだ。彼らが、戦術左翼でしかなかったというのは、自己の組合にかけられた攻勢の全階級の意味をつかみとり、全国的、全産業的政治指導をめざすことが、最後までできなかったということであり、ほかでもなくこのことが岸の攻勢をつまるところ成功させてしまつたのだ。(かの共産主義者同盟は、この危機を本能的に感じた学生共産主義者の手によって、激動の後半期にようやく登場したのである)

だが、今ではこのような戦術左翼の潮流すら、どこにも存在しない。それは、これから誰かがそのような潮流に成長するものとしてしか、あり得ないのだ。さもなくば、四・一七はいくたびか繰り返えされ、つまるどころ民間指導を強めて終つてゆくものではないであらう。

では、この新たな潮流はいかにして形成されるか。革命運動の現在の課題がこの中に集約されている以上、我々は、今こそこの課題に全力を投入せねばならないだろう。

・戦斗的労働運動、または「支配階級に実害を与える労働運動」の旗を今堅持しているグループ——それは未だ一潮流にはなり得ていないが、たしかにすでに存在している。それは例えば七月一日、一日の東京教育会館に於ける「労働者集会」に結集したいくつかのグループであり、現在八・二大阪集会を準備しているグループである。あるいはまた、全国に個人として点在し、社青同に加入し、暗中横策している部分もある。彼らは（我々も含めて）かつて安保全学連と共産主義者同盟に何んらかの關係をもったもの達であり、その共通した基盤は、あるが、全国的展望をもち得ない現状の中で、死力をつくそうとして未だ成功してはいない。だがこの勢力が、今はまだどんなに微少なものであるとも、四・一七以後一層明白となった民同と日共路線の体制内化の現状にあっては、残された唯一の可能性をにやわらしているのだ。それだけに、日本の革命運動にとって、この内部に存在するものこそが、未來を代表していると言わねばならない。だから我々はまず、これらの諸グループ（我々も含めて）の一定の経験と教訓を出発点としてみなければならぬ。

① 反幹部斗争の破産

社青労同（N・O）は安保以後、戦斗的労働運動の防衛という旗をかかげ、反幹部斗争をその行動の党派性としてきた。すなわち、民同の賃斗方針、反合斗争方針をまず徹底的に追求し、裏切られた地点でこれを——に、幹部批判を展開して、マル青加入へ——このような運動の破散は今では確認されている。党派性

ものである。したがってその問題意識は、すぐれて、現実性、を帯びている。すなわち反合斗争を、職場活動を軸として、左翼反党派の運動を形成してゆく為にはいかにすべきか。——この問題意識は、七月一〇、一日の労働者集会でほとんどのグループから提起された問題意識であったが彼らは次の如く指適した。

反合斗争をめぐる民同と我々との差は、合理化絶対反対か、それとも条件斗争か、と一応区別されるとしても、つまるところ現実には妥協がありうる——「誤解恐れず」このことを認めたと、民同の条件斗争を彼らの体制内思想の合理化として位置づけ、これと自己を区別するのは、こちら側は一つ一つの反合斗争を組合の強化に結びつけようという観点を打ち出している。大衆斗争の次限で合理化絶対反対の立場が提起されるとしても、この絶対反対とは、本質的には社会主義革命のことなのであって、絶対反対のみでは何んの展望も意味しない——とN社研は卒直に語る。事実、今回の三重工合併による組合の危機に、彼らは無期限ストの方針を現実的にもとりあげた。では、反合斗争による組合の強化とはつまるところ何か。それこそ社会主義的意識の大衆的成長と、とりわけ共産主義的活動家の形成以外の何ものでもあり得ないし、一般論ではすまされぬ課題である。ここにN社研は未だぬけ道がないことを自ら意識しているといえるだろう。確かに彼らは最もよく組合運動に習熟しているのだが（そして我々はこれを学ぶ必要がある）、だがその組合運動によっては突破し得ない困難について——それは全国的政治指導以外の何ものでもない——未だ責任をとるうとはしていない。それは問題意識において

とは、自らの独自方針の貫徹の中でこそ真に発起されるものなのだ。たしかに我々の活動は常に反動的幹部との斗争の過程であるのだが、我々が今労働運動の主流に位置していない現状の中で、まず、大衆に自らの独自方針が支持されて、それが物質化してゆくべきその手前では幹部との妥協は大かれ少なかれ常につきまとうざるを得ない。そうでなければ、我々は党派性を貫徹しようとする終始、反動的幹部のシメツケにさらされねばならないし、又逆に反幹部斗争を中止した途たんに、自らの党派性を大衆的に失ってしまうというジレンマから脱出することはできない。地方では社青同の内部にもこのような事実は存在しているし、とりわけ昨年暮の全通羽田はその典型であり、動労斗争は、民同の中止指令とともに何も残さず終っていった。マル青労同の場合は、反帝反スタという観念的綱領と、それによる「批判的運動」という現実にはせまり得ない宿命があるのだが、それを捨象しても「反幹部斗争」は、破散しているのだ。党派性とは我々労働官僚との間に存在するものではなく、我々と支配階級の中に貫かれるものなのだ。だから、賃斗、反合斗争が、現在、我々の党派性を真に保証するものであるのかどうかがこの経済斗争が、産別で斗われようと、企業別で斗われようと）、すでに問題となっているのだ。反幹部斗争の破産はしたがって、一般的「戦斗性」も経済主義的限界によって、破産を刻印されているということでもある。

② 長崎造船社研の問題

彼らは散在する戦斗的グループの中で、組合内に於ける公然たる潮流として、大衆的にも支持され、民社と対決している唯一の

大斗争と、反合斗争に限定しないとき、積極的にそれを突破するとき、そのような状況の到来とともに解決されてゆくだろう。

③ おしなべて労働運動内部には、右翼も左翼も合理化について

の誤まった認識がある。合理化一般は資本主義社会に今も昔も変わらざるべきものであるのだが、一定の歴史的状態のもとにおいてそのもつ意味はまったく異なるのだ。現在の風調は合理化の過大評価である。例えば、社青同は日韓と同理化を並列して重大視している。たしかにもし日米新時代の我々なら、当時国際競争の激化にうながされて、日本資本主義が全基幹産業にわたる設備投資の嵐と、それに伴う首切り、配転に対し、それが日本資本主義の唯一の延命策であることを評価し、政治斗争（安保斗争）の決定的背景として評価せねばならなかったのだ。だが六二年の鉄鋼不況以来、日本資本主義のかゝえた過剰資本の重圧はもはやこれ以上の設備投資によつては、事態をますます悪くする以外の何ものでもないことが明白となったのだ。この危機の国内的解決はもはや不可能であり、だからこそ海外市場圏が死活の問題となっているのだ。現在、合理化を過大評価するのは、木をみて森をみない類である。

④ さらに若干の事実と経験

① 共産党の圧倒的に支配する全金の代表的T組合において、我々は最近一つの「勝利」と一つの「敗北」を経験した。一つは春斗を目前にした組合大会で、ストライキの基本方針として一律アップ方針を執行部をのりこえて確立したこと、他の一つは五月に、日韓ストライキ方針を三〇〇対二〇〇で敗れたことで

ある。だが、共産党がストライキの先頭に立ち、行動左翼として存在している以上、経済斗争の次限で党派性をつけることはほとんどできない。一律アップの方針にせよ、執行部は、つまるところ賛成したのだ。日韓ストライキの敗北は、ただ系統的職場討論が全く準備されなかったということにつきる。だが二〇〇名の賛成は大きく評価されねばならないだろう。

①P民間組合で、御用幹部に変わって書記長に当選した同志が原則的経済斗争を展開して、極めて有利な賃金協約を勝ち取ったが活動家の養成の成功が、会社側の陰謀よりたち遅れて、左遷された。

②自動車では、現在組合執行部を掌握しているが、会社の経営内容も完全に知りうる中で、許しうる最大の要求を勝ち取ってもまだ緊張した対立関係をきたしてはいない。共産党も、社会党もいないという地方性が、かえって我々に有利な状況となっており、政治斗争も全く指導の是非にかゝっている。さらに関西プレドのいくつかの試みがあるがこの検討は次回にゆずろう。このようないくつかの事実、労働運動の現在の主流から離れたものもあるのだが、主流そのものが全く形^{カク}アヒた現状にあっては、我々の活動は、この個々の運動の全国的結合こそが問題となるのだ。なぜならどの事実をとっても、我々の活動如何によって、大衆的組合活動は全く可能であることが示されている。ただ、個別的に組合、地域ごとの狭い視野の中だけでは、けっして展望は生れないのであり、その欠カンを解決する指導こそが要請されているのである。

(三)

したがってこの、戦斗的労働運動の現状を全体の労働運動、階級情勢の中でみた場合、我々は次のように結論づけることができる。労働運動の支配的潮流は今完全に池田ペースの中に組みこ

まれており、実力斗争を戦術左翼としても指導しうる政治潮流は未だ存在しない。戦斗的労働運動の未来のない手は、今全国に散在するが、全国的政治指導の無力なことに、未だ明確な方針を持ち得ていないが、下部労働者の新しい闘いへの息吹はホウフツとして始めており、新しい激動の状況は全く存在している。

しかも全国に散在した戦斗的労働者の政治的結集は、今では日韓、改憲阻止という現実の斗争方針によって結合されうる基盤を全くもっている。この全国的政治指導は、むしろ現在、ブルジョアジーのアジア侵略の進行にたち遅れているのであって、我々の事業は一刻も猶予している訳にはゆかないのだ。我々はこの全国的政治指導を社会主義労働者同盟の大衆的確立によってまず、追求しうる。その党派性は、すでに破産した反幹部斗争とか、経済斗争の戦術左翼の中にあるのではなく、「国際帝国主義の死斗を世界革命へ」という観点にうらづけられて、日々韓国の人民からヴェトナム人民へと抑圧の政策を展開する日本帝国主義者への限りない憎しみとして、貫かれてゆくであろう。そしてこのような部隊こそ、最もよく組合内の職場を軸とする大衆的活動を保証しうるであろうし、もはや反対派意識以上の潮流として築かれてゆくであろう。我々同盟はその先頭に起って斗わねばならないだろう。

秋 本 道 夫

THE UNIVERSITY OF CHICAGO